

[参考]後期めざそう値一覧(平成30年度)

1. 後期めざそう値(平成30年度)の概要

- ・第2次総合計画の策定に当たり、現在の山武市総合計画後期基本計画(計画期間:平成25年度から平成29年度)は、その計画期間を1年延長し、平成30年度までを計画期間とします。
- ・現在の山武市総合計画は、行政評価の考え方を導入しており、各施策・基本事業に対して「成果指標」の設定を行い、それぞれ計画完了時点での目標値を定めています(PDSサイクルによる継続的な改善)。
- ・このため、計画延長に当たっては、行政評価を適切に行う必要から、平成30年度時点の後期めざそう値(平成30年度)の設定を行います。

2. 設定方法について

- ・第2次総合計画の策定過程において、掲載指標の見直しを行うことを予定しているため、後期めざそう値(平成30年度)の設定に当たっては、次の考え方により、設定を行っています。

- ①現行計画の評価のために設定することから、新たな指標の追加等は行わない。
- ②後期めざそう値の達成状況についても、平成30年度で行うことを予定しているため、後期めざそう値(平成30年度)は按分を基本に設定する。
- ③その他、法律及び社会情勢等から不適当なものや特別な事情があるものについては、個別設定を行う。

3. 資料の編集方法

後期めざそう値(平成30年度)の設定に当たっては、次のとおり内部検討を行い、設定を行っています。

基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)							
通	体	枝	区	成果指標名	単位	設	基準	前期目標	基準	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H2)	暫定目標値(H2)	暫定目標値設定方法	取得方	算定式	種別	注釈
1	1-1	施策	成果	市道整備状況の満足度	%	○	62.1	65.0	62.3	62.0	61.5	62.3	<状況> 27年度の市道整備状況の満足度は62.3%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。 <原因> 計画されている幹線道路及び生活道路の整備は順調に進んでいますが、指標値が低位で推移しているのは、経年劣化等の影響により、排水溝や舗装面の状態が悪化していることや、台風、ゲリラ豪雨など自然災害時の対応の遅れ等があることのためと考えられます。	66.0	66.7	本指標は、基準値から5年間で3.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.4ポイント程度増加の、暫定目標値66.7%と設定します。	市民アンケート	ア.【(幹線道路の①+②+③回答者/設問回答者)+(生活道路の①+②+③回答者/設問回答者)】÷2 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ.「幹線道路の整備状況」の満足度 ①満足 ②どちらかといえば満足 ③普通 ④どちらかといえば不満 ⑤不満 「生活道路の整備状況」の満足度 ①満足 ②どちらかといえば満足 ③普通 ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	
6	1-2	1	代替	1日当たりの鉄道利用者数	人	○	5706	5,800	5,247	5,220	4,957	4,975	<状況> 27年度の1日当たりの鉄道利用者数は4,975人で、前年度と比較して18人増加しています。 <原因> 各駅の内訳は、成東駅2,890人(前年比61人増)、日向駅1,071人(前年比42人減)、松尾駅1,014人(前年比1人減)となっています。また、市人口に対する利用者割合は8.9%から9.1%に0.2%の増加となっています。駅によっては利用者数が微増となっていますが、全体としては人口減少、少子高齢化の影響で通勤通学利用者の減少が進んでいると考えられます。	5,000	5,000	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値5,000人と設定します。	業務取得	ア. 1日当たりの駅の利用者数(JR成東・日向・松尾) イ. 翌年7月、JR東日本 乗車人員調べ(HPより) ※市人口に対する利用者割合(4月1日住基人口) H25 5,220人/56,295人 H26 4,957人/55,460人	ノ	③現状維持目標(鉄道利用者数)

「基本的な方法」

基準値と後期目標値(H29)の差を5か年で除し、6か年を乗じる方法により、目標設定を行っています。

例: (66.0-62.3)÷5か年×6か年=4.4
基準値62.3+増分4.4=目標値66.7

「個別設定した場合の理由」

①高水準に目標達成している指標
②達成上限がある目標
③現状維持目標
④指標増加が望ましくない目標
⑤新たな目標設定が必要な指標

《基本的な方法》

基準値と後期目標値(H29)の差を5か年で除し、6か年を乗じる方法により、目標設定を行っています。

例: $(66.0-62.3) \div 5 \text{ 年} \times 6 \text{ 年} = 4.4$
 基準値62.3 + 増分4.4 = 目標値66.7

《個別設定した場合の理由》

- ①高水準に目標達成している指標
- ②達成上限がある目標
- ③現状維持目標
- ④指標増加が望ましくない目標
- ⑤新たな目標設定が必要な指標

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
1	1-1	施策	成果	市道整備状況の満足度	%	○	62.1	65.0	62.3	62.0	61.5	62.3	＜状況＞ 27年度の市道整備状況の満足度は62.3%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。 ＜原因＞ 計画されている幹線道路及び生活道路の整備は順調に進んでいますが、指標値が低位で推移しているのは、経年劣化等の影響により、排水溝や舗装面の状態が悪化していることや、台風、ゲリラ豪雨など自然災害時の対応の遅れ等があることのためと考えられます。	66.0	66.7	本指標は、基準値から5年間で3.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.4ポイント程度増加の、暫定目標値66.7%と設定します。	市民アンケート	ア.【(幹線道路の①+②+③回答者/設問回答者)+(生活道路の①+②+③回答者/設問回答者)】÷2 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ.「幹線道路の整備状況」の満足度 ①満足 ②どちらかといえば満足 ③普通 ④どちらかといえば不満 ⑤不満 「生活道路の整備状況」の満足度 ①満足 ②どちらかといえば満足 ③普通 ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	
2	1-1	1	成果	幹線道路の整備状況に対する満足度	%	○	65.8	70.0	65.5	64.4	64.4	65.6	＜状況＞ 27年度の幹線道路の整備状況に対する満足度は65.6%で、前年度と比較して1.2ポイント増加しています。 ＜原因＞ 道路改良事業[埴谷・板川線(埴谷・諸木内十字路～板川・木戸川)、成東304号線(殿台下町線～国道126号線)、作田川開運市道整備事業、避難道路整備事業(松ヶ谷1号線～上横地・松ヶ谷線)、防災ネットワーク道路整備事業(上横地・松ヶ谷線外、蓮沼ホ・蓮沼イ線外)により幹線道路の整備と新設改良を行いました。計画されている幹線道路の整備は順調に進んでいます。	71.0	72.1	本指標は、基準値から5年間で5.5ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で6.6ポイント程度増加の、暫定目標値72.1%と設定します。	市民アンケート	ア. 現在の満足度 ①+②+③回答者/設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 現在の満足度 ①満足 ②どちらかといえば満足 ③普通 ④どちらかといえば不満 ⑤不満 【欄外】 このアンケートでは、国道、県道を除く市道について、幹線道路:主要集落を連結する幅員の広い道路のことをいいます。	ノ	
3	1-1	1	成果	幹線道路の改良延長割合	%	○	94.2	95.0	95.4	94.7	94.7	94.7	＜状況＞ 27年度の幹線道路の改良延長割合は94.7%となっています。 ＜原因＞ 評価を行うにあたり、市道実延長の値が大きいため、事業実施に伴う成果指標に反映されにくい点がありますが、計画されている幹線道路の改良は順調に進んでいます。 27年度整備実施延長L=40m 幹線道路改良済延長166,376m／幹線道路実延長175,699m	96.0	96.0	本指標は、計画期間内の予定箇所数の上限があり、大幅な事業進捗が困難であるため、暫定目標値96.0%と設定します。	業務取得	ア 改良済み／市道実延長 イ 市町村道路現況調査 翌々年4月	ノ	②達成上限がある目標(改良延長割合)
4	1-1	2	成果	生活道路の整備状況に対する満足度	%	○	58.4	60.0	59	59.5	58.5	58.9	＜状況＞ 27年度的生活道路の整備状況に対する満足度は58.9%で、前年度と比較して0.4ポイント増加しています。 ＜原因＞ 道路舗装新設事業(大富140号線外5路線)、道路排水整備事業(成東218号線外7路線)、道路改良事業(松尾22号線外7路線)、道路維持補修事業(舗装修繕)(松尾町八田2号線外9路線)の事業実施により幹線道路以外の生活道路の整備を実施し、整備は順調に進んでいます。	61.0	61.4	本指標は、基準値から5年間で2ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.4ポイント程度増加の、暫定目標値61.4%と設定します。	市民アンケート	ア. 現在の満足度 ①+②+③回答者/設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 現在の満足度 ①満足 ②どちらかといえば満足 ③普通 ④どちらかといえば不満 ⑤不満 【欄外】 このアンケートでは、国道、県道を除く市道について、生活道路:幹線道路以外の道路のことをいいます。	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（ノ）	注釈
5	1-2	施策	成果	公共交通網の満足度	%	○	31.9	45.0	39.7	43.3	40.3	40.5	＜状況＞ 27年度の公共交通網の満足度は40.5%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。 ＜原因＞ 平成27年4月1日より基幹バスの姫島方面への路線延伸を実施し、要望の多かった商業施設や眼科等の医療機関へのアクセスが改善されたことで満足度が向上したものと 思われます。	50.0	52.1	本指標は、基準値から5年間で10.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で12.4ポイント程度増加の、暫定目標値52.1%と設定 します。	市民アンケート	ア. ①+②+③/アンケート設問回答者 イ. まちづくりアンケート（6月） ウ. 市民（無作為抽出） エ. 問「公共交通機関（バス、電車）による市内外への移動」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	↗	
6	1-2	1	代替	1日当たりの鉄道利用者数	人	○	5706	5,800	5,247	5,220	4,957	4,975	＜状況＞ 27年度の1日当たりの鉄道利用者数は4,975人で、前年度と比較して18人増加しています。 ＜原因＞ 各駅の内訳は、成東駅2,890人（前年比61人増）、日向駅1,071人（前年比42人減）、松尾駅1,014人（前年比1人減）となっています。また、市人口に対する利用者割合は8.9%から9.1%に0.2%の増加となっています。駅によっては利用者数が微増となっていますが、全体としては人口減少、少子高齢化の影響で通勤通学利用者の減少が進んでいると考えられます。	5,000	5,000	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値5,000人と設定 します。	業務取得	ア. 1日当たりの駅の利用者数（JR成東・日向・松尾） イ. 翌年7月、JR東日本 乗車人員調べ（HPより） ※市人口に対する利用者割合（4月1日住基人口） H25 5,220人／56,295人 H26 4,957人／55,460人	↗	③現状維持目標（鉄道利用者数）
7	1-2	2	成果	市内移動の交通手段に困っている市民の割合	%	○	38.9	30.0	27.4	30.5	28.4	29.2	＜状況＞ 27年度の市内移動の交通手段に困っている市民の割合は29.2%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。 ＜原因＞ 地域別にみると、成東22.5%、山武35.9%、蓮沼25.9%、松尾28.3%となっており、山武地域での数値が高くなっています。また、年齢別では50歳代（23.8%）、65～69歳（27.4%）、70歳以上（33.7%）で数値が増加しています。地域ごとの交通ニーズへの対応、65歳以上の生活交通への対応がいまだ不十分となっていると考えられます。	24.0	23.3	本指標は、基準値から5年間で-3.4ポイント程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-4.1ポイント程度減少の、暫定目標値23.3%と設定 します。	市民アンケート	ア. ①+②/アンケート設問回答者 イ. まちづくりアンケート（6月） ウ. 市民（無作為抽出） エ. 問「あなたは、市内で通勤、通学、買い物、通院等をするにあたっての交通手段（バス、電車、マイカー）がなく困っていますか。（○はひとつ）」 答①非常に困っている ②やや困っている ③困っていない	↘	
8	1-2	2	代替	基幹バスの年間利用者数	人				32,336	41,626	41,369	41,679	＜状況＞ 27年度の基幹バスの年間利用者数は41,679人で、前年度と比較して310人増加しています。 ＜原因＞ 平成27年4月1日から姫島方面への路線延伸を実施し、新規利用者の獲得や商業施設、医療機関へのアクセス改善が図られたことにより利用者増加につながったものと思 われます。	48,000	51000	本指標は、基準値から5年間で16,000人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で19,000人程度増加の、暫定目標値51,000人と設定 します。	業務取得	ア. 基幹バス利用者数 イ. 業務データ	↗	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
9	1-2	2	代替	乗合タクシーの年間利用者数	人				34,828	52,735	51,036	48,271	<状況> 27年度の乗合タクシーの年間利用者数は48,271人で、前年度と比較して2,765人の利用者減となっていますが、後期めざそう値は達成しています。 <原因> 利用者数の減少については、利用者の高齢化による乗降時間の増加や安全運行の徹底による運行時間の減少が影響していると思われます。	48,000	51,000	本指標は、基準値から5年間で13,000人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で16,000人程度増加の、暫定目標値51,000人と設定します。	業務取得	ア. 乗合タクシー利用者数 イ. 業務データ	ノ	
10	1-2	2	成果	バス運行状況の満足度	%	○	31.9	50.0	40.1	40.7	40.7	41.4	<状況> 27年度のバス運行状況の満足度は41.4%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。 <原因> 地域別の指標値については、成東47.7%、山武33.9%、蓮沼42.4%、松尾47.8%となっており、山武地域を除くすべての地域で数値が向上しています。 基幹バスについては路線延伸を実施し利用者ニーズに対応したことで満足度が向上したものと思われますが、山武地域での満足度が低いことから地域の交通ニーズに対し適切に対応できていない部分もあると考えられます。	45.0	46.0	本指標は、基準値から5年間で4.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5.9ポイント程度増加の、暫定目標値46.0%と設定します。	市民アンケート	ア. 満足+やや満足+ふつう/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「地域におけるバスの運行状況」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	
11	1-2	3	成果	1日当たりの主要都市へのバス利用者数	人	○	1266	1,400	1,281	1,252	1,225	1,275	<状況> 27年度の1日当たりの主要都市へのバス利用者数は1,275人で、前年度と比較して50人の増加となりました。 <原因> フラワーライナーの利用者は減少傾向となっていますが、夏期利用の増加及び都心へのアクセスニーズの増加から空港シャトルバス及びシーサイドライナーの利用者は増加しています。 また、平成27年度より海浜幕張方面行のストロベリーライナーが新規路線として運行を開始したことで、主要都市への交通手段が拡充され、利用者が増加となっています。	1,400	1,420	本指標は、基準値から5年間で120人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で140人程度増加の、暫定目標値1,420人と設定します。	業務取得	ア. 主要都市へのバス利用者数(フラワーライナー、シーサイドライナー、ストロベリーライナー、空港シャトルバスの合計)ノ365 ※H27年度よりストロベリーライナー(海浜幕張行)が運行開始となったため算定式へ追加。 イ. 翌年5月・フラワーライナー・シーサイトライク(フラワーバス聞き取り調査) ・空港シャトルバス(空港対策室資料)	ノ	
12	1-3	施策	成果	災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合	%	○	65.8	66.0	55.4	62.9	63.3	60.9	<状況> 27年度の災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合は60.9%で、前年度と比較して2.4ポイント減少しています。 <原因> ハード面及びソフト面を組み合わせた防災対策を推進しておりますが、関東・東北豪雨や熊本地震等の大規模災害の発生により、不安を感じる市民が増加していると考えられます。	70.0	72.9	本指標は、基準値から5年間で14.6ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で17.5ポイント程度増加の、暫定目標値72.9%と設定します。	市民アンケート	ア: 安心+ほぼ安心の回答者/全回答者 イ: 6月 ウ: 市民(無作為抽出) エ: 問「あなたが住まいの地域は、災害に対して安心に暮らせる地域だと思いますか。」 答①安心 ②ほぼ安心 ③やや不安 ④不安 問「『やや不安』『不安』とお答えの方へ、どのようなことが不安だと思いますか。」 答()	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況				後期めざそう値の設定方法(平成30年度)							
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
13	1-3	1	成果	自主防災組織数	組織	○	29	40	38	47	54	60	<状況> 沿岸地域である蓮沼及び緑海地区を中心に、地震による津波を想定した防災訓練を行っています。 <原因> 自主防災組織設置促進のために区長回覧による啓発や自主防災組織の代表者による情報交換会を行いました。また、結成に向けての相談や説明会の依頼がありますが、沿岸地域に比べて内陸地区においては組織の設置数が少ないため設置推進が必要と考えられます。	48	72	本指標は、市民の防災意識の高まりから組織数が大幅に増加していることから、暫定目標値72組織と設定します。	業務取得	ア: 自主防災組織設置数 イ: 4月、消防防災・震災対策現況調査表	↗	⑤新たな目標設定が必要な指標(自主防災組織)
14	1-3	1	成果	各地区防災訓練実施率	%				0	15.4	23.1	23.1	<状況> 27年度の各地区防災訓練実施率は23.1%と横ばいであり、沿岸地域である蓮沼及び緑海地区を中心に、地震による津波を想定した防災訓練を行っています。 <原因> 東日本大震災後に沿岸地域を中心に防災訓練が実施されましたが、内陸地区では実施が少ないため、市内全域で防災訓練を実施し災害に備えることが求められます。	46.0	55.2	本指標は、基準値から5年間で46ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で55.2ポイント程度増加の、暫定目標値55.2%と設定します。	業務取得	ア: 避難訓練実施校数/全小学校区(13校区) イ: 避難訓練実施状況調査	↗	
15	1-3	2	成果	災害協定件数(累計)	件	○	6	8	18	32	38	41	<状況> 27年度の災害時応援協定の締結件数は41件となり、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 27年度は災害時の福祉用具等物資(日本福祉用具供給協会)や情報発信(ヤフー株式会社)及び理容ボランティア(千葉県理容生活衛生同業組合)、郵便局との包括協定を締結できたことによるものです。	30	32	本指標は、基準値から5年間で12件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で14件程度増加の、暫定目標値32件と設定します。	業務取得	ア: 災害応援協定の締結件数 イ: 4月、消防防災・震災対策現況調査表	↗	
16	1-3	2	成果	保存食の備蓄量	食	○	518	3,000	6,000	9,384	10,344	12,144	<状況> 27年度の保存食の備蓄量は12,144食(セット)で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 27年度にアルファ米3,300食、缶入りパン1,056缶、飲料水1,320本(2%入換算)を購入し備蓄したことによるものです。 1セットの内訳: アルファ米1袋、缶入りパン1缶、水2%	9,000	9,600	本指標は、基準値から5年間で3,000食程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で3,600食程度増加の、暫定目標値9,600食と設定します。	業務取得	ア: 保存食セット数量(アルファ米1食、乾パン・ビスケット2食(または保存用パン1缶・2個入り)、飲料水2%) イ: 3月、防災備蓄倉庫収納物一覧 消防防災・震災対策現況調査表	↗	
17	1-3	2	成果	災害時給水体制の整備数	か所				6	22	22	22	<状況> 27年度の災害時給水体制の整備数は22か所となっており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 災害時の給水体制の整備は、24年度に計画事業が完了したため、整備数は変わりありません。	22	22	本指標は、計画期間内の予定整備数を目標としているため、暫定目標値22か所と設定します。	業務取得	ア: 各小中学校等での受水漕取水装置の設置数+耐震性貯水槽設置数+防災井戸設置数+その他給水箇所(新規設置されたものはまちづくり報告書にき) イ: 3月	↗	②達成上限がある目標(箇所数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況				後期めざそう値の設定方法(平成30年度)							
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
18	1-3	2	成果	防災・災害情報の伝達手段数	件				3	8	8	8	<状況> 27年度の防災・災害情報の伝達手段数は8件となっています。 <原因> 災害時等の市民向け情報伝達と市役所組織内の情報伝達は、防災行政無線、HP、エリアメール、PHS、災害時優先電話、停電時使用可能電話、職員招集メール、安心安全メールとなっています。	9	9	本指標は、計画期間内の構築予定手段数があるため、暫定目標値9件と設定します。	業務取得	ア:情報伝達手段数 イ:3月、情報伝達手段数調査	ノ	②達成上限がある目標(伝達手段数)
19	1-3	3	成果	市の津波対策が推進されていると考える市民の割合	%				47.4	60.6	68.8	67.8	<状況> 27年度の市の津波対策が推進されていると考える市民の割合は、前年度と比較して1ポイント低下しましたが、後期めざそう値は達成しています。 <原因> 津波避難対策として、木戸地区津波避難タワー及び津波避難誘導灯、また連沼中学校や緑海小学校には非常用外階段を整備してきており、今後、避難道路の整備を進めることで更なる向上が期待されます。	55.0	56.5	本指標は、基準値から5年間で7.6ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で9.1ポイント程度増加の、暫定目標値56.5%と設定します。	市民アンケート	ア:①+②+③の回答者/連沼地区+成東地区回答者 イ:6月 ウ:市民(無作為抽出) エ:問7. あなたは、山武市が津波対策をしていると思いますか。(〇はひとつ) 答①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③ふつう ④どちらかといえばそう思わない ⑤そう思わない	ノ	
20	1-3	4	成果	災害に対する備えの平均実施項目数	項目				4.57	4.46	4.37	4.27	<状況> 27年度の災害に対する備えの平均実施項目数は4.27項目で、前年度と比較して0.1項目減少しています。 <原因> 災害に対して市民に備えてほしい項目は全12項目ありますが、緊急時に必要とされる備えは出来ていると認識していると思われます。 整備率が低い項目は、防災(難災)製品、災害時の連絡方法等を家族で決めている、家具転倒防止策となっています。	7.00	7.49	本指標は、基準値から5年間で2.43項目程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.9項目程度増加の、暫定目標値7.49項目と設定します。	市民アンケート	ア:各選択肢の実施率の平均 ①～⑫に〇をつけた回答総個数(その他は含まない)/全回答者 イ:6月 ウ:市民(無作為抽出) エ:問「あなたの家庭では、災害に対してどのような備えをしていますか。(〇はいくつでも)」 答①消火器 ②保存飲料水 ③保存食品 ④非常用持出袋 ⑤ラジオ・懐中電灯 ⑥ローソク・燃料 ⑦救急セット ⑧家具転倒防止策 ⑨災害時の連絡方法等を家族で決めている ⑩災害時の避難場所を知っている ⑪住宅用火災報知器の設置(自動火災報知設備を含む) ⑫. 防災(難災)製品(燃えにくいカーテン、じゅうたん等) ⑬その他()	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
21	1-3	5	成果	近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合	%				23	23.0	21.9	23.6	<状況> 27年度の近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合は23.6%で、前年度と比較して1.7ポイント増加しています。 <原因> 自主防災組織数の増加に伴い、地域の防災意識が高まり、隣人が手助けを必要としているか否かに関心を持っている市民が増えていることが一つの要因と考えます。	40.0	40.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値40.0%と設定します。	市民アンケート	ア:①+②/全回答者 イ:6月 ウ:市民(無作為抽出) エ:問「あなたは、ご近所に災害時要援護者がいることを知っていますか。(○はひとつ)」 答①災害時要援護者がいることを知っている ②災害時要援護者がいないことを知っている ③いるかどうか分からない ===== 災害時要援護者とは、災害発生時に自力で避難することが困難な高齢者の方や障がい者の方のことです。 =====	ノ	③現状維持目標(災害時要援護者認知割合)
22	1-3	5	代替	要援護者名簿登録者数	人				2,785	3,018	9,664	10,210	<状況> 27年度の避難行動要支援者名簿登録人数は、前年度と比較して546人増加し10,210人となり、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 高齢者(65歳以上)、要介護者(3～5)、身体障がい者(1～2級)、療育手帳に該当する方を抽出し、避難行動要支援者名簿を整備しています。 また、平常時においても名簿情報の共有が行えるように、本人から情報提供の同意を取得中です。	5,000	5,400	本指標は、基準値から5年間で2,200人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2,600人程度増加の、暫定目標値5,400人と設定します。	業務取得	ア:災害時要援護者名簿登録者数 イ:年度末、災害時要援護者支援システム、災害時要援護者名簿	ノ	
23	1-3	6	成果	消防団員の火災出動率	%	○	27.2	32.5	23.9	24.0	23.4	23.5	<状況> 27年度の消防団員の火災出動率は23.5%で、前年度と比較して0.1%増加しています。(火災発生件数:33件 実人員1,265人÷出動基準5,387人) <原因> 火災発生件数が12件減少し、土日祝日の火災発生件数は1件減少しました。平日は、仕事で不在の団員が多いため、出動率は横ばいになるものと考えられます。 【土日祝日の火災】 ・平成26年度 45件中12件 26.67% ・平成27年度 33件中11件 33.33%	30.0	31.2	本指標は、基準値から5年間で6.1ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で7.3ポイント程度増加の、暫定目標値31.2%と設定します。	業務取得	ア:出動実人員/出動基準による出動人員 イ:3月、火災報告書	ノ	
24	1-3	6	成果	消防団員の平均年齢	歳	○	33.9	34.0	34.8	35.2	36.6	36.7	<状況> 27年度の消防団員の平均年齢は36.7歳で、前年度と比較して0.1歳上昇しています。 <原因> 若者の地域参加の希薄化等により消防団員の確保が難しくなっていますが、27年度から女性消防団員を採用(18名)し、若手消防団員確保のための対策を講じています。	35.5	35.6	本指標は、基準値から5年間で0.7歳程度に上昇を抑えることを目指していたため、按分により6年間で0.8歳程度上昇の、暫定目標値35.6歳と設定します。	業務取得	ア:消防団員の総年齢/消防団員数 イ:4月、消防防災・震災対策現況調査票	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況				後期めざそう値の設定方法(平成30年度)							
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
25	1-3	6	成果	常備消防職員の充足率	%	○	99.2	100.0	94.6	95.3	97.8	100	<状況> 27年度の常備消防職員の充足率は98.2%で、前年度と比較して0.4ポイント向上しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 新規職員を毎年計画的に採用しているため、安定しています。なお、27年度は同数の条例定数278名に対し、273名の職員数となります。	100.0	100	本指標は、常に職員定数を満たすことを目指しているため、暫定目標値100%と設定します。	業務取得	ア:常備消防職員数/条例定数 イ:4月、消防年報(山武郡市広域行政組合消防本部)	↗	②達成上限がある目標(充足率)
26	1-3	7	成果	日降水量100mmクラスの風水害における床上・床下浸水家屋数	棟	○	1	4	0	81	0	0	<状況> 27年度の日降水量100mmクラスの風水害における床上・床下浸水家屋数は0棟で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 降雨量が多くなかったため、内水氾濫や外水氾濫が起こらなかったことによるものです。	0	0	本指標は、風水害の発生状況を把握するものであり、風水害が起こらないことが望ましいため、暫定目標値0棟と設定します。	業務取得	ア:風水害による床上・床下浸水家屋数 イ:3月、災害総括報告(県報告)	↘	④指標増加が望まない目標(災害発生件数)
27	1-3	7	代替	治山治水対策年間整備箇所数	か所/年	○	7	7	5	7	6	6	<状況> 27年度の治山治水対策年間整備箇所数は6か所となっています。 <原因> 治山事業についてはH19以降、県の財政状況による事業の減少及び補助事業採択箇所の減少により、整備は実施していません。 治水対策に関連した排水路整備事業については、山武市成東地先6号排水路整備外5箇所の整備を実施し、整備は順調に進んでいますが、各工事箇所について要望延長が長くなる傾向があります。また、治水関係目標値は毎年6か所で、治水事業については達成しています。	7	7	本指標は、計画期間内の予定整備箇所数を目標としているため、暫定目標値7か所/年と設定します。	業務取得	ア:排水路整備箇所数+治山整備箇所数 イ:3月、工事台帳(土木課)、治山整備台帳(農商工・観光課)	→	②達成上限がある目標(箇所数)
28	1-4	施策	成果	快適な街並になっていると思う市民の割合	%				61.1	64.6	63.4	64.2	<状況> 27年度の快適な街並になっていると思う市民の割合は64.2%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。 <原因> 駅周辺整備に伴う施工中の事業用地が目立つことから、街並みに対し落ち着いた印象を与えていると考えられます。	68.0	69.4	本指標は、基準値から5年間で6.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で8.3ポイント程度増加の、暫定目標値69.4%と設定します。	市民アンケート	ア.満足+どちらかといえば満足+ふつう/全回答者 (満足+どちらかといえば満足/全回答者)プラス指標 イ.8月 ウ.市民(無作為抽出) エ.問「市内の街並みの快適性」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満 ----- 街並みの快適性とは、住宅、工場及び商業施設等の土地利用や、道路、公園等の配置に統一感があり、街として好ましく感じることです。	↗	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況				後期めざそう値の設定方法(平成30年度)							
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
29	1-4	1	成果	都市施設として整備(再整備)している公園数	か所				48	54	56	56	<状況> 27年度の都市施設として整備(再整備)している公園数は56か所となっています。 <原因> 新たに管理協定を締結した区・自治会はなく、高齢化や人口減少という地域情勢の変化により、地域住民による草刈り等の管理活動が難しくなってきたと考えられます。	65	65	本指標は、後期基本計画で、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値65と設定します。	業務取得	公園の管理協定を結んでいる箇所数＋市が通年管理している公園	ノ	③現状維持目標(公園管理協定締結数)
30	1-4	1	成果	建築確認申請済割合	%				37.4	29.6	34.6	37.9	<状況> 27年度の建築確認申請済割合は37.9%で、前年度と比較して3.3ポイント増加しています。 <原因> 都市施設の整備を推進したことにより、全建築確認申請に占める用途地域内(既成市街地)の新規建築や建替が増加したと考えられます。	48.0	50.1	本指標は、基準値から5年間で10.6ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で12.7ポイント程度増加の、暫定目標値50.1%と設定します。	業務取得	既成市街地内(用途地域・特定用途制限地域)の建築確認済件数の市全域の建築確認済件数に対する割合(既成市街地内建築確認済件数/市内建築確認済件数)変更事由 当初は、用途地域、特定用途地域における建築確認件数として、絶対数での表記を検討したが、当該件数については年度によりバラツキがあることから、市全域における建築確認件数との相対評価とした。	ノ	
31	1-4	2	成果	駅周辺の利便性に対する満足度	%	○	34.4	34.4	36.3	40.1	37.1	37.5	<状況> 27年度の駅周辺の利便性に対する満足度は37.5%で、前年度と比較して0.4ポイント増加しています。 <原因> 27年度は、駅周辺整備に伴う工事車両の進入等により、駅周辺の利便性に対する満足度が低迷していると考えられます。今後、送迎車の待避所施設や駅前広場が整備されることで利便性の向上が図られるものと考えます。	50.0	52.7	本指標は、基準値から5年間で13.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で16.4ポイント程度増加の、暫定目標値52.7%と設定します。	市民アンケート	ア.満足＋どちらかといえば満足＋ふつう/アンケート設問回答者 イ.6月 ウ.市民(無作為抽出) エ.問「市内にある駅周辺の利便性(送迎の駅前広場、駅舎等)」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	
32	1-4	3	成果	景観に対する満足度	%				67	68.5	66.7	69.3	<状況> 27年度の景観に対する満足度は69.3%で、前年度と比較して2.6ポイント増加しています。 <原因> 駅周辺、商業地域、住宅地の景観に対して、30歳代及び駅利用者の満足度が顕著に上昇しています。このことから、駅前整備の進捗状況等による市街地整備への期待から、景観に対する満足度が高まっていると思われます。	70.0	70.6	本指標は、基準値から5年間で3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で3.6ポイント程度増加の、暫定目標値70.6%と設定します。	市民アンケート	ア.(駅の景観(①＋②＋③/回答者)＋九十九里の景観((①＋②＋③/回答者))÷2 イ.6月 ウ.市民(無作為抽出) エ.景観について、それぞれを分けて聞きます。 問「駅周辺、商業地域、住宅地の景観」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満 問「九十九里浜、田園、里山、森林等の景観」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
33	2-1	施策	成果	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	○	40.1	45.0	40.7	45.3	44.0	46.3	<状況> 27年度の快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は46.3%で、前年度と比較して2.3ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 平成26年度と比較して犬・猫、空き地の管理、不法投棄、野焼きについての数値は低下していますが、悪臭、騒音、水質汚染に関する不満が高くなっています。なかでも悪臭に対する不満が高く、畜産などによるものと考えられます。	45.0	45.9	本指標は、基準値から5年間で4.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5.2ポイント程度増加の、暫定目標値45.9%と設定します。	市民アンケート	ア.思う+やや思う/全回答者 イ.8月 ウ.市民(無作為抽出) エ.あなたのお住まいの周辺は、清潔で衛生的な生活ができる環境になっていると思いますか。 1. 思う 2. やや思う 3. どちらとも言えない 4. あまり思わない 5. 思わない くあまり思わない、思わないとお答えの方に> 何が問題ですか？ 1. 騒音 2. 悪臭 3. 水質汚染 4. 犬・猫の管理 5. 野焼き 6. 空き地の管理 7. 不法投棄	ノ	
34	2-1	施策	成果	生活環境に関する苦情件数	件	○	622	580	605	483	310	238	<状況> 27年度的生活環境に関する苦情件数は238件で、前年度と比較して72件減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 苦情の内容は、不法投棄に関するもの、空地の管理に関するものが大半を占めていますが、平成27年度は空き地に関する苦情が90件で34件の減少、不法投棄に関する苦情が120件で9件の減少で苦情数は減少傾向にあります。不法投棄防止の啓発とパトロールを強化したことにより、件数は減少しました。	580	575	本指標は、基準値から5年間で-25件程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-30件程度減少の、暫定目標値575件と設定します。	業務取得	ア.公害苦情の件数 イ.翌年4月、公害苦情受付簿	ノ	
35	2-1	施策	成果	航空機騒音を不快に感じる市民の割合	%	○	96.1	90.0	88.9	85.9	84.1	83.4	<状況> 27年度の航空機騒音を不快に感じる市民の割合は83.4%で、前年度と比較して0.7ポイント減少しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 成田国際空港の発着容量が拡大しているものの、航空機の中・小型機化や低騒音化が、航空機騒音を不快に感じる市民が減少しているひとつの要因です。	88.0	87.8	本指標は、基準値から5年間で-0.9ポイント程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-1.1ポイント程度減少の、暫定目標値87.8%と設定します。	課独自調査	ア.非常にうるさい+うるさい+時々うるさい/回答者 イ.6月 ウ.市民(第一種区域及び隣接区域の補助対象者) エ.問「航空機騒音の現状について」 答①非常にうるさい ②うるさい ③時々うるさい ④あまり感じない ⑤感じない 出典.航空機騒音に関するアンケート調査 航空機騒音第一種区域とは、騒防法第8条の2の規定により、75WECPNL以上の区域です。 (WECPNL:航空機騒音の強度、発生の回数及び時刻等を考慮した、騒音のうるささの単位です。) 隣接区域とは、財団法人 空港周辺地域共生財団が、よりきめ細やかな騒音対策を実施していくため、その実施区域として第1種区域に隣接する区域として定めた区域です。	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
36	2-1	1	成果	騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数	件	○	65	50	24	8	12	13	<状況> 27年度の騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数は13件で、前年度と比較して1件増加しましたが、後期めざそう値は達成しています。 <原因> 内訳としては、騒音6件、悪臭2件、水質汚濁5件となっています。市内パトロール等による監視体制を取っていますが、突発的に発生するので完全な抑止が難しいため、増加したと思われます。	40	40	本指標は、騒音・悪臭・水質汚濁による苦情がないことが望ましく、これらの発生を抑制することを目指し、暫定目標値40件と設定します。	業務取得	ア.騒音・悪臭・水質汚濁苦情の件数 イ.翌年4月、公害苦情受付簿	ノ	④指標増加が望ましくない指標(騒音・悪臭・水質苦情件数)
37	2-1	1	成果	犬・猫管理苦情件数	件	○	51	50	28	17	3	3	<状況> 27年度の犬・猫管理苦情件数は3件で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 主な苦情の内容は、犬の放し飼い、迷い犬関係、犬のフン関係、多頭飼育関係となっており、飼い主のマナーによるものが原因です。市の広報紙や看板による注意喚起や山武保健所の指導が効果をあげていると考えられます。	50	50	本指標は、犬・猫に関する苦情発生状況を把握するものであり、苦情発生を抑制することを目的に、暫定目標値50件と設定します。	業務取得	ア.犬・猫管理苦情の件数 イ.翌年4月、公害苦情受付簿	ノ	④指標増加が望ましくない目標(生活公害件数)
38	2-1	1	成果	野焼き苦情件数	件	○	77	60	85	43	30	18	<状況> 27年度の野焼き苦情件数は18件で、前年度と比較して12件減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 関係機関と連携を図り監視体制を取っていると共に地区回覧を通じて周知することにより、市民に幅広く浸透したためだと思います。	60	55	本指標は、基準値から5年間で-25件程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-30件程度減少の、暫定目標値55件と設定します。	業務取得	ア.野焼き苦情の件数 イ.翌年4月、公害苦情受付簿	ノ	
39	2-1	1	成果	空き地の管理(雑草等)苦情件数	件	○	160	200	174	176	124	90	<状況> 27年度の空き地の管理(雑草等)苦情件数は90件で、前年度と比較して34件減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 指導により適正管理を行う人は増加していますが、新規の苦情対象の空き地が増えています。内容としては、雑草が繁茂していることによる衛生、防犯、不法投棄の不安によるものです。	170	169	本指標は、基準値から5年間で-4件程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-5件程度減少の、暫定目標値169件と設定します。	業務取得	ア.空き地の管理(雑草等)苦情の件数 イ.翌年4月、公害苦情受付簿	ノ	
40	2-1	2	成果	放射線基準値を超過した地点数	か所				0	0	0	0	<状況> 27年度の放射線基準値を超過した地点数は0か所となっており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 放射線による大気、水質、土壌等の汚染が懸念されていますが、これまで基準値を超過した調査地点は発生していません。これは、本市に飛来した放射性物質が少なかったためと考えられます。	0	0	本指標は、放射線基準値超過地点を把握するものであり、超過する箇所がないことが望ましいため、暫定目標値0か所と設定します。	業務取得		ノ	④指標増加が望ましくない目標(公害件数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
41	2-1	2	成果	放射能に対する情報提供や対策への満足度	%				35.3	42.3	41.6	41.2	<状況> 27年度の放射能に対する情報提供や対策への満足度は41.2%で、前年度と比較して0.4ポイント減少しています。 <原因> 福島原発の事故から年数が経過しており、関心が薄らいでいるため数値に大きな変動が出ていないと思われます。	50.0	52.9	本指標は、基準値から5年間で14.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で17.6ポイント程度増加の、暫定目標値52.9%と設定します。	市民アンケート	ア. ①+②/回答者 イ. 8月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 市の放射線問題への対応満足度 間「放射能に関する市からの情報提供や対策が適切に行われていますか。(〇はひとつ)」 答①適切に実施されている ②どちらかといえば適切に実施されている ③どちらかといえば適切に実施されていない ④適切に実施されていない	ノ	
42	2-1	3	成果	産業廃棄物不法投棄件数	件	○	19	20	6	3	1	1	<状況> 27年度の産業廃棄物不法投棄件数は1件で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 関係機関との連携を図り、啓発活動、巡回パトロールの強化等により、不法投棄が減少したためと思われます。	10	10	本指標は、産業廃棄物の不法投棄がないことが望ましく、その発生を抑制することを目指し、暫定目標値10件と設定します。	業務取得	ア.山武事務所管内産業廃棄物不法投棄件数の市内分 イ.翌年5月、山武産廃等連絡会議資料より	ノ	④指標増加が望ましくない指標(産廃不法投棄件数)
43	2-1	3	成果	一般廃棄物等不法投棄件数	件	○	250	200	307	192	128	119	<状況> 27年度の一般廃棄物等不法投棄件数は119件で、前年度と比較して9件減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 不法投棄防止の啓発や不法投棄監視員等による監視パトロールの強化等により件数が減少したものとされます。	250	239	本指標は、基準値から5年間で-57件程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-68件程度減少の、暫定目標値239件と設定します。	業務取得	ア不法投棄の苦情件数 イ.翌年4月・公害苦情受付簿 「産業廃棄物不法投棄」を除く不法投棄件数	ノ	
44	2-1	3	成果	ごみゼロ運動参加者数	人	○	22051	23,000	19,847	21,739	21,391	19,121	<状況> 27年度のごみゼロ運動参加者数は19,121人で、前年度と比較して2,270人減少しています。 <原因> 区長、自治会長経由で年2回実施の依頼をしており、参加者の大部分を占める自治会会員については、ごみゼロ運動が定着しています。しかし、前年度2回目のごみゼロ運動において悪天候での実施となったため参加者が減少しています。今後、人口減少と高齢化での参加者減少も懸念されます。	23,000	23,000	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値23,000人と設定します。	業務取得	ア.活動実績より イ.5月・11月の参加者合計	ノ	③現状維持目標(ごみゼロ運動参加者数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
45	2-1	4	成果	航空機騒音対策に対する満足度	%	○	47	52.0	72.7	77.7	77.5	81.0	<状況> 27年度の航空機騒音対策に対する満足度は81.0%で、前年度と比較して3.5ポイント増加しています。 <原因> 指標値が3.5ポイント増加するとともに、満足度の割合は81.0%と高い割合を示していることから、実施している航空機騒音対策事業による効果の表われだと考えられます。	75.0	75.5	本指標は、基準値から5年間で2.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.8ポイント程度増加の、暫定目標値75.5%と設定します。	課独自調査	ア.満足+やや満足+ふつつ回答者/全回答者 イ.6月 ウ.市民(第一種区域及び隣接区域の補助対象者) エ.問「航空機騒音対策に満足していますか」 答①満足 ②やや満足 ③ふつつ ④やや不満 ⑤不満	↗	
46	2-2	施策	成果	1人1日当たりのごみ排出量	g	○	697	621	733	762	736	708	<状況> 27年度の1人1日当たりのごみ排出量は708gで、前年度と比較して28g減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 山武市内におけるごみ排出量は、全体量としては減少傾向にあり、前年度から家庭ごみが752tの減、事業系ごみが12tの増となっています。なお、25年度の千葉県1人1日あたりのごみ排出量は956gで市との差は248gとなっています。県平均を上回る排出水準になっています。	713	709	本指標は、基準値から5年間で-20g程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-24g程度減少の、暫定目標値709gと設定します。	業務取得	ア.ごみ排出量(家庭ごみ排出量(リサイクル倉庫利用量含む)+事業系ごみ排出量+集団回収量)÷行政区域内人口(3月31日現在)÷365日 イ.翌年5月下旬、東金市外三市町清掃組合及び山武郡市環境衛生両組合による、ごみ収集量の数値	↘	
47	2-2	施策	成果	再資源化率	%	○	17.6	21.5	17.3	17.5	17.4	19.3	<状況> 27年度の再資源化率は19.3%で、前年度と比較して1.9ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> リサイクル倉庫等の利用の定着、資源回収運動奨励制度の普及など市民の再資源化に対する意識の向上が考えられます。	19.0	19.3	本指標は、基準値から5年間で1.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2ポイント程度増加の、暫定目標値19.3%と設定します。	業務取得	ア.回収資源化量(直接資源化量(リサイクル倉庫利用量含む)+中間処理後再生利用量+資源回収団体回収量)÷(ごみ排出量+資源回収団体回収量)×100 イ.翌年5月下旬、東金市外三市町清掃組合及び山武郡市環境衛生両組合による、ごみ収集量の年度末数値。資源回収団体回収量数値。本庁及び山武出張所リサイクル倉庫利用量の数値	↗	
48	2-2	1	成果	家庭ごみ排出量	t	○	11853	10748	12,154	11,924	11,459	10,707	<状況> 27年度の家庭ごみ排出量は10,707tで、前年度と比較して752t減量し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市民の3Rの意識が向上し、ごみの減量化が進んではいますが、減量化の取組に対し市民の間に差があるものと思われる。また人口減少も影響しているものと考えられます。	11,251	11,070	本指標は、基準値から5年間で-903t程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-1,084t程度減少の、暫定目標値11,070tと設定します。	業務取得	ア.家庭ごみ排出量(リサイクル倉庫利用量含む)+集団回収量 イ.翌年5月下旬末、東金市外三市町清掃組合及び山武郡市環境衛生両組合による、ごみ収集量の数値、及び課のデータより計算	↘	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
49	2-2	1	成果	事業系ごみ排出量	t	○	3228	3,070	3,163	3,136	3,203	3,215	<状況> 27年度の事業系ごみ排出量は3,215tで、前年度と比較して12t増量しています。 <原因> 各事業所において、ごみの減量化に努めており、分別することによりごみ削減への取組をしていますが、事業系ごみは事業活動に伴い発生する為、景気回復により、増加しているものと考えられます。	2,813	2743	本指標は、基準値から5年間で-350t程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-420t程度減少の、暫定目標値2,743tと設定します。	業務取得	ア. 事業系ごみ排出量 イ. 翌年5月下旬、東金市外三市町清掃組合及び山武郡市環境衛生両組合による、ごみ収集量の数値	ノ	
50	2-2	2	成果	回収資源化量	t	○	2818	3,183	2,657	2,609	2,555	2,691	<状況> 27年度の回収資源化量は2,691tで、前年度と比較して136t増加しています。 <原因> 市のリサイクル倉庫等の回収量の増加、資源回収運動奨励制度の普及など市民の意識の向上が考えられます。	2,700	2,709	本指標は、基準値から5年間で43t程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で52t程度増加の、暫定目標値2,709tと設定します。	業務取得	ア. 回収資源化量(直接資源化量(リサイクル倉庫利用量含む)+中間処理後再生利用量+集団回収団体回収量) イ. 翌年5月下旬、東金市外三市町清掃組合及び山武郡市環境衛生両組合による、ごみ収集量の数値、及び課のデータより計算	ノ	
51	2-2	3	成果	ごみ排出指導件数	件	○	28	10	26	15	3	0	<状況> 27年度のごみ排出指導件数は0件で、前年度と比較して3件減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> ごみカレンダーや年2回のごみゼロ運動での啓蒙などにより、ごみ出しに対して意識の向上が図られてきており、直接指導する悪質なケースはなくなりました。	10	7	本指標は、基準値から5年間で-16件程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-19件程度減少の、暫定目標値7件と設定します。	業務取得	ア. 誤出し等対応件数 イ. 翌年4月下旬、苦情受付簿	ノ	
52	2-2	3	成果	残置シール貼付件数	件	○	508	767	869	628	1,177	1,404	<状況> 27年度の残置シール貼付件数は1,404件で、前年度と比較して227件増加しています。 <原因> ゴミ出しルールが一定程度守られてきている半面、残置シールを貼らないといけないような事象が多くなっています。27年度から成東地域において回収時のチェックを厳しくしたことから、残置シール貼付件数が増えています。	767	767	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値767件と設定します。	業務取得	ア. 不燃・可燃ごみ収集時における残置シール貼付枚数 イ. 翌年4月下旬、山武郡市環境衛生組合及び収集委託事業者からの報告数値	ノ	③現状維持目標(残置シール貼付件数)
53	2-2	4	成果	1人当たりの負担金額(収集料金・ごみ袋代金を含む)	円	○	12990	12,458	9,519	8,557	9,679	9,561	<状況> 27年度の1人当たりの負担金額(収集料金・ごみ袋代金を含む)は、前年度と比較して118円減額となっており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 山武市内におけるごみ排出量の全体量としては、26年度と比較して家庭ごみが752tの減量がありました。26年度と比較してごみの排出量の減少に伴い、組合等の負担金額が減少したことが要因です。	12,331	12,893	本指標は、基準値から5年間で2,812円程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で3,374円程度減少の、暫定目標値12,893円と設定します。	業務取得	ア. (負担金+ごみ収集業務委託料+ごみ袋代金+ごみ袋販売委託料-ごみ袋販売収入)÷行政区内人口(3月31日現在) イ. 翌年5月下旬、課のデータより計算	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
54	2-3	施策	成果	自然環境の満足度	%	○	76.3	77.0	80.1	83.2	82.0	81.9	<状況> 27年度の自然環境の満足度は81.9%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。 <原因> 環境保全事業の実施状況、また市民の自然環境保全活動への参加状況が安定しているため、数値に大きな変動がないと思われます。	82.0	82.4	本指標は、基準値から5年間で1.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.3ポイント程度増加の、暫定目標値82.4%と設定します。	市民アンケート	ア.満足+どちらかといえば満足+ふつう/アンケート設問回答者 イ.8月 ウ.市民(無作為抽出) エ.問「市内の自然環境」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満である	ノ	
55	2-3	1	成果	自然環境保全活動に参加している団体数	団体	○	17	31	31	31	29	31	<状況> 27年度の自然環境保全活動に参加している団体数は31団体で、前年度と比較して2団体増加しています。 <原因> 環境保全を活動内容とする、市民交流サロン登録団体が2団体増加したことによるものです。	34	35	本指標は、基準値から5年間で3団体程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4団体程度増加の、暫定目標値35団体と設定します。	業務取得	ア.自然保護団体数の合計 イ.翌年4月、自然保護団体一覧表	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
56	2-3	2	成果	環境にやさしい生活様式平均実践項目数	項目				5.14	5.21	4.99	4.99	<状況> 27年度の環境にやさしい生活様式平均実践項目数は4.99項目となっています。 <原因> 市民を取り巻く社会環境に大きな変化が無かったため、数値に大きな変動が表れていないものと思われます。	10.00	10.00	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値10.00項目と設定します。	市民アンケート	ア各選択肢の実施率の平均 ①～⑯に○をつけた回答総個数(何もしていない除く)/全回答者 イ:6月 ウ:市民 エ:問17. あなたは、環境に配慮した生活のためにどのようなことを行っていますか。 (○はいくつでも) ①冷房28℃、暖房は20℃に設定している ②待機電力の削減を意識し、コンセントを抜いたり主電源を切っている ③蛇口をこまめに止めて節水している ④風呂の残り湯を洗濯や散水等に使用している ⑤家族が同じ部屋で過ごし、暖房と照明を減らしている ⑥利用しない部屋の照明やテレビの電源をこまめに切っている ⑦包装紙や袋をもらわず、なるべく買い物袋を持ち歩いている ⑧使い捨て商品は買わず、なるべく詰め替えできる洗剤等を購入している ⑨生ごみ処理機やコンポストでゴミを減量している ⑩再生品やエコマーク商品を進んで選んでいる ⑪リユース品(中古品)等を購入・再利用している ⑫家具・電化製品等は、修理を試みて資源を無駄にしないようにしている ⑬自宅の庭や生垣で緑を育てている ⑭近いところへの移動は自動車を利用しない ⑮テレビや書籍、講習会等で環境保全に関する知識を学んでいる ⑯その他() ⑰何もしていない	↗	③現状維持目標(環境にやさしい生活様式実践数)
57	2-3	2	成果	環境学習参加団体数	団体	○	6	7	20	20	20	20	<状況> 27年度の環境学習参加団体数は20団体で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市内全小中学校への太陽光発電施設を導入した(平成22年度)ことを契機に、小中学校19校、自治団体1団体(原横地子ども会における炭を使った水の浄化等)が環境学習を実施しています。	20	20	本指標は、実施予定箇所が決まっているため、暫定目標値20団体と設定します。	業務取得	ア 環境学習参加団体数 イ 翌年4月、参加団体一覧表	↗	②達成上限がある目標(箇所数)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
58	2-3	3	代替	バイオマスに関する取組みの事業数(累計)	件	○	3	10	4	6	7	7	<状況> 27年度のバイオマスに関する取組みの事業数(累計)は7件で、前年度と同数の事業数となっております。 <原因> 事業の今後の方向性や縮小・拡大の検討を行うなか、新規事業の企画・立案に取り組みなかったことによるものです。	10	11	本指標は、基準値から5年間で6件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で7件程度増加の、暫定目標値11件と設定します。	業務取得	ア、バイオマスタウン構想の推進事業のうち、計画期間中に取り組んだ事業数の累計。 イ、翌年4月 出典: 予算書、事務事業評価表	↗	
59	2-3	4	成果	再生可能エネルギーの発電装置の普及件数	件				593	1,003	1,225	1,529	<状況> 27年度の再生可能エネルギーの発電装置の普及件数は1,529件で、前年度と比較して304件増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 普及率の増加によりシステムの単価が下がったことや国の政策及び市の太陽光発電システムの設置補助金制度により設置件数が増加しました。	1,022	1,022	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値1,022件と設定します。	業務取得	ア、東京電力と契約した件数 H22: 462件 + 今後80件 × 7年(H23~29年) イ、翌年9月 ※東京電力に依頼し件数の把握を行っているが電力自由化により28年度から件数の情報提供が困難になります。(H280701点検会確認。)	↗	③現状維持目標(発電装置の普及件数)
60	2-3	4	成果	再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	kw				2,567	8,157	20,409	44,263	<状況> 27年度の再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量は44,263kwで、前年度と比較して23,854kwの増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> メガソーラーを含む太陽光発電システムの設置件数の増加及び一台当たりの発電規模が拡大していることから、契約発電量も増加しています。	4,599	4,599	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値4,599kwと設定します。	業務取得	ア、東京電力と買取り契約した電気量のH22: 平均4.5kw × 1,022件 イ、翌年9月 ※東京電力に依頼し契約発電量の把握を行っているが電力自由化により28年度から契約発電量の情報提供が困難になる。(H280701点検会確認。)	↗	③現状維持目標(発電装置の契約発電量)
61	2-3	4	成果	市の事務事業により発生する二酸化炭素の量	tCO2				8,174	5,775	5,041	5,192	<状況> 27年度の市の事務事業により発生する二酸化炭素の量は5,192t-CO2で、前年度と比較して若干増加しているが後期めざそう値は達成しています。 <原因> 昨年度に引き続き、照明の減少、クールビズ・ウォームビズの推進による空調運転時間の短縮化により、二酸化炭素の排出が抑制されたためと思われます。	7,683	7,585	本指標は、基準値から5年間で-491tCO2程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-589tCO2程度減少の、暫定目標値7,585tCO2と設定します。	業務取得	ア、市の事務事業で発生する二酸化炭素の量 イ、翌年6月	↘	
62	2-4	施策	成果	給水戸数【市営水道】	戸	○	2145	2,800	2,482	2,572	2,622	2,638	<状況> 27年度の給水戸数【市営水道】は2,638戸で、前年度と比較して16戸増加しています。 <原因> 給水戸数は、新築並びに個人井戸からの切り替え等により178戸増加しましたが、転出等による閉栓戸数が162戸であり、結果16戸給水戸数が増加しています。	2,946	2,946	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値2,946戸と設定します。	業務取得	ア、給水戸数(市営水道) イ、地区別給水戸数一覧表	↗	③現状維持目標(給水戸数【市営水道】)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
63	2-4	施策	成果	給水戸数【広域水道】	戸	○	10692	10,800	10,691	10,758	10,736	10,736	＜状況＞ 27年度の給水戸数【広域水道】は10,736戸となっています。 ＜原因＞ 新築並びに自家水からの切り替えによる増加もありますが、向上しない理由として、人口減少による給水世帯減少が原因と考えられます。	11,297	11,297	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値11,297戸と設定します。	業務取得	ア. 給水戸数(広域水道) イ. 企業団数値(旧成東町、松尾町、蓮沼村の合計値)	↗	③現状維持目標(給水戸数【広域水道】)
64	2-4	1	成果	漏水事故件数【市営水道】	件	○	2	0	2	4	0	1	＜状況＞ 27年度の漏水事故件数【市営水道】は1件で、前年度と比較して1件増加しています。 ＜原因＞ 前年度に比較して増加しましたが、軽微な給水管からの漏水であり大規模な漏水事故につながるものではありませんでした。	0	0	本指標は、漏水事故の発生状況を把握するもので、漏水事故が発生しないことが望ましいため、暫定目標値0件と設定します。	業務取得	ア. 漏水事故件数(市営水道) イ. 漏水事故記録簿	↘	④指標増加が望まない目標(不具合件数)
65	2-4	1	成果	漏水事故件数【広域水道】	件	○	28	0	31	25	20	19	＜状況＞ 27年度の漏水事故件数【広域水道】は19件で、前年度と比較して1件減少しています。 ＜原因＞ 公道用水の水道管の軽微な破損によるものです。管の老朽化が主な原因と考えられます。	0	0	本指標は、漏水事故の発生状況を把握するもので、漏水事故が発生しないことが望ましいため、暫定目標値0件と設定します。	業務取得	ア. 漏水事故件数(広域水道) イ. 企業団数値(旧成東町、松尾町、蓮沼村の合計値)	↘	④指標増加が望まない目標(不具合件数)
66	2-4	2	成果	水質の苦情件数【市営水道】	件	○	0	0	0	0	0	0	＜状況＞ 27年度の水質の苦情件数【市営水道】は0件で、後期めざそう値を達成しています。 ＜原因＞ 水質の苦情は平成21年度以降なく、水質確認を日々行っており、全ての項目に対して基準を満たしています。	0	0	本指標は、市営水道の水質状況を把握するもので、苦情が発生しないことが望ましいため、暫定目標値0件と設定します。	業務取得	ア. 水質の苦情件数(市営水道) イ. 水質苦情記録簿	↘	④指標増加が望まない目標(不具合件数)
67	2-4	2	成果	水質の苦情件数【広域水道】	件	○	2	0	3	1	1	4	＜状況＞ 27年度の水質の苦情件数【広域水道】は4件となっており、前年度と比較して3件増加しています。 ＜原因＞ 水質の苦情は前年度と比較して3件増加しています。水質確認については日々実施し、全ての項目に対して基準を満たしています。	0	0	本指標は、広域水道の水質状況を把握するもので、苦情が発生しないことが望ましいため、暫定目標値0件と設定します。	業務取得	ア. 水質の苦情件数(広域水道) イ. 企業団数値(旧成東町、松尾町、蓮沼村の合計値)	↘	④指標増加が望まない目標(不具合件数)
68	2-4	3	代替	応急給水資機材の備蓄数【市営水道】	袋	○	407	1,200	1,100	1,500	1,700	1,900	＜状況＞ 27年度の応急給水資機材の備蓄数【市営水道】は1,900袋で、前年度と比較して200袋増加しています。 ＜原因＞ 予算の範囲内で計画的に備蓄数を増やしています。	2,400	2,700	本指標は、基準値から5年間で1,300袋程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1,600袋程度増加の、暫定目標値2,700袋と設定します。	業務取得	ア. 応急給水資機材の備蓄数(市営水道) イ. 応急給水資材在庫管理簿	↗	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
69	2-4	3	代替	応急給水資機材の備蓄数【広域水道】	袋	○	5014	5,716	6,166	5,750	5,766	4,800	<状況> 27年度の応急給水資機材の備蓄数【広域水道】は4,800袋で、前年度と比較して966袋減少しています。 <原因> 備蓄の内訳は、応急給水袋4,800袋及び給水タンク等となっています。なお、27年度においては、水道出前講座や防災訓練時での配布等を行ったため、備蓄数が減少しています。	6,166	6,166	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値6,166袋と設定します。	業務取得	ア. 応急給水資機材の備蓄数(広域水道) イ. 企業団数値(企業団全体の数値)	↗	③現状維持目標(備蓄数)
70	2-4	4	成果	経常収支比率【市営水道】	%	○	121.9	120.0	115.8	123.2	115.3	107.1	<状況> 27年度の経常収支比率【市営水道】107.1%で、前年度と比較して8.2ポイント減少しています。 <原因> 事業収益において、営業収益は増額となりましたが、営業外収益が高料金対策補助金等の減額により減益となったことが主な要因です。	120.0	120.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値120.0%と設定します。	業務取得	ア. (営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100(%) イ. 地方公営企業決算カード	↗	③現状維持目標(経常収支比率【市営水道】)
71	2-4	4	成果	有収率【市営水道】	%	○	95	92.0	93.5	93.8	92.5	93.3	<状況> 27年度の有収率【市営水道】は93.3%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 前年度に比較して配水管の切り直し工事に伴う洗浄水及び消火栓等の無効水量が減少したことが考えられます。	92.0	92.0	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値92.0%と設定します。	業務取得	ア. (年間有収水量／年間配水量)×100(%) イ. 地方公営企業決算カード	↗	①高水準に目標達成している指標(有収率【市営水道】)
72	2-4	4	成果	経常収支比率【広域水道】	%	○	108.4	100.0	102.7	97.9	102.8	104.2	<状況> 27年度の経常収支比率【広域水道】は104.2%で、前年度と比較して1.4ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 地方公営企業会計制度の見直しにより、営業外収益である長期前受金戻入が増加となっています。	101.8	101.8	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値101.8%と設定します。	業務取得	ア. 経常収支比率(広域水道) イ. 企業団数値(企業団全体の数値)	↗	③現状維持目標(経常収支比率【広域水道】)
73	2-4	4	成果	有収率【広域水道】	%	○	92.7	93.0	90.3	90.3	90.3	89.9	<状況> 27年度の有収率【広域水道】は89.9%となっており、前年度と比較して0.4ポイント減少しています。 <原因> 配水管の切り直し工事に伴う洗浄水や漏水、消火栓等による無効水量が考えられます。	92.0	92.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値92.0%と設定します。	業務取得	ア. 有収率(広域水道) イ. 企業団数値(企業団全体の数値)	↗	③現状維持目標(有収率【広域水道】)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況				後期めざそう値の設定方法(平成30年度)							
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
74	2-5	施策	成果	BOD濃度 作田川 (中流域)	mg/l	○	2.6	1.8	2.6	2.1	2.9	3.4	<状況> 27年度の作田川(中流域)のBOD濃度は3.4mg/lで、前年度と比較して0.5mg/l悪化しています。 <原因> 天候及び流量により増減がみられるとともに、合併処理浄化槽等で処理されない生活雑排水がそのまま流入していることが汚濁の原因と思われます。	2.0	2.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値2.0mg/lと設定します。	業務取得	ア. 作田川 126号線下 イ. 翌年5月、美しい作田川を守る会による年3回の水質検査の平均値	ノ	③現状維持目標 (BOD濃度作田川)
75	2-5	施策	成果	BOD濃度 木戸川 (中流域)	mg/l	○	1.8	2.0	1	1.5	1.4	1.2	<状況> 27年度の木戸川(中流域)のBOD濃度は1.2mg/lで、前年度と比較して0.2mg/l数値が改善し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 上流部の芝山町の公共下水道の供用が開始されたことや小型合併浄化槽による水質浄化が進んだことが要因と思われます。また、昨年度と比較して天候及び流量による影響が表れたものと思われます。	2.0	2.0	本指標は、木戸川の水質状況を把握するもので、環境基準値を基に目標設定をしているため、暫定目標値2.0mg/lと設定します。	業務取得	ア. 木戸川 田越橋 イ. 翌年5月、美しい木戸川を守る会による年2回の水質検査の平均値	ノ	④指標増加が望ましくない指標(水質)
76	2-5	施策	成果	汚水処理世帯の普及率	%	○	36	40.0	44.3	45.1	42.3	43.4	<状況> 27年度の汚水処理世帯の普及率は43.4%で、前年度と比較して1.1ポイント増加しています。 <原因> 農業集落排水の新規接続が16世帯、合併浄化槽への転換補助が49世帯、その他は新規住宅での合併浄化槽設置が200件増加していますが、指標数値の伸び悩みの要因としては世帯分離による世帯数の増加が影響していると思われます。	50.0	51.1	本指標は、基準値から5年間で5.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で6.8ポイント程度増加の、暫定目標値51.1%と設定します。	業務取得	ア. 合併浄化槽維持管理基数＋農業集落排水供用戸数／市全戸数 イ. 3月、①農業集落排水使用料台帳 ②山武郡市広域行政組合清掃許可業者との契約数	ノ	
77	2-5	1	成果	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	件/年	○	33	38	37	59	55	49	<状況> 27年度のくみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数は49件で、前年度と比較して6件減少しました。 <原因> 市民の環境意識の高まり、市の補助による経済的負担の軽減等により、一定程度の切替えがなされています。市の補助率は同率で進めていますが、数十万円程度の個人負担があることから、大幅な増加は難しい状況です。	50	50	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値50件/年と設定します。	業務取得	ア. 浄化槽設置事業補助金において転換補助の交付申請数 イ. 3月、浄化槽設置事業補助の事業実績	ノ	③現状維持目標 (合併浄化槽切替件数)
78	2-5	2	成果	農業集落排水の接続率	%	○	63.3	59.0	56.5	57.7	58.9	59.8	<状況> 27年度の農業集落排水の接続率は59.8%で、前年度と比較して0.9ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 区域内において個別訪問を展開し、事業内容を説明するなど接続率の向上に努めています。既設浄化槽の耐用年数もあり、全体としては微増となっています。	59.0	59.5	本指標は、基準値から5年間で2.5ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で3ポイント程度増加の、暫定目標値59.5%と設定します。	業務取得	ア. 接続戸数／計画戸数 イ. 3月、農業集落排水使用料台帳	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
79	2-6	施策	社会	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	件	○	14.3	17	12	13	10	10	<状況> 27年度の人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は10件で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 防犯メールによる犯罪・不審者情報の提供や地域住民、防犯関係団体、警察等の連携により、見守り、声かけ、パトロール等地道に防犯活動を行っていることが犯罪抑止要因の一つとなっていると考えられます。	12	12	本指標は、刑法犯認知件数を把握するもので、刑法犯は抑制されることが望ましいため、暫定目標値12件と設定します。	業務取得	ア 山武市内で発生した刑法犯認知件数の数値(暦年) イ 8月中旬 犯罪統計(千葉県警察本部公表)	ノ	④指標増加が望ましくない指標(刑法犯件数) ・目標値非公表指標。
80	2-6	施策	成果	安全で安心して住めると思う市民の割合	%	○	68.6	70.0	62.1	67.5	66.4	68.4	<状況> 27年度の安全で安心して住めると思う市民の割合は68.4%で、前年度と比較して2.0ポイント増加しています。 <原因> 市内各地区において、パトロール活動、広報、メール配信及び啓発活動を地道に行ってきた結果、市民の安心度が増してきているものと思われます。	70.0	71.6	本指標は、基準値から5年間で7.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で9.5ポイント程度増加の、暫定目標値71.6%と設定します。	市民アンケート	ア そう思う+どちらかといえばそう思う+ふつう/全回答者 イ 6月 ウ 市民(無作為抽出) エ 問「あなたが住まいの地域は、住民が連携して防犯活動が行われ、犯罪が少なく安全で安心して暮らせるまちだと思いますか。(○はひとつ)」 答①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③ふつう ④どちらかといえばそうは思わない ⑤そう思わない	ノ	
81	2-6	1	成果	防犯活動を行っている区・自治会や団体の数	団体	○	23	25	25	27	27	27	<状況> 27年度の防犯活動を行っている区・自治会や団体の数は27団体で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市内における防犯パトロール、登下校時の見守り隊、子ども110番への協力など、市民の地道な努力が防犯に対する意識を高めており、団体数の維持につながっているものと思われます。	27	27	本指標は、基準値から5年間で2団体程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2団体程度増加の、暫定目標値27団体と設定します。	業務取得	ア 山武市内で防犯活動行っており、山武警察署に届出している団体数 イ 8月 自主防犯組織設置調(千葉県警察本部)	ノ	
82	2-6	1	成果	防犯活動を行っている協力者数	人				591	597	596	596	<状況> 26年度の防犯活動を行っている協力者数は596人となっています。 <原因> 協力者の内訳は、個人が346人、商店、工場等が250人となっています。協力者数は横ばいですが、近年、通学路での不審者情報が、メール配信等を通して報告されており、児童生徒の保護者のみならず、子どもたちの保護に協力してくれる商店、工場等の防犯に対する意識が高まっているものと考えられます。	600	602	本指標は、基準値から5年間で9人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で11人程度増加の、暫定目標値602人と設定します。	業務取得	ア こども110番の家に登録してある世帯や商店・工場等の数 イ 3月末現在 山武警察署生活安全課より取得	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況				後期めざそう値の設定方法(平成30年度)							
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
83	2-6	2	成果	登下校時における児童生徒の事件・事故件数	件	○	5	10	6	6	11	10	<状況> 27年度の登下校時における児童生徒の事件・事故件数は10件で、前年度と比較して1件減少しています。 <原因> 内訳は、車や人との接触事故4件、転倒による事故が5件、保護者送迎中の事故が1件でした。そのほとんどが児童生徒の不注意が事故の原因となっています。事故防止に向けて、各学校では交通安全指導の徹底に努め、市では委託警備員による市内園・小・中学校通学路の巡回、防犯・交通安全指導等を実施しています。	5	5	本指標は、基準値から5年間で-1件程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-1件程度減少の、暫定目標値5件と設定します。	業務取得	ア 各学校長から提出される事故報告書中登下校時の件数 イ 翌年6月 課データ(事故報告書集計)こどもたちの安全という点から、犯罪と交通事故の双方を含むことで整理している	ノ	
84	2-6	3	成果	防犯灯設置要望対応率	%	○	80	90.0	98.6	100	100	100	<状況> 27年度の防犯灯設置要望対応率は100%で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 27年度は64件新規設置を行い、要望に対して全て設置したため、100%の対応率となっています。修繕と新設をバランスよく配分し、計画的に対応しました。	90.0	90.0	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値90.0%と設定します。	業務取得	ア 防犯灯設置数/前年度防犯灯設置要望数 イ 3月 課データより	ノ	①高水準に目標達成している指標(要望対応率)
85	2-6	3	成果	LED防犯灯設置率	%				35.4	59.8	69.0	78.0	<状況> 27年度のLED防犯灯設置率は78.0%で、前年度と比較して9.0ポイント増加しています。 <原因> 27年度の新設及び球切れ等による修繕は751基行い、原則LED防犯灯に対応しています。蛍光灯と比較して照度が高いことから、市民からもLED防犯灯への切替え要望を多く受けています。	100	100	本指標は、市内防犯灯のLED化転換を目指すものであり、引き続き、暫定目標値100%と設定します。	業務取得	ア LED防犯灯設置数/全防犯灯設置数 イ 3月 防犯灯設置台帳(課データより)	ノ	②達成上限がある目標(設置率)
86	2-6	3	成果	防犯カメラの設置台数(累積)	台				13	17	20	23	<状況> 27年度の防犯カメラの設置台数(累積)は23台で、前年度と比較して3台増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> JR成東駅前自転車等駐車場の設置工事を行った結果、監視エリアが拡大したため、カメラ3台を増設しました。	20	23	本指標は、多様化する犯罪に対応するため、設置個所を見直しており、暫定目標値23台と設定します。	業務取得	ア 防犯カメラ設置台数(民間駐車場も設置数に含む)の累積数 イ 3月末現在 防犯カメラ設置台数表(課データより)	ノ	⑤新たな目標設定が必要な指標(防犯カメラ設置台数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
87	2-6	4	成果	犯罪に対する備えの平均実践項目数	項目				2.30	2.34	2.39	2.37	<状況> 27年度の犯罪に対する備えの平均実践項目数は2.37項目で、前年度と比較して0.02ポイント減少しています。 <原因> 実践されている主な防犯対策は、26年度と同様で、戸締りの徹底、車両の施錠となっています。26年度と比較し大きな変化はなく、引き続き、広報及び啓発活動等を通じて防犯対策への周知に努めてまいります。	2.50	2.54	本指標は、基準値から5年間で0.2項目程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で0.2項目程度増加の、暫定目標値2.54項目と設定します。	市民アンケート	ア. 各選択肢の実施率の平均 ①～⑥に○をつけた回答総個数(その他は含まない)/全回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「あなたは、防犯のためにどのような対策をしていますか。(○はいくつでも)」 答①戸締りの徹底をしている ②ピッキングされにくい鍵にしている ③車両(自家用車、自転車、バイク等)に必ず施錠をしている ④夜間家の周りを明るくしている(ライトの設置等) ⑤肩掛けかばんなどがひっくり返されにくいようにしている ⑥防犯ブザーの設置、夜間は携帯電話を持ち、すぐに連絡できるようにしている ⑦その他()	ノ	
88	2-6	4	成果	家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合	%				99	96	97	97	<状況> 27年度の家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合は97%となっています。 <原因> 施錠されていない車両は自転車で、バイクについては、無施錠は、ありませんでした。また、駐車場により施錠の割合が違い、有料駐車場は98.5%、無料駐車場は91.7%でした。山武警察署と連携し、自転車盗難防止の啓発も強化していきます。	100	100	本指標は、家屋・車両等への施錠状況を示すものであり、引き続き、暫定目標値100%と設定します。	課独自調査	ア 施錠している台数/調査台数 イ 毎年4月末に実施 ウ 窃盗事件の多い駅前駐車場・駐輪場での調査 ※平成26年度は成東駅第1駐車場で、自転車・原付の施錠調査を実施。	ノ	②達成上限がある目標(施錠率)
89	2-6	5	代替	消費者相談件数	件	○	337	320	380	497	572	470	<状況> 27年度の消費者相談件数は470件で、前年度と比較して、102件減少しています。 <原因> 多様なインターネットツールの普及と悪質な勧誘行為・販売行為等に起因する消費者トラブルが増加しています。県消費者センターへの相談数が減少した一方で、平成26年4月から市の消費生活センターの相談日を1日増やして週5日体制で対応し、トラブルを未然に防ぐよう相談体制の拡充に努めています。	450	450	本指標は、消費者問題の発生状況を把握するもので、今後も同程度相談があることを見込み、暫定目標値450件と設定します。	業務取得	ア. 消費相談の年間受付件数 イ. 翌年8月 消費者センター事業のまとめ	ノ	④指標増加が望ましくない指標(消費者相談件数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
90	2-6	5	成果	消費者トラブルにあった市民の割合	%	○	5.7	5.0	3.9	2.0	3.5	3.3	<状況> 27年度の消費者トラブルにあった市民の割合は3.3%で、前年度と比較して、0.2ポイント減少しています。 <原因> トラブルにあったと回答した方は、世代によるばらつきはなく、職業としては会社員・公務員の割合が高く、市内での居住年数では、20年以上の方の割合が全体の7割を超えています。内容としては架空請求・訪問販売・通信販売に関するトラブルが全体の6割を超えるほか、実年層・高齢者層の通信販売・住宅リフォームに関するトラブルの割合が高い傾向にあります。	3.0	2.8	本指標は、基準値から5年間で-0.9ポイント程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-1.1ポイント程度減少の、暫定目標値2.8%と設定します。	市民アンケート	ア ①の回答者/全回答者 イ 6月 ウ 住民(無作為抽出) エ 問「あなたは、この1年間に消費者トラブルにあったことがありますか。」 答①ある ②ない 問「『ある』とお答えの方へ、具体的にどのような内容ですか。(○はいくつでも)」 答①訪問販売 ②通信販売 ③架空請求 ④住宅リフォーム ⑤美容・健康 ⑥クレジット・多重債務 ⑦その他()	ノ	
91	2-7	施策	成果	人口1,000人当たりの交通事故発生件数	件	○	5.4	5.0	4.1	3.5	3.4	3.3	<状況> 27年度の人口1,000人当たりの交通事故発生件数は3.3件で、前年度と比較して0.1件減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市では、交通安全協会指導員が市内交差点での街頭監視のほか、幼児及び小中学生を対象として交通安全教室を開催しています。千葉県でも、各世代別に交通安全教室を開催しており、道路交通への参加の態様に応じた段階的な交通安全教育を実施していることから、全体的に交通安全に対する意識が向上していることも減少要因と考えられます。	4.0	4.0	本指標は、交通事故の発生状況を把握するもので、交通事故は抑制されることが望ましいため、暫定目標値4.0件と設定します。	業務取得	ア 山武市内で起きた交通事故件数(暦年) イ 交通白書(千葉県警察本部発行)	ノ	④指標増加が望ましくない指標(交通事故発生件数)
92	2-7	施策	成果	人口1,000人当たりの交通事故死傷者数	人	○	7.3	5.0	5.2	4.9	4.5	4.5	<状況> 27年度の人口1,000人当たりの交通事故死傷者数は4.5人で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市内の交通事故死傷者数は、交通事故発生件数の減少に伴い減少しています。交通ルールを遵守している市民割合、シートベルト着用率では近年横ばいの状況ですが、指標値が高水準で推移していること、交通安全施設(特にカーブミラー)の設置及び修繕等要数が増加しており、市民の交通安全意識が着実に向上しているものと考えられます。	5.0	5.0	本指標は、交通事故による死傷者数を把握するもので、死傷者数の減少が望ましいため、暫定目標値5.0人と設定します。	業務取得	ア 山武市内で起きた交通事故死傷者数(暦年) イ 交通白書(千葉県警察本部発行)	ノ	④指標増加が望ましくない指標(交通事故死傷者数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
93	2-7	1	成果	交通ルールを遵守している市民割合	%				79.3	80.2	79.6	80.0	<状況> 27年度の交通ルールを遵守している市民割合は80.0%で、昨年度と比較して0.4ポイント増加しています。 <原因> 交通ルールを遵守している市民の男女別の割合は、男が72.0%女が86.1%となっています。年代別の割合では、10代が75.9%で一番低い数値となっていることから、10代の主な交通手段となる自転車の安全利用について、今後更に周知徹底を図っていきます。	90	92.1	本指標は、基準値から5年間で10.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で12.8ポイント程度増加の、暫定目標値92.1%と設定します。	市民アンケート	ア:②/アンケート回答者 イ:まちづくりアンケート(6月) ウ:市民(無作為抽出) エ:問. あなたは、この1年間に交通ルールを守らなかったことがありますか。 答. ①ある、②ない ===== 交通ルール違反例 自転車:無灯火、並列走行、飲酒運転、運転中の携帯電話など 自動車(バイクも含む):駐車違反、スピード違反、シートベルト未装着(運転手、助手席、後部座席)、飲酒運転、運転中の携帯電話など	ノ	
94	2-7	1	成果	シートベルト着用率	%	○	94.3	95.0	95.6	97.7	96.4	96.7	<状況> 27年度のシートベルト着用率は96.7%で、前年度と比較して0.3ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 着用率の若干の増減はありますが、平成20年6月からのシートベルト着用完全義務化以降、着用に関する市民の意識が定着しつつあるものと考えます。山武警察署及び交通安全協会と連携し、今後も定期的な指導、啓発等を実施していくことにより、更に数値は向上するものと思われます。	96.0	96.1	本指標は、基準値から5年間で0.4ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で0.5ポイント程度増加の、暫定目標値96.1%と設定します。	業務取得	ア 山武市内で調査した数値 イ 6月 課データより	ノ	
95	2-7	2	代替	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	%	○	87.0	97.0	93	92.3	87.3	96.5	<状況> 27年度の交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率は96.5%で、前年度と比較して9.2ポイントの増加となっています。 <原因> 区長等の要望に基づき、カーブミラーの整備、注意喚起の看板等を設置しました。 要望受付の際は、設置可能となる条件を説明の上、要望を受け付けており、現地確認の上、優先順位を付け設置しました。27年度については、基準外となった要望のほかは、全て設置することができたため、対応率が上昇しました。 なお、カーブミラー修繕及び注意喚起看板の設置については、全て対応しております。	97.0	97.8	本指標は、基準値から5年間で4ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.8ポイント程度増加の、暫定目標値97.8%と設定します。	業務取得	ア 交通安全施設設置数/交通安全施設設置要望数 イ 6月 課データより	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（↗）	注釈
96	3-1	施策	成果	農業所得	百万円	○	880	1,171	1,037	1,089	765	996	＜状況＞ 27年度の農業所得は996百万円で、前年度と比較して231百万円の増額となっています。 ＜原因＞ 27年度は、米の価格が僅かではあるが回復したことが増に繋がったと考えられます。	1,171	1,198	本指標は、基準値から5年間で134百万円程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で161百万円程度増加の、暫定目標値1,198百万円と設定します。	業務取得	ア. 農業所得額 イ. 翌年7月、山武市住民税調定（課税状況）	↗	
97	3-1	施策	成果	森林整備年間実施面積（累計）	ha	○	20.5	24.0	162.8	196.17	202.09	209.83	＜状況＞ 27年度の森林整備年間実施面積（累計）は209.83haで、前年度と比較して7.74ha増加しており、後期めざそう値を達成しています。 ＜原因＞ 整備面積の内訳は、造林支援事業（2.39ha）、県単森林整備事業（2.59ha）、サンプスギ林再生・資源循環促進事業（2.76ha）で、所有者が、補助制度を有効活用し、森林整備を行ったことで、整備面積が増えています。	206.4	215.1	本指標は、基準値から5年間で43.6ha程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で52.3ha程度増加の、暫定目標値215.1haと設定します。	業務取得	ア. 計画期間中の森林整備面積の累計面積 イ. 翌年4月、森林整備事業面積の合計累計面積（被害森林再生・資源循環促進事業、県単森林整備事業、造林事業及び森林保護団体による整備の合計面積）	↗	
98	3-1	1	成果	認定農業者数	人				352	365	337	345	＜状況＞ 27年度の認定農業者数は345人で、前年度と比較して8人の増加となりました。 ＜原因＞ 認定農業者の認定は5年ごとの更新を行っていますが、高齢化や後継者不足などにより、更新をしない方が増えているため認定農業者数は減少傾向にあります。 27年度は、新規の認定農業者が増えたことにより増加しました。	387	394	本指標は、基準値から5年間で35人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で42人程度増加の、暫定目標値394人と設定します。	業務取得	ア. 年度末における認定農業者数（実数） イ. 翌年4月、認定農業者名簿	↗	
99	3-1	1	成果	新規就農者数	人				16	80	101	104	＜状況＞ 27年度の新規就農者数は104人で、前年度と比較して3人増加し、後期めざそう値を達成しています。 ＜原因＞ 法人への就農によりめざそう値は達成しています。しかし、認定農業者の高齢化が進むなか、後継者の就農が進んでいないのが実情であり、新規就農者の伸び率は鈍化しています。	50	57	本指標は、基準値から5年間で34人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で41人程度増加の、暫定目標値57人と設定します。	業務取得	ア. 後期計画期間の年間新規就農者数の累計 イ. 翌年4月、農業委員会 新規就農者実態調査表	↗	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
100	3-1	2	成果	農地利用集積面積	ha	○	491.2	518.0	769	914	981	1,023	<状況> 27年度の農地利用集積面積は、累計で1,023haであり、前年度と比較して42haの増加となっており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 農地利用集積面積が増加した理由として、27年度は千葉県農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速するための、農地中間管理事業が実施されたことが増加の要因と考えられます。	923.0	953.8	本指標は、基準値から5年間で154ha程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で184.8ha程度増加の、暫定目標値953.8haと設定します。	業務取得	ア. 年度末における農地利用集積面積の合計 イ. 翌年4月、農業経営基盤強化促進事業実績報告書	↗	
101	3-1	3	成果	特産品を活用した一次加工品等の開発数(累計)	件	○	-	2	2	7	8	10	<状況> 27年度の特産品を活用した一次加工品等の開発数は10件で、前年度と比較して2件増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 地域資源活用事業では、溝腐れ病で建材に使用できないサンブシを使用した器、皿、小物商品(贈答品、観光土産品など)が木工旋盤を使用することにより商品開発されたほか、山武市産ニンニクを活用した黒ニンニクが商品開発されたため、2件の増加となりました。	10	12	本指標は、基準値から5年間で8件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で10件程度増加の、暫定目標値12件と設定します。	業務取得	ア. 後期計画期間に一次加工品として利用した農産物数の累計 イ. 翌年4月、商工会及び地域資源活用事業補助金実績報告書	↗	
102	3-1	3	成果	新たに6次産業化に取り組む経営体数(累計)	件	○			0	6	7	9	<状況> 27年度の新たに取り組む経営体数(累計)は9件で、前年度と比較して2件増加しています。 <原因> 27年度は、補助金交付要綱の改正や農商工連携に関する講演会を開催するなど、補助制度の周知や6次産業化・農商工連携の魅力向上に取り組んだことが相談件数や補助金の採択件数の増加に繋がったと考えられます。	15	18	本指標は、基準値から5年間で15件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で18件程度増加の、暫定目標値18件と設定します。	業務取得	ア. 6次産業を起業した事業者数の累計 イ. 翌年4月、地域資源活用事業補助金実績報告書	↗	
103	3-1	4	成果	一経営体当たり酪農飼養頭数	頭	○	52.3	48	50	41	36	49	<状況> 27年度の一経営体当たり酪農飼養頭数は49件で、前年度と比較して13頭増加しています。 <原因> 26年度と比較して2酪農家が廃業したが、大規模酪農家の経営規模拡大の為年度と比較して13頭増加している。また、近年乳製品の需要増加のため経営の安定していることが原因と考えられます。	50	50	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値50頭と設定します。	業務取得	ア. 乳牛数 イ. 参考として状況欄に肉用牛の状況も加筆(指標値に入れない)	↗	③現状維持目標(酪農頭数)
104	3-1	4	成果	一経営体当たり養豚飼養頭数	頭	○	986.3	1,078	1,004	1,685	1,474	1,265	<状況> 27年度の一経営体当たり養豚飼養頭数は1,265頭で、前年度と比較して209頭減少していますが、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 養豚農家の高齢、飼料の高騰により設備投資等が行えなかったため、経営規模拡大が図れなかったことが原因と考えられます。なお、中小事業者の飼養頭数は、横ばいとなっています。	1,004	1,004	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値1,004頭と設定します。	業務取得	ア. 飼養頭羽数 イ. 翌々年5月、飼養頭羽数調	↗	③現状維持目標(養豚頭数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
105	3-1	4	成果	一経営体当たり養鶏飼養頭数	羽	○	38333	38,867	54,500	40,100	46,230	40,296	<状況> 27年度の一経営体当たり養鶏飼養頭数は40,296羽で、前年度と比較して5,934羽減少していますが、後期めざそう値は達成しています。 <原因> 大規模農場の規模拡大の為鶏舎建て替え等の施設整備の為一時的に羽数が減少したことが原因と考えられます。	38,867	38,867	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値38,867羽と設定します。	業務取得	ア. 飼養頭羽数 イ. 翌々年6月、飼養頭羽数調	↗	③現状維持目標 (養鶏飼養頭数)
106	3-1	5	成果	森林整備事業年間実施箇所数	か所	○	75	70	94	33	19	21	<状況> 27年度の森林整備事業年間実施箇所数は21か所で、前年度と比較して2か所増加しています。 <原因> 21か所の内訳としては、県単森林整備事業(15か所)、サンブスギ林再生・資源循環促進事業(6か所)となっています。微増の原因としては、造林事業が実施されたことによるものです。	117	122	本指標は、基準値から5年間で23か所程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で28か所程度増加の、暫定目標値122か所と設定します。	業務取得	ア. 森林整備事業箇所数 イ. 翌年4月、被害森林再生・資源循環促進事業、県単森林整備事業、造林事業及び森林保護団体による整備の年間箇所数	↗	
107	3-1	5	成果	市補助制度を活用した、搬出された木材量	t				—	982.2	1374.6	301.5	<状況> 27年度の市補助制度を活用し、搬出された木材量は301.5tで、前年度と比較して1,073.1tの減少となっています。 <原因> 民間での木質バイオマス燃料普及が見られており、木材流通システム助成事業を活用しない間伐材利用が増加したため、指標値が低下しています。	1,591	1,591	本指標は、各種補助制度で搬出された木材量を示しており、現状維持を目的に、暫定目標値1,591tと設定します。	業務取得	ア. 森林内から搬出された木材の量(年間) イ. 翌年4月、木材流通システム事業、被害森林再生資源循環促進事業、県単森林整備事業により搬出された木材の量	↗	⑤新たな目標設定が必要な指標(木材搬出量)
108	3-1	6	成果	国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数	か所				6	4	2	2	<状況> 27年度の国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数は2か所となっており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 対象事業のうちH26までに、県営の広域農道整備事業、湛水防除事業(小松)、土地改良事業(豊岡)の3件及び国営かんがい事業(両総用水)の計4事業が完了しました。27年度末での整備中事業は、国営かんがい事業(北総中央用水)と、湛水防除事業(連沼)の計2件となっています。	3	3	本指標は、計画期間内の予定整備数を目標としているため、暫定目標値3か所と設定します。	業務取得	ア. 実施事業数 イ. 翌年4月、農業基盤整備事業数 後期計画当初の新規事業のうち、完了した事業が増加し、実施事業が減少していく。(H260609確認)	↘	②達成上限がある目標(箇所数)
109	3-2	施策	社会	商品販売額	億円	○	585	590	649	—	—	—	<状況> 27年度の商品販売額は、商業統計調査結果が公表されていないため取得できません。 <原因> 指標値となる統計調査の結果がないことから推し量ることはできません。	650	650	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値650億円と設定します。	業務取得	ア. 商業統計調査における卸業・小売業販売額 (5年に1回 次回 H.24年2月)	↗	③現状維持目標 (商品販売額) ・目標値非公表指標(社会動向)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
110	3-2	施策	社会	製造品出荷額	億円				988	1,090	1,074	-	<状況> 27年度の製造品出荷額は編集時点で未定ですが、26年度は1,074億円で、25年度と比較して16億円減少していますが、後期めざそう値は達成しています。 <原因> アベノミクス等経済政策も地方の中小零細企業までは影響が乏しくまだまだ一進一退の感がありますが、今後、地域産業活性化事業等による地方創生事業や創業支援事業によって、地域活性や二次創業等も期待できます。	1,000	1,002	本指標は、基準値から5年間で12億円程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で14億円程度増加の、暫定目標値1,002億円と設定します。	業務取得	ア、工業統計調査における製造品出荷額 ア、工業統計(従業員4人以上)	ノ	・目標値 非公表指標(社会動向)
111	3-2	1	成果	経営指導支援件数	件	○	3155	3,000	1,948	2,191	2,363	2,620	<状況> 27年度の経営指導支援件数は2,620件で、前年度と比較して257件増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 相談の内容としては経営に関するものが圧倒的に多く、相談者の業種はサービス業の割合が増加しています。また、巡回時と窓口での相談がほぼ同数となっています。商店リフォーム補助金や金利政策による借換等各種制度を利用し、設備投資への意欲は伺えます。	2,500	2,610	本指標は、基準値から5年間で550件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で660件程度増加の、暫定目標値2,610件と設定します。	業務取得	ア、経営支援した件数 イ、翌年5月・商工会通常総代会資料	ノ	
112	3-2	1	成果	商工会加入率	%	○	55.6	55.0	51.3	51.1	55.8	54.8	<状況> 27年度の商工会加入率は54.8%で、前年度と比較して1ポイント減少しています。 <原因> 小規模事業者の高齢化・後継者不足等に起因する脱会により商工会の会員数は、毎年緩やかな減少傾向にあり、廃業数は増加しています。また、大規模商店舗の加入が進まないことが原因と思われます。	56.0	56.9	本指標は、基準値から5年間で4.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5.6ポイント程度増加の、暫定目標値56.9%と設定します。	業務取得	ア、商工会に加入してる商工業者数 イ、5月・商工会通常総代会資料	ノ	
113	3-2	2	成果	市内で日用品や食料品を買う市民の割合	%	○	64.2	70.0	70.3	70.1	70.3	71.0	<状況> 27年度の市内で日用品や食料品を買う市民の割合は71.0%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。 <原因> 主要な商業施設に大きな変動がなかったことが増加停滞の要因と思われます。	75.0	75.9	本指標は、基準値から5年間で4.7ポイント程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で5.6ポイント程度減少の、暫定目標値75.9%と設定します。	市民アンケート	ア、①+②の回答者/全回答者 イ、4月 ウ、市民(無作為抽出) エ、問 日頃、日用品や食料品を主にどこで買っていますか。 答①地元の商店街 ②市内スーパー等の大型商業施設やコンビニ ③市外の商店街・スーパー ④その他	ノ	
114	3-2	3	成果	市内事業所数	事業所	○	—(1,742)	2,020	2,061	-	-	-	<状況> 27年度の市内事業所数は、経済センサスから取得しており、28年度調査対象分が次回公表予定となっています。 <原因> 指標値となる統計調査結果がないことから量ることができませんが、長年にわたる不況や後継者不足から、事業所数が減少していることが推察されます。	2,100	2,110	本指標は、基準値から5年間で40事業所程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で50事業所程度増加の、暫定目標値2,110事業所と設定します。	業務取得	ア、経済センサス基礎調査における事業所数 イ、経済センサス基礎調査(5年に1回H21年調査、次回H.26)	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
115	3-2	4	成果	年間進出企業数	社	○	9	12	0	1	0	0	<状況> 27年度の年間進出企業数は0件となっています。 <原因> 26年度に引き続き、今年度も進出企業はありませんでした。跡地利用や既存事業所の増築等があったものの、目立った企業の進出や店舗の開店もありませんでした。	10	10	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値10社と設定します。	業務取得	ア、新規進出企業数 イ、翌年5月、建築許可台帳	↗	③現状維持目標 (年間進出企業数)
116	3-2	5	成果	就職セミナー開催回数	回				1	4	4	1	<状況> 27年度の就職セミナー開催回数は1回で、前年度と比較して3回減少しました。 <原因> 近隣市町と合同で若者を対象としたジョブカフェによるセミナーを1回開催しました。セミナー開催は県2団体の派遣事業に頼っており県の事業縮小により1団体1回の開催となりました。ただし、新規に民間企業との仕事説明会を1回開催するなど、多方面での就業支援に注力しました。	5	5	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値5回と設定します。	業務取得	ア、山武市主催就職支援セミナー回数 イ、翌年4月	↗	③現状維持目標 (就職セミナー開催回数)
117	3-3	施策	成果	年間観光客入込数	人	○	1959926	2,000,000	1,693,145	2,095,010	2,075,847	2,077,685	<状況> 27年度年間観光客入込数は2,102,185人で、前年度と比較して1838人増加しています。 <原因> にぎわい応援事業として実施した、市内に宿泊するともらえる割引クーポンが、宿泊施設、観光母園、レジャー施設、特産品直売所を連携させたことで、山武市の魅力がアップし、観光客が増加したと考えられます。	2,200,000	2,301,000	本指標は、基準値から5年間で507,000人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で608,000人程度増加の、暫定目標値2,301,000人と設定します。	業務取得	ア、観光客数の調査 イ、3月、観光客入込調査 (数値は1月から12月の集計<暦年>) (観光・レクリエーション施設調査)	↗	
118	3-3	施策	成果	年間宿泊観光客数	人	○	81898	80,000	49,752	79,499	85,806	91,163	<状況> 27年度の年間宿泊数は91,163人で、前年度と比較して5,357人増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> にぎわい応援事業として実施した、市内に宿泊するともらえる割引クーポンが、宿泊施設、観光母園、レジャー施設、特産品直売所を連携させたことで、山武市の魅力がアップし、宿泊者数が増加したと考えられます。	80,000	86,000	本指標は、基準値から5年間で30,200人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で36,200人程度増加の、暫定目標値86,000人と設定します。	業務取得	ア・宿泊客数の調査 イ、3月、観光客入込調査 (数値は1月から12月の集計) (調査)	↗	
119	3-3	1	成果	観光関連団体による事業企画実施件数	件	○	4	6	5	5	6	6	<状況> 27年度の観光関連団体による事業企画実施件数は6件で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 内訳としては、サマーカーニバル、産業まつり、エコキャンドル、初日の出、S1グランプリ、駅からハイキング(山武いちごの里ハイキング)となっています。また、昨年度同様東日本旅客鉄道株式会社と連携し、駅からハイキングを期間設定コースとして設定しました。	6	6	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値6件と設定します。	業務取得	ア、観光関連団体主催・共催イベントの数 イ、3月、観光客入込調査 (数値は1月から12月の集計)	↗	③現状維持目標 (企画数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
120	3-3	2	成果	イベントの来場者数	人	○	26484	55,000	29,500	26,500	21,000	24,500	<状況> 27年度のイベントの来場者数は24,500人で、前年度と比較し3,500人増加しています。 <原因> 早期よりラジオ、テレビ等を活用して宣伝広告を行い、より多くの方に周知した結果が原因と思われます。	40,000	40,000	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値40,000人と設定します。	業務取得	ア・イベントの来場者数 イ. 3月、観光客入込調査 (数値は1月から12月の集計)	↗	③現状維持目標 (イベント来場者数)
121	3-3	2	代替	各種団体からの協力者数	人	○	110	200	166	166	140	160	<状況> 27年度の各種団体からの協力者は160人で、前年度と比較して20人増加しました。 <原因> 現在商工会青年部の協力を得たエコノミックガーデニング推進事業の実施により協力者の参画が得られています。	180	183	本指標は、基準値から5年間で14人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で17人程度増加の、暫定目標値183人と設定します。	業務取得	ア. イベントの協力者数 イ. 随時、開催団体からの報告 (数値は1月から12月の集計)	↗	
122	3-3	3	成果	観光施設(海水浴場)の利用者数	人	○	245531	250,000	75,951	112,599	97,959	102,073	<状況> 27年度の観光施設(海水浴場)の利用者は102,073人で、前年度と比較して4,114人増加しています。 <原因> レジャーの多様化により海水浴客が減少傾向にあることに加え、8月中旬より天候不良が続いたり、サメの目撃情報等があり、その影響が大きいと考えられます。 また、海の家 の減少も影響しています。	160,000	160,000	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値160,000人と設定します。	業務取得	ア・観光客の入込者 イ. 3月、観光客入込調査 (数値は1月から12月の集計) (海水浴場の数値)	↗	③現状維持目標 (観光施設利用者数)
123	3-3	3	成果	観光施設の維持管理上の不具合件数	件	○	2	2	1	1	1	1	<状況> 27年度の観光施設の維持管理上の不具合件数が1件となっており、後期めざそう値は達成しています。 <原因> 本須賀海水浴場公衆トイレにおいて、利用者の不適切な利用が原因により不具合が1件発生しました。施設の適切な維持管理と巡回等により、成果は維持されています。	2	2	本指標は、維持管理上の不具合を把握するもので、不具合は発生しないことが望ましいため、暫定目標値2件と設定します。	業務取得	ア・修繕等の件数 イ. 3月、本須賀海岸公衆トイレ修繕件数 駐車場の苦情件数	↘	④指標増加が望ましくない目標(不具合件数)
124	3-3	4	成果	観光資源数	か所	○	26	26	25	26	26	26	<状況> 27年度観光資源数は26か所となっています。 <原因> 24年9月に蓮沼海浜公園パークゴルフ場(18ホール)の開園以降、新しい施設整備はありませんが、26年度にパークゴルフ場が18ホールから36ホールの増設整備を行いました。また、27年度に観光苺園が1園増となりました。	27	27	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値27件と設定します。	業務取得	ア・観光資源の数 イ. 3月、観光客入込調査 (数値は1月から12月の集計)	↗	③現状維持目標 (箇所数)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（↗）	注釈
125	3-3	4	代替	観光案内所利用件数	件	○	10114	10,600	9,679	12,035	11,793	7,143	＜状況＞ 27年度の観光案内所利用件数は7,143件で、前年度と比較して4,650件減少しています。 ＜原因＞ 来所数の減少については、駅前工事に伴い案内所が移転したことが影響していると思われます。また、電話件数の減少は、インターネットの普及がかなり影響していると思われます。	10,000	10,100	本指標は、基準値から5年間で300件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で400件程度増加の、暫定目標値10,100件と設定します。	業務取得	ア・案内所への相談件数 イ. 3月、案内所からの報告	↗	
126	3-3	5	成果	体験型観光客数	人	○	255885	260,000	167,194	221,111	286,792	272,454	＜状況＞ 27年度の体験型観光客数（苺狩り）は286,792人で、前年度と比較して14,338人減少しています。 ＜原因＞ 体験型観光の主たる内容は、苺狩りとなっています。近隣市町に苺狩りの施設ができたことが影響していると思われます。 この他にオートキャンプ場には、14,430人、パークゴルフ場には、16,307人の観光客数がありました。	300,000	326,600	本指標は、基準値から5年間で132,800人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で159,400人程度増加の、暫定目標値326,600人と設定します。	業務取得	ア・体験型観光客数 イ. 3月、観光入込調査（数値は1月から12月の集計）	↗	
127	3-4	施策	成果	山武市の認知度	%				—	15.5	16.9	17.6	＜状況＞ 27年度の山武市の認知度は17.6%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。 ＜原因＞ 年齢別では70歳以上、地区別では連沼の方で「知名度がある」と回答した割合が高くなっています。 ただし、地域ブランド調査（ブランド総合研究所）における市の認知度は近隣市と比較して低くなっており、依然として市の情報発信力に課題があると考えられます。	25.0	25.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値25.0%と設定します。	市民アンケート	首都圏在住者対象のネットアンケート結果ではなく、費用対効果を考慮し、まちづくりアンケートの結果を採用しました。 代替指標 ア：まちづくりアンケート イ：あなたは山武市に知名度があると思いますか。 ウ：全国的にまたは、県内であると回答した方の割合 市外の目線（全行的な見地）から地域ブランド調査における「認知度」による順位も併せて注視していく。 当初検討指標 ア：①／アンケート回答者 イ：ネット調査（6月） ウ：首都圏在住1000人（20・30・40・50代男女、125人を割り付け無作為抽出） エ：問. あなたは、「山武市」を知っていますか。 答. ①知っている、②知らない	↗	③現状維持目標（認知度）

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
128	3-4	施策	成果	山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合	%				19	21.6	23.2	20.5	<状況> 27年度の山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合は20.5%で、前年度と比較して2.7ポイント減少しています。 <原因> 「説明できる」と回答した割合は、年齢別では10～30歳代の若い層で高く、職業別では「学生」の中で高くなっている一方、地域密着型と思われる「自営業」の中で低くなっています。また、説明できる項目としては「いちご」、「自然」が多く挙げられています。	33.3	36.2	本指標は、基準値から5年間で14.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で17.2ポイント程度増加の、暫定目標値36.2%と設定します。	市民アンケート	ア:①／アンケート回答者 イ:まちづくりアンケート(6月) ウ:市民(無作為抽出) エ:問. あなたは、山武市の特徴や良い点を近隣以外の方に説明できますか。 答. ①説明できる、②説明できない	↗	
129	3-4	1	成果	情報提供件数	件				482	570	528	495	<状況> 27年度の情報提供件数は495件で、前年度と比較して33件減少しています。 <原因> 11の報道機関への情報提供を行っており、情報提供の基となる事案は26年度48件に対し27年度は45件であり横ばいです。	949	949	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値949件と設定します。	業務取得	ア:報道機関への情報提供一覧のうち11社、市町村情報システム掲載依頼書、iJAMP掲載 イ:調査頻度(毎月)、集計時期(前年度分を4月に集計) ウ:報道機関への情報提供は16社にしているが、ここでは、集計可能な11社*を対象とする。 *11社:千葉日報、朝日、読売、産経、毎日、新千葉タイムス、オニオン新聞、街波通信、SAMMUSIGHT、市町村情報(千葉テレビ)、iJAMP(時事通信) エ:案件1件につき、11社に提供すれば11件と数える。	↗	③現状維持目標(情報提供件数)
130	3-4	1	成果	報道件数	件				186	160	187	198	<状況> 27年度の報道件数は198件で、前年度と比較して11件増加しています。 <原因> 東京オリンピック・パラリンピック関係の掲載割合が約56%と半数以上を占めています。	296	296	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値296件と設定します。	課独自調査	ア:新聞記事等の確認 イ:調査頻度(毎月)、集計時期(前年度分を4月に集計) ウ:報道機関への情報提供は16社にしているが、ここでは、集計可能な11社*を対象とする。 エ:案件1件につき、2社に掲載されれば「2」件とする。 オ:渉外係が提供して情報が取り上げられた場合のみ集計する。渉外係が提供しない情報が取り上げられていても集計には入れない。(上段の「マスコミ等への情報提供件数」と整合性を図るため。)	↗	③現状維持目標(報道件数)
131	3-4	2	代替	地域資源数(累計)	件				—	58	59	61	<状況> 27年度の地域資源数(累計)は61件で、前年度と比較して2件増加しています。 <原因> 房総の魅力500選で山武市に関係する項目が25項目、観光資源数が26ヶ所、特産品を活用した一次加工品等の開発数は10件となり、前年度と比べ2件増となっています。溝腐れ病で建材に使用できないサンブスギを使用した器、皿、小物商品(贈答品、観光土産品等)が木工旋盤を使用することにより商品開発されたほか、山武市産ニンニクを活用した黒ニンニクが商品開発されています。	100	100	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値100件と設定します。	課独自調査	ア:地域資源調べ一覧 イ:調査頻度(毎月)、集計時期(前年度分を4月に集計) ウ:市内資源(ヒト・モノ・カネ・情報・イベント等) H26(H25実績)より 房総の魅力500選+観光資源数+特産品を活用した一次加工品等の開発数+その他	↗	③現状維持目標(資源数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
132	3-4	3	成果	転入出者数	人				-287	-326	-322	-246	<状況> 27年度の転入出者数は△246人で、前年度と比較して+76人となっています。 <原因> 移動者数としては、転入者数 1,658人、転出者数 1,904人となっており、市町村合併以来転出超過が続いています。月別の移動者数では、転動や進学の時期にあたる3月、4月の移動が多く、この2か月で年間総数の4分の1程度を占めています。	0	0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値0人と設定します。	業務取得	ア:転入者数、転出者数 イ:出典(住民基本台帳)、集計時期(前年度分を4月に集計)	ノ	③現状維持目標(転入出者数)
133	3-4	3	成果	新築家屋件数	件				145	138	130	134	<状況> 27年度の新築家屋棟数は134件で、前年度と比較して4件増加しています。 <原因> 内訳としては、市内居住している方の建て替えが22棟、新築は112棟となっていますが、転入者による新築は少ない状況です。転入者が減少していることが原因と思われます。	220	220	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値220件と設定します。	業務取得	n年度概要調査(家屋) 第31表 新增分家屋に関する調 (1)木造家屋 専用住宅棟数 + 第32表 新增分家屋に関する調 (2)木造以外の家屋 新築(住宅・アパート)計数 (メモ)調査として把握している期間は、N年度の1月1日から12月31日まで。	ノ	③現状維持目標(新築家屋件数)
134	3-4	3	社会	合計特殊出生率	人				1.04	1.08	1.10	1.28	<状況> 27年度の合計特殊出生率は1.28で、26年度と比較して0.18ポイント増加しています。 <原因> 原因分析については、データ公表後、年齢階級別出生率及び女性有配偶率等を分析し、類似団体比較により行います。	1.33	1.40	本指標は、基準値から5年間で0.3人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で0.4人程度増加の、暫定目標値1.40人と設定します。	業務取得	千葉県HP統計情報「合計特殊出生率(市町村別)」を参照 毎年秋頃掲載	ノ	
135	4-1	施策	成果	健康だと思ふ高齢者の割合	%	○	58.1	59.0	54.6	57.3	61.9	57.6	<状況> 27年度の健康だと思ふ高齢者の割合は57.6%で、前年度と比較して4.3ポイント減少しています。 <原因> アンケート結果から、高齢者が普段から「朝食を毎日とる」、「たばこを吸わない」、「主食、主菜、副菜のそろった食事をとる」など健康管理に気をつけていることがわかります。しかし、「適正な睡眠時間」や「適正な体重の維持」が減少したことに起因し、総体的に前年度よりも健康だと思ふ高齢者の割合が減少しました。	60.0	61.1	本指標は、基準値から5年間で5.4ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で6.5ポイント程度増加の、暫定目標値61.1%と設定します。	市民アンケート	ア.①+②/アンケート設問回答者(65歳以上) イ.6月 ウ.市民(65歳以上) エ.問「あなたは、ふだん健康だと思いますか。(○はひとつ)」 答①とても健康だと思ふ ②健康だと思ふ ③あまり健康ではない ④健康ではない	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
136	4-1	施策	成果	65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	%	○	95.9	96.5	96.4	96.2	95.9	96.2	<状況> 27年度の65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合は96.2%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。(28年3月末現在:8,750人、認定者数:335人) <原因> 高齢者数の増加に伴い、要介護(要支援)認定者数は年々増加していますが、介護予防事業や健康教室(運動教室)などの実施による成果と考えられます。	96.5	96.5	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値96.5%と設定します。	業務取得	ア、65歳から74歳までの要介護要支援認定者以外の人数/65歳から74歳高齢者数 イ、年度末(事業状況報告) H23年度末・65～74歳認定外人数6,891人 ・65～74歳高齢者数7,154人 (6,891人-7,154人=263人 (要支援・要介護認定者数)) 原因: 認定外者6,974人/H21-6,891人/H22=83人減(1.19%減) 余地: 元気な85歳を目指して、介護が必要となる前に予防が必要である。	ノ	①高水準に目標達成している指標(非介護認定率)
137	4-1	施策	成果	介護保険サービスの満足度	%	○	23.8	25	23.1	22.8	23.4	25.6	<状況> 27年度の介護保険(制度)サービスの満足度は25.6%で、前年度と比較して2.2ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 介護保険制度や介護サービスについて周知してきた成果と考えられます。引き続き周知を図っていきます。	25.0	25.4	本指標は、基準値から5年間で1.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.3ポイント程度増加の、暫定目標値25.4%と設定します。	市民アンケート	ア ①+②+③回答者/40歳以上の回答者 イ 6月 ウ 介護保険利用者本人、家族 エ 問「あなたは、介護保険サービスに満足していますか。(○はひとつ)」 答①満足 ②やや満足 ③ふつう ④やや不満 ⑤不満 ⑥利用していないのでわからない	ノ	
138	4-1	1	成果	社会参加している高齢者の割合	%	○	25.5	30.0	22.2	27.6	25.5	27.8	<状況> 27年度社会参加している高齢者の割合は27.8%で、前年度と比較して2.3ポイント増加しています。 <原因> アンケート結果から、社会参加している高齢者は、前年度に引き続き「地区活動」や「環境活動」に参加している人が多いことが分かります。また、特徴として「文化・学習活動」や「健康・スポーツ活動」をしている人が急激に増えていることが挙げられ、総体的に社会参加をしている高齢者の割合を押し上げる原動力となっていると考えられます。	30.0	31.6	本指標は、基準値から5年間で7.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で9.4ポイント程度増加の、暫定目標値31.6%と設定します。	市民アンケート	ア ①+②回答者/全回答者 イ 6月 ウ 65歳以上の市民 エ 問「あなたは、仕事やボランティアまたは地区活動等で社会参加をしていますか。(○はひとつ)」 ①積極的に参加している ②なるべく参加している ③あまり参加していない(時々参加している) ④参加していない 問「①から③をお答えの方へ、具体的にどのような分野ですか。(○はいくつでも)」 ①仕事・就職等 ②文化・学習活動 ③健康・スポーツ活動 ④福祉活動 ⑤地区活動 ⑥防犯活動 ⑦環境活動 ⑧その他()	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
139	4-1	1	成果	生きがいを持っている高齢者の割合	%	○	39.7	43.0	42.9	44.8	44.3	42.4	<状況> 27年度の生きがいを持っている高齢者の割合は42.4%で、前年度と比較して1.9ポイント減少しています。 <原因> アンケート結果では「趣味・娯楽」に生きがいを感じている人が最も多く、次いで「仕事・就職等」「健康・スポーツ活動」の順でした。しかしながらほとんどの分野において、生きがいを持っている高齢者の割合が前年度に比し減少している状況です。	45.0	45.4	本指標は、基準値から5年間で2.1ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.5ポイント程度増加の、暫定目標値45.4%と設定します。	市民アンケート	ア ①+②回答者/全回答者 イ 6月 ウ 65歳以上の市民 エ 問「あなたは、日々の暮らしの中で、生きがいを感じることがありますか。(○はひとつ)」 ①大いに感じている ②ある程度感じている ③どちらともいえない ④あまり感じていない ⑤全く感じていない 問「『大いに感じている』『ある程度感じている』とお答えの方へ、具体的にどのようなことで生きがいを感じますか。(○はいくつでも)」 ①仕事・就職等 ②文化・学習活動 ③健康・スポーツ活動 ④福祉活動 ⑤地区活動 ⑥防犯活動 ⑦環境活動 ⑧趣味・娯楽 ⑨その他()	↗	
140	4-1	2	成果	介護給付サービス利用率(居宅)	%				58.1	57.0	58.5	59.1	<状況> 27年度の介護給付サービス利用率(居宅)は59.1%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇しています。 <原因> 要介護認定者2,043人のうち、居宅サービスを利用された方は1,207人となっています。要介護認定者数の伸びはありませんが、平成27年4月から特別養護老人ホームの入所対象が介護度3以上になったこともあり、居宅のサービス利用者が増加したと考えられます。	60.0	60.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値60.0%と設定します。	業務取得	介護保険事業状況報告における居宅介護サービスの受給者数/要介護認定者数(各年12月末現在) (居宅介護サービス受給者数1,082人/要介護認定者数1,862人)	↗	③現状維持目標(介護利用率)
141	4-1	2	成果	介護給付サービス利用率(施設)	%				28.4	29.9	30.4	29.2	<状況> 27年度の介護給付サービス利用率(施設)は29.2%で、前年度と比較して1.2ポイント減少しています。 <原因> 要介護認定者数2,043人のうち、施設介護サービスを利用された方は596人となっています。平成27年4月介護保険制度改正により、特別養護老人ホームの入所対象が介護度3以上になったことが利用者減少の原因と考えられます。	30.0	30.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値30.0%と設定します。	業務取得	介護保険事業状況報告における施設介護サービスの受給者数/要介護認定者数(各年12月末現在) (施設介護サービス受給者数529人/要介護認定者数1,862人)	↗	③現状維持目標(介護利用率)

通 番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体 系	枝 番	区 分	成果指標 名	単 位	設 定	基 準 値	前 期 目 標 値	基 準 値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後 期 目 標 値 (H29)	暫 定 目 標 値 (H30)	暫 定 目 標 値 設 定 方 法	取 得 方 法	算 定 式	種 別 (ノ)	注 釈
142	4-1	2	成果	介護度4、5の方の施設入所割合	%				49.3	52.6	54.4	52.9	<状況> 27年度の介護度4、5の方の施設入所割合は52.9%で、前年度と比較して1.5ポイント減少していますが、後期めざそう値は達成しています。 <原因> 要介護認定者で介護度4、5の方は586人に対し、サービスを利用された方は310人となっています。入所待機者のうち病院等で待機しているため、入所しない方もいたのではないかと考えられます。なお、介護度4、5の入所待機者は111人となっております。	52.0	52.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値52.0%と設定します。	業務取得	介護保険事業状況報告における施設介護サービスの受給者数(介護度4.5の方)/要介護認定者数(介護度4.5の方)・各年12月末現在 (介護度4.5の施設介護サービス受給者数318人/要介護4.5の認定者数645人)	↗	③現状維持目標(介護利用率)
143	4-1	3	成果	高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数	項目				4.58	4.73	4.74	4.59	<状況> 27年度の高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数は4.59項目(全9項目)で、前年度と比較して0.15項目減少しています。 <原因> 健康づくりとして朝食を毎日とる習慣は高いまま推移している反面、運動や間食についての意識は低いまま推移しています。喫煙や飲酒について、大きな性差は認められません。	6.00	6.28	本指標は、基準値から5年間で1.42項目程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1.7項目程度増加の、暫定目標値6.28項目と設定します。	市民アンケート	ア. 各選択肢の実施率の平均 ①～⑩に○をつけた回答総個数/65歳以上の回答者 イ. 6月 ウ. 65歳以上の市民(無作為抽出) エ. 問55. あなたは、ふだん健康のために何かしていますか。(○はい/□でも) ①適正な睡眠時間 ②たばこを吸わない ③適正な体重の維持 ④過度の飲酒をしない ⑤週2回30分以上の運動 ⑥朝食を毎日とる ⑦主食、主菜、副菜のそろった食事をとる ⑧塩分を控える ⑨間食をしない ⑩その他() ⑪何もししていない ===== 主食:ごはん・パン・めん類 主菜:肉・魚・卵・大豆製品を材料とした料理 副菜:野菜・海藻・きのこ類を材料とした料理 =====	↗	
144	4-1	4	代替	緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合	%	○	12.4	14.0	18.2	17.6	17.1	15.4	<状況> 27年度の緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合は15.4%で、前年度と比較して1.7ポイント減少しています。 <原因> 27年度の新規設置件数は45台で、撤去件数は55件でした。高齢化と世帯構成の変化により設置対象者は年々増加していますが、新規設置件数は前年度に比べ23件減少し、撤去件数も1件増加している状況です。これは、施設入所の増加や携帯電話、セキュリティシステムの普及が主な要因として考えられるところです。	18.2	18.2	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値18.2%と設定します。	業務取得	ア、緊急通報装置設置数/(独居老人数-施設入所者数) 340人/(2558人-356人)=15.4% イ、年度末(緊急通報装置設置台帳、住民基本台帳一覧)	↗	③現状維持目標(装置設置率)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
145	4-1	4	成果	相談先がある高齢者の割合	%				76.2	78.3	78.8	76.9	<状況> 27年度の相談先がある高齢者の割合は76.9%で、前年度と比較して1.9ポイント低下しています。 <原因> 「ある」との回答は女性に多く性差が認められます。相談する相手は男女とも主に家族で、女性は友人・知人への相談割合も高くなっています。	78.0	78.4	本指標は、基準値から5年間で1.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.2ポイント程度増加の、暫定目標値78.4%と設定します。	市民アンケート	【算定】Q1の①に○を付けた回答者／全回答者(65歳以上の高齢者) 【取得】市民アンケート 【対象】65歳以上の高齢者(無作為抽出) 【設問】 ■Q1 あなたには、悩み事や心配事を相談する相手がありますか。 ①いる ②いない ■Q2 「①いる」とお答えの方にお聞きます。 具体的に誰に相談しますか。 ①家族 ②友人・知人・隣近所 ③医療機関 ④市役所の担当者、保健師 ⑤町内会役員や民生委員 ⑥ケアマネージャーや介護サービス提供者 ⑦地域包括支援センター ⑧その他()	↗	
146	4-1	4	代替	高齢者の相談件数	件				2,558	2,728	2,883	3,166	<状況> 27年度の高齢者の相談件数は3,166件で、前年度と比較して283件増加しています。 <原因> 地域包括支援センターにおける主な相談内容は、総合相談が1,551件、権利擁護が89件となっており、引き続き相談機関の周知や対応の充実を図ります。	2,600	2,600	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値2,600件と設定します。	業務取得	地域包括支援センター事業状況報告(総合相談件数) 翌年4月 福祉行政報告例第40表 分野別相談(高齢者に関すること) 翌年4月 民生委員相談	→	③現状維持目標(相談件数)
147	4-1	5	成果	介護保険料収納率(現年度)	%	○	97.2	97.01	97.31	97.29	97.62	97.82	<状況> 27年度の介護保険料収納率(現年度)は97.82%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 支払いが滞っていた方が介護サービス利用開始を機会に、納付相談を行ったこと、また分納をしている方が計画どおり納めているか確認し、納めていない場合は電話等で催促したことが要因と思われます。	97.31	97.31	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値97.31%と設定します。	業務取得	ア 年度の3月末時点の現年度介護保険料の収納率 (収入済額605,215,850円÷調定額621,932,970円)	↗	③現状維持目標(収納率)
148	4-2	施策	成果	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がいの割合(分母から重度障がい者を除く)	%	○	1.17	1.50	1.78	1.18	1.35	1.29	<状況> 27年度の障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がいの割合は1.29%で、前年度と比較して0.06ポイント減少しています。 <原因> 対象企業の従業員数1,932人中障がい者数は25人となっています。また、法定雇用率を達成している企業数は、11企業中1企業となっています。一律に雇用率を適用することがなじまない性質の職務があることが要因となっています。	2.17	2.17	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値2.17%と設定します。	業務取得	千葉県障害者実雇用率のうち、市役所及び市内企業の障害者雇用率 ※翌年6月頃、千葉労働局(県統計資料)より 事業別別の障害者法定雇用率の平均値	↗	③現状維持目標(障がい者就業割合)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
149	4-2	施策	代替	在宅で生活している障がい者の割合	%	○	96.2	97.0	96.9	97.2	97.2	97.0	<状況> 27年度の在宅で生活している障がい者の割合は97.0%で、前年度と比較して0.2ポイント減少していますが、後期めざそう値は達成しています。 <原因> 内訳は、障害者手帳所持者2,416人(62人増)中、施設入所者72人(6人増)、在宅障害者2,344人(56人増)となっています。入所中の障がい者が、退所して在宅へ移行することは困難です。	97.0	97.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値97.0%と設定します。	業務取得	施設入所者を除く障がい者の割合 ※翌年4月1日 各障がいの台帳(手帳等の所持者)から算出	↗	③現状維持目標 (在宅率)
150	4-2	1	成果	自立支援給付サービスの利用者数	人	○	302	300	399	414	438	407	<状況> 27年度の自立支援給付サービスの利用者数は407人で、前年度と比較して31人減少しています。 <原因> 介護保険への移行、死亡、転出、などが減少する要因です。 手帳取得者の約6割は65歳以上の高齢者であることから、介護保険によるサービスの利用が優先となり、障害福祉サービスの利用に結びつかない現状です。	500	500	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値500人と設定します。	業務取得	障害福祉サービス受給者証発行者数 ※4月1日 障害者自立支援法の基づく障害福祉サービス受給者証発行者数	↗	③現状維持目標 (自立支援給付サービス利用者数)
151	4-2	1	成果	福祉施設から一般就労への移行者数(累計)	人	○	1	2	1	1	1	1	<状況> 27年度の福祉施設から一般就労への移行者数(累計)は1人となっています。 <原因> 27年度中の移行者はありませんでした。障がい程度の状況やコミュニケーションがとれず、長期継続して就労することが難しい状態です。	2	2	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値2人と設定します。	業務取得	施設入所者から就労移行した人数 ※翌年4月 各障がいの台帳(手帳等の所持者)から算出	↗	③現状維持目標 (一般就労数)
152	4-2	2	代替	地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	件	○	2292	1,300	3,283	2,026	2,477	1,682	<状況> 27年度の地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数は1,682件で、前年度と比較して795件減少しています。 <原因> 内訳は、電話819件、来所197件、メール16件、その他650件となっており、内容としては自立支援給付サービスの相談が多く他は減少しています。不安解消・情緒安定の相談(220件減) 社会参加・余暇(286件減) 障がい福祉サービス利用者全員にサービス等利用計画を作成することとなり、相談支援体制が強化しました。	3,300	3,300	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値3,300件と設定します。	業務取得	相談支援事業による相談件数 ※翌年4月 窓口相談来庁件数及び電話相談件数の合計	↗	③現状維持目標 (相談件数)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
153	4-2	2	代替	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	人	○	1417	1,800	1,680	1,612	1,593	1,626	<状況> 27年度の医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数は1,626人で、前年度と比較して33人増加しています。 <原因> 該当者のうち、重度心身障害者医療費助成を受けている人が984人(18人増)、精神障害者通院医療費助成が642人(15人増)となっています。医療費助成を受けて経済的負担が軽減されている障がい者数は横ばいです。	1,800	1,800	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値1800人と設定します。	業務取得	自立支援医療(精神通院)受給者証発行者数+重度心身障害者福祉医療対象者数 ※翌年4月 精神障がいの台帳(手帳等の所持者)及び重度心身障害者福祉医療登録台帳から算出	↗	③現状維持目標 (医療費助成受給障がい者数)
154	4-2	3	成果	訓練施設から一般就労した障がい者数(累計)	人	○	-	4	2	3	8	14	<状況> 27年度の訓練施設から一般就労した障がい者数(累計)は14人で、前年度と比較して6人増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 事業者や利用者と連携をとり十分な支援等を提供することができたため、就労につながりました。	4	4	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値4人と設定します。	業務取得	就労移行支援事業及び就労継続支援事業(明朗塾・SANFLOWER他)による自立訓練を受け一般就労へ移行した障がい者数 ※翌年4月 障害者総合支援法の基づく障害福祉サービス受給者証発行者数のうち就労移行支援及び就労継続支援のサービス提供を受けている者から算出	↗	③現状維持目標 (一般就労数)
155	4-2	3	成果	社会参加促進事業サービス利用割合	%	○	74.2	70.0	77.4	68.4	75.5	55.6	<状況> 27年度の社会参加促進事業サービス利用割合は55.6%で、前年度と比較して19.9ポイント減少しています。 <原因> 内訳は、福祉タクシー利用件数1,275件(436件減)、手話通訳・要約筆記利用件数68件(1件増)となっています。重度障害者の高齢化等で福祉タクシー利用者の利用件数が減少しました。	82.0	82.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値82.0%と設定します。	業務取得	福祉タクシー利用件数+コミュニケーション支援(手話通訳)利用件数/身体障害者手帳所持者+療育手帳所持者+精神障害者保健福祉手帳所持者 ※翌年4月 各障がいの台帳(手帳等の所持者)及び社会参加促進事業サービス提供該当者から算出	↗	③現状維持目標 (社会参加促進事業サービス利用割合)
156	4-3	施策	成果	健康だと思ふ市民の割合	%	○	78.1	83.0	71.9	71.2	71.3	62.2	<状況> 27年度の健康だと思ふ市民の割合は62.2%であり、前年度と比較して9.1ポイント減少しています。 <原因> 各年代とも減少傾向ですが、特に50歳代の減少が最も多く、前年度と比較して、16.3ポイント減少しています。地域別では大きな差はみられませんでした。職業別では自営業・会社員が多く、前年度と比較して11.2ポイント減少しました。原因として考えられることは、社会的・経済的要因等も含まれ限定できませんが、経年的に経過を見ていく必要があります。	83.0	85.2	本指標は、基準値から5年間で11.1ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で13.3ポイント程度増加の、暫定目標値85.2%と設定します。	市民アンケート	ア. ①または②に○をつけた回答者/64歳以下のアンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 64歳以下の市民 エ. 問.「あなたは、ふだん健康だと思いますか。(○はひとつ)」 ①とても健康だと思う ②健康な方だと思う ③あまり健康ではない ④健康ではない	↗	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
157	4-3	施策	成果	生活習慣病死亡率	%	○	66.1	58.3	57.7	57.5	54.6	—	<状況> 27年度の生活習慣病死亡率は、11月以降に公表されるため未定ですが、26年度は54.6%で、25年度と比較して2.9ポイント減少しています。 <原因> 脳血管疾患と心疾患は、25年度と比較して変化はありませんでしたが、悪性新生物については2.9ポイント減少しました。がん検診を年1回受けている市民の割合も、基準値と比較して、27年度は4.7ポイント増加しており、がん検診の受診者が増加し、早期発見・早期治療に繋がったことが要因のひとつと考えられます。	60.0	60.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値60.0%と設定します。	業務取得	ア. 保健所年報より 三大生活習慣病死亡割合とは、(当該年度のがん・心疾患・脳血管疾患の死者数)÷全死者数により算出する。	ノ	③現状維持目標(死亡率)
158	4-3	施策	成果	1人当たり総医療費	円	○	176599	175000	260,006	279,119	294,827	310,918	<状況> 27年度の1人当たりの医療費は310,918円で、前年度と比較して16,091円増加しています。 <原因> 国民健康保険の加入者は、60歳以上の年齢層で増加しています。医療費の上位を占める生活習慣病等の疾患である腎不全、高血圧性疾患、糖尿病の疾患は60歳以上の年齢層が7割以上を占めており、被保険者の高齢化が医療費増加の要因と推測されます。また、医療の高度化も医療費増加の要因と推測されますが、27年度は高額なC型肝炎新薬が保険適用となったため、C型肝炎の医療費が増加しています。	301,500	301,500	本指標は、1人当たりの総医療費を把握するもので、医療費の削減を見込み、暫定目標値301,500円と設定します。	業務取得	ア. 国民健康保険年間総医療費(C表(1)全体費用額計+F表(1)全体費用額計)/年間平均被保険者数(A表) イ. 事業状況報告書(事業年報)より ウ. 目標値は、実績の年3%伸びの5年後の数値とした。	ノ	④指標増加が望ましくない目標(医療費)
159	4-3	1	成果	1人当たりの健康づくり取組項目数	項目				3.58	3.54	3.46	3.52	<状況> 27年度の1人当たりの健康づくり取組項目数は全10項目のうち3.52項目で、前年度と比較して0.06項目増加しています。 <原因> 取組項目として多いものは、「たばこを吸わない」と「朝食を毎日とる」で、前年度と変化はありません。それぞれの項目の増減をみると、全体的に1ポイント前後の増加が多く見られますが、「週2回30分以上の運動をする」が前年度と比較して3.6ポイントの増加がみられます。	4.00	4.08	本指標は、基準値から5年間で0.42項目程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で0.5項目程度増加の、暫定目標値4.08項目と設定します。	市民アンケート	ア. 各選択肢の実施率の平均 ①～⑩に○をつけた回答総個数(何もしないを除く)/20歳以上64歳以下の回答者 イ. 6月 ウ. 64歳以下の市民 エ. 問「あなたは、ふだん健康のために何かしていますか。(○はいくつでも)」 1. 適正な睡眠時間 2. たばこを吸わない 3. 適正な体重の維持 4. 過度の飲酒をしない 5. 週2回30分以上の運動 6. 朝食を毎日とる 7. 主食、主菜、副菜のそろった食事をとる 8. 塩分を控える 9. 間食をしない 10. その他() 11. 何もしない ===== 主食:ごはん・パン・めん類 主菜:肉・魚・卵・大豆製品を材料とした料理 副菜:野菜・海藻・きのこ類を材料とした料理 =====	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（ノ）	注釈
160	4-3	2	成果	特定健康診査受診率	%	○	—	65.0	33.2	33.2	32.5	32.6	＜状況＞ 27年度の特定健康診査受診率は32.6％で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。 ＜原因＞ 受診率は微増ながら増加傾向で、県平均を上回り推移しています。未受診者に対し、受診勧奨を行いました。定期的に医療機関に受診中であったり、健康についての自信から健診受診に対する意識低下が未受診の主な理由と考えられます。	40.0	41.4	本指標は、基準値から5年間で6.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で8.2ポイント程度増加の、暫定目標値41.4％と設定します。	業務取得	ア. 健診受診者／健診対象者（20年度からの特定健診） イ. 毎年健診終了時 基準値は暫定値	ノ	
161	4-3	2	成果	がん検診を年1回受けている市民の割合	%	○	36.8	40.0	43.3	45.4	46.0	48.0	＜状況＞ 27年度のがん検診を年1回受けている市民の割合は48.0％で、26年度と比較して2.0ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 ＜原因＞ がん検診の内訳をみると、前年度と比較して、大腸がん検診が5.1ポイント増加しています。国庫補助事業で、大腸がん・乳がん・子宮がん検診の特定年齢の方への無料及び割引クーポン券の配付を実施したことや、がん検診案内はがきの送付なども受診者の増加及び啓発に繋がったと考えられます。	45.0	45.3	本指標は、基準値から5年間で1.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2ポイント程度増加の、暫定目標値45.3％と設定します。	市民アンケート	ア. 問A①に○をつけた回答者／20歳以上のアンケート設問回答者 イ. 8月 ウ. 20歳以上の市民（無作為抽出） エ. 問A 問「あなたは、この1年間でがん検診を受けましたか。」 答①受けた ②受けていない ■問B 問「『受けた』とお答えの方へ、どの検診をお受けになりましたか。（○はいくつでも）」 答①胃がん検診 ②大腸がん検診 ③肺がん検診（胸部レントゲン含む） ④前立腺がん検診 ⑤乳がん検診 ⑥子宮がん検診 ⑦上記以外のがん検診（ ）	ノ	
162	4-3	2	成果	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	○	—	21.0	29.8	30.1	29.4	—	＜状況＞ 27年度のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合は、11月以降に公表されるため未定ですが、26年度は29.4％で、25年度と比較して0.7ポイント減少しました。 ＜原因＞ メタボリックシンドローム該当者は0.4ポイント減少し、予備群は0.3ポイント減少しました。市で実施している特定保健指導や糖尿病予防事業などの生活習慣病の発症予防に対する取組の効果が表れていると考えられます。	28.0	27.6	本指標は、基準値から5年間で-1.8ポイント程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-2.2ポイント程度減少の、暫定目標値27.6％と設定します。	業務取得	ア. メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数／特定健診受診者数	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
163	4-3	3	成果	乳幼児健診の受診率	%	○	84.4	90.0	90.2	93.2	95.5	96.1	<状況> 27年度の乳幼児健診(乳児・1歳6か月児・3歳児)受診率は96.1%で、前年度と比較して0.6ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 保健師及び保健推進員が未受診者への訪問や電話かけなどを行い、受診勧奨に努めたことにより、受診率が向上したものと考えられます。	90.0	90.0	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値90.0%と設定します。	業務取得	ア. 受診者数/年間対象者 イ. 毎回の各健診実績報告の受診率平均(4月から3月) ウ. 乳児・1歳6か月児・3歳児健診受診者(医師診察のある健診)	ノ	①高水準に目標達成している指標(受診率)
164	4-3	3	成果	乳幼児健診の満足度	%	○	—	90.0	87.9	92.6	91.6	92.5	<状況> 27年度の乳幼児健診の満足度は92.5%で、前年度と比較して0.9ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 常にアンケート結果を健診スタッフで共有し、受診者への適切な対応と健診内容の改善に努めているため、満足度が向上したものと考えられます。	90.0	90.4	本指標は、基準値から5年間で2.1ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.5ポイント程度増加の、暫定目標値90.4%と設定します。	課独自調査	ア. ①②に○をつけた受診者/アンケート設問回答者 イ. 各健診時 ウ. 各健診受診者(乳児・1歳6か月児・2歳6か月児歯科・3歳児健診) エ. 問「本日の健診内容、説明、相談についてあてはまるものに○をつけてください」 ①大変満足 ②満足 ③どちらかといえば満足 ④不満 ⑤大変不満	ノ	
165	4-3	3	成果	幼児(3歳)のむし歯保有者率	%	○	42.1	30.5	27.4	22.2	25.4	25.6	<状況> 27年度の幼児(3歳)のむし歯保有者率は25.6%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。 <原因> 3歳児のむし歯予防対策として実施しているフッ化物歯面塗布委託事業の受診率が前年度と比較して15.7%低下したため、むし歯保有者率の減少に繋がらず、成果が横ばいになったと考えられます。	24.9	24.4	本指標は、基準値から5年間で-2.5ポイント程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-3ポイント程度減少の、暫定目標値24.4%と設定します。	業務取得	ア. むし歯のある子/受診者 イ. 毎回の3歳児健診実績報告のむし歯保有率平均(4月から3月) ウ. 3歳児(歯科)健診受診者	ノ	
166	4-3	4	成果	地域医療体制の充足度	%	○	3.7	10.0	5.4	3.9	4.4	4.6	<状況> 27年度の地域医療体制の充足度は4.6%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。 <原因> 診療科目別では、救急診療が充足していないと感じる市民は減少していますが依然多くいます。さんむ医療センターでは、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と安定した病院経営に努めていますが、医師不足により市民が必要と感じる診療を充足させるには難しい状況にあります。	10.0	10.9	本指標は、基準値から5年間で4.6ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5.5ポイント程度増加の、暫定目標値10.9%と設定します。	市民アンケート	ア. ①に○をつけた回答者/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「あなたは、地域の医療機関についてどう思いますか。(○はひとつ)」 ①充足している ②ふつう ③充足していない 問「『充足していない』とお答えの方へ、どこに充足していないと感じますか。(○はいくつでも)」 1. 内科 2. 小児科 3. 外科 4. 整形外科 5. 耳鼻咽喉科 6. 眼科 7. 産婦人科 8. 歯科 9. 皮膚科 10. 精神科・心療内科 11. 救急診療 12. その他()	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ア)	注釈
167	4-4	施策	成果	子育てに不安を持つ保護者の割合	%	○	27.3	20.0	24.1	20.9	21.4	23.4	<状況> 27年度の子育てに不安を持つ保護者の割合は23.4%で、前年度と比較して2.0ポイント増加しています。 <原因> こども医療費の拡充により、医療費負担の軽減は図られてはいるものの、経済的に不安を抱える家庭が多くみられることが要因と予想されます。	20.0	19.2	本指標は、基準値から5年間で-4.1ポイント程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-4.9ポイント程度減少の、暫定目標値19.2%と設定します。	市民アンケート	ア.①+②/設問回答者(18歳未満の子どもを持つ保護者) イ. 6月 ウ.18歳未満の子どもを持つ保護者 エ.問「あなたは、子育てに関しての不安や負担を感じていますか。(○はひとつ)」 答①おおいに不安がある ②やや不安がある ③どちらともいえない ④あまり不安はない ⑤不安はない 問71.「おおいに不安がある」「やや不安がある」とお答えの方へ、その理由は何ですか。 ()	↘	
168	4-4	1	成果	幼稚園・保育所・こども園の定員充足率	%	○	64.2	60.0	68.5	78.6	77.0	75.2	<状況> 27年度の幼稚園・保育所・こども園の定員充足率は75.2%で、前年度と比較して1.8ポイント減少しています。 <原因> 就学前児童数の減少に伴うものと考えます。ただし、3歳未満児の保育需要は増加傾向にあり、幼稚園と比較するとこども園及び保育園の充足率は高い状況です。	80.0	80.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値80.0%と設定します。	業務取得	ア.保育所・幼稚園・こども園等の入園者数/保育所・幼稚園・こども園等の定員数 イ. 5月(福祉行政報告例・学校基本調査・認可外保育所一覽)	→	③現状維持目標(充足率)
169	4-4	1	成果	就学前保育・教育に関する保護者の満足度	%	○	83.2	85.0	94	93.5	93.3	94.6	<状況> 27年度の就学前保育・教育に関する保護者の満足度は94.6%で、前年度と比較して1.3ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 満足度の高い項目は、子どもへの接し方・日常の遊び、行事、安全対策、衛生対策です。 各施設において保育教諭、保育士、幼稚園教諭等の園児へ対応が保護者の満足度向上の原因と考えます。	94.0	94.0	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値94.0%と設定します。	課独自調査	ア.①+②の回答者/設問回答者×設問数(保育所・幼稚園・こども園等の保護者)現状値は、H22年度「安心して子育てできる環境づくり」アンケートによる。 イ.アンケート調査 12月 ウ.保育所・幼稚園・こども園の保護者 エ.問 下記の1～11項目毎に ①満足②ほぼ満足③やや不満④不満のいずれかを選んでもらう。 1.施設環境 2.職員等の配置状況3.子どもへの接し方・日常の遊び 4.行事 5.食事・おやつ 6.病気やケガの時の対応 7.保護者への情報伝達 8.悩みごとなどへの相談対応 9.保護者への要望・意見への対応 10.安全対策 11.衛生対策	↗	①高水準に目標達成している指標(満足度)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
170	4-4	2	成果	配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合	%	○	80.2	85.0	97.4	98.0	99.9	99.7	<状況> 27年度の配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合は99.7%で、前年度と比較して0.2ポイント減少しましたが、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 相談できる相手としては、近所の人、地域の人、友人、こども園・幼稚園・学校の先生及び保護者の仲間、職場の人が大半を占めています。保健センター、子育て支援センターを活用した子育て支援事業の充実、周知を図り、子育て中の保護者の不安軽減に努めたことによるものと考えます。	97.0	97.0	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値97.0%と設定します。	課独自調査	ア.1～12までに○のある者/設問回答者(保育所・幼稚園・こども園等の保護者)H22年度「安心して子育てできる環境づくり」アンケートによる。 イ.アンケート調査 12月 ウ. 保育所・幼稚園・こども園等の保護者エ.問「あなたは、配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる方がいますか。(複数回答可) 1.隣近所の人、地域の知人、友人 2.職場の人 3.保育所、幼稚園、学校の保護者の仲間 4.子育てサークルの仲間 5.保育士、幼稚園の先生、学校の先生 6.医師・保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士等 7.家庭児童相談員 8.民生児童委員・主任児童委員 9.保健推進員 10.家庭教育相談員 11.民間の電話相談 12.その他 13.いない	↗	①高水準に目標達成している指標(相談者保有率)
171	4-4	2	成果	子育て相談(場所など)の周知度	%	○	37.4	50.0	44.7	37.4	44.4	45.4	<状況> 27年度の子育て相談(場所など)の周知度は45.4%で、前年度と比較して1.0ポイント増加しています。 <原因> 広報誌や市ホームページにより保健センター事業や子育て支援センターの開設等を周知したことや、家庭児童相談室等の活動が徐々に認知されてきたことによるものと考えます。	50.0	51.1	本指標は、基準値から5年間で5.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で6.4ポイント程度増加の、暫定目標値51.1%と設定します。	市民アンケート	ア.①の回答者/設問回答者(18歳未満の子どもを持つ保護者) イ. 6月 ウ. 18歳未満の子どもを持つ保護者エ.問「子育てについての相談窓口を知っていますか。」 ①はい ②いいえ 問「『はい』とお答えの方に知っているものに○をつけてください。(○はいくつでも)」 ①家庭児童相談室(子育て支援課) ②家庭教育相談室(生涯学習課) ③保健センター事業(健康支援課) ④児童相談所 ⑤子育て支援センター(子育て支援課) ⑥無回答	↗	
172	4-4	2	代替	各種子育て相談延べ件数	件	○	408	780	459	714	842	859	<状況> 27年度の各種子育て相談延べ件数は859件で、前年度と比較して17件増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 保健センター事業や子育て支援センターの開設等によるものと考えます。	780	780	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値780件と設定します。	業務取得	ア.各種子育て相談延べ件数(家庭児童相談室、家庭教育相談室、保健センター事業(発達相談・ことばの相談)、子育て支援センター、児童相談所)*家庭児童相談室については案件数 イ.翌年4月 関係課・児童相談所への照会による集計	→	③現状維持目標(相談件数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
173	4-4	3	代替	子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人				54,428	52,086	64,688	79,982	<状況> 27年度の子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数は79,982人で、前年度と比較して15,294人増加しています。 <原因> 内訳は、子ども医療費72,100人(延べ)、児童手当3,168人、児童扶養手当受給者408人、ひとり親医療403人、高校生等医療3,903人(延べ)となっています。 平成26年8月診療分から、子ども医療費の助成対象の拡充と新たに高校生等医療の助成が開始されたため、受給者数が増加したと思われます。	54,500	54,500	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値54,500人と設定します。	業務取得	ア.子ども医療費の利用件数+子ども手当の受給世帯数+児童扶養手当の受給者数+ひとり親医療費の申請件数 イ.子育て支援課による前年度末数値 4月	→	③現状維持目標(受給者数)
174	4-4	3	成果	ひとり親家庭の自立率	%	○	4.4	6.0	4.1	3.1	2.8	2.9	<状況> 27年度のひとり親家庭の自立率は2.9%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。 <原因> 本人所得制限額超過で全部支給停止は13名、昨年は12名と1名増加しています。児童扶養手当の受給者は昨年度より減少したこともあり、自立率が若干増加しました。 なお、自立援助のための高等技能訓練促進給付金は、1名が利用し、2名が終了支援給付金を利用しました。	6.0	6.4	本指標は、基準値から5年間で1.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.3ポイント程度増加の、暫定目標値6.4%と設定します。	業務取得	ア.児童扶養手当全部支給停止世帯数/母子世帯+父子世帯(福祉行政報告例61表) イ.子育て支援課による前年度集計 翌年4月	↗	
175	4-4	4	成果	児童虐待通告件数	件	○	30	30	36	53	62	113	<状況> 27年度の児童虐待通告件数は113件で、前年度と比較して51件増加しています。 <原因> 児童虐待通告件数は増加傾向にあります。通告件数の増加は、「虐待の疑い」でも通告の義務があることが浸透されてきているためと考察されます。	35	35	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値35件と設定します。	業務取得	ア.家庭児童相談室で受理した年間児童虐待相談件数 イ.家庭児童相談室による前年度集計 翌年4月	→	③現状維持目標(通告件数) ・目標値非公表指標。
176	4-4	4	成果	児童に関する措置件数	件	○	0	1	3	1	3	0	<状況> 27年度の児童に関する措置は0件で、前年度と比較して3件減少しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 27年度は虐待通告件数が増加していたため、早期に対応が図れたためか、措置に至る前に要保護児童対策地域協議会等を活用し支援ができたことが要因と考えられます。	1	1	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値1件と設定します。	業務取得	ア.施設入所者件数 イ.家庭児童相談室による前年度集計 翌年4月	→	③現状維持目標(措置件数)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
177	4-4	5	成果	学童クラブの定員充足率	%	○	87.2	85.0	71.2	73.0	77.6	77.6	＜状況＞ 27年度の学童クラブの定員充足率は77.6%で、前年度と同じく横ばいとなっています。 ＜原因＞ 学校や教室の規模などで定員を定めているため、児童数の多い小学校の学童クラブでは、高い定員充足率となっている一方、児童数の少ない小学校では、学童クラブの利用者も必然的に少なくなり充足率は低下傾向にあります。特に山武地区の学童クラブにおいては利用者が多くなっています。学童クラブの存在が浸透しつつあると思われます。	75.0	75.8	本指標は、基準値から5年間で3.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.6ポイント程度増加の、暫定目標値75.8%と設定します。	業務取得	ア.利用者数/定員数 イ. 4月 放課後児童健全育成事業利用申込書集計 ※定員数(現状施設の規模に応じた収容人数(規則に規定されている固定値))	→	
178	4-5	施策	成果	地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合	%	○	23.8	28.0	22.5	20.9	22.2	22.4	＜状況＞ 27年度の地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合は22.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇しています。 ＜原因＞ 現状の数値が低位で推移しているのは、地域の中で支え合いの仕組みづくりが確立されていないことが原因と考えられます。	30.0	30.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値30.0%と設定します。	市民アンケート	ア.①+②の回答者／全回答者 イ.集計時期 6月 ウ.市民(無作為抽出) エ.問61. あなたがお住まいの地域は、福祉活動で住民同士お互いに助けあいができていると思いますか。(○はひとつ) 答①できている ②どちらかといえばできている ③どちらともいえない ④どちらかといえばできていない ⑤できていない	↗	③現状維持目標 (地域で福祉の相互扶助できていると思う市民割合)
179	4-5	施策	成果	自立による生活保護廃止件数	件	○	5	2	4	10	8	8	＜状況＞ 27年度の自立による生活保護廃止件数は8件で、前年度と比較すると横ばいであり、後期めざそう値を達成しています。 ＜原因＞ 主な原因として、ケースワーカーまたは就労支援員の指導により就労可能となったもの、また、扶養義務履行の助言により引取可能となったものなどが廃止となっています。	6	6	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値6件と設定します。	業務取得	ア. 当該年度中の生活保護廃止世帯のうち廃止原因が自立によるものの世帯数 イ.「保護廃止の原因別状況」(市福祉事務所作成)のうち、「働きによる収入の増加」、「働き手の転入」、「社会保障給付金の増加」、「仕送り等の増加」、「親類縁者等の引き取り」の合計 集計時期 翌年4月	↗	③現状維持目標 (廃止件数)
180	4-5	1	成果	地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	%	○	15.5	18.5	11.6	13.4	10.4	11.6	＜状況＞ 27年度の地域福祉サービスやボランティアをしたことがある市民の割合は11.6%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇しています。 ＜原因＞ ボランティアセンターに登録された団体や協力員の増加が活動人数の増加につながっています。	20.0	20.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値20.0%と設定します。	市民アンケート	ア.①+②の回答者/全回答者 イ.集計時期 6月 ウ.市民(無作為抽出) エ.問[あなたは、地域福祉活動(地区社協、福祉ボランティア活動)等)に参加していますか。(○はひとつ)] 答①よく参加している ②時々参加している ③今後参加してみたい ④忙しくて参加できない ⑤以前参加したが、やめてしまった ⑥興味や関心がないので参加する気はない	↗	③現状維持目標 (ボランティアをしたことのある市民割合)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
181	4-5	1	成果	福祉活動の市民活動団体の加入者数	人				1,333	1,433	1,494	1,491	<状況> 27年度の山武市ボランティア・市民活動センターの登録者数は1,491人で、前年度と比較して3人減少しています。 <原因> 登録ボランティア数は、93団体で前年度から3団体増加しています。	1,500	1,500	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値1,500人と設定します。	業務取得	福祉活動を行っているNPO法人の定款に記載された加入者数「ボランティア。市民活動センター」の登録状況	↗	③現状維持目標(福祉活動の市民活動団体加入者数)
182	4-5	2	成果	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	人	○	30023	33	30,477	31,618	31,111	30,816	<状況> 27年度の社会福祉協議会で実施した事業への参加者数は、前年度と比較して295人減少しています。 <原因> 福祉教育事業への協力参加者数(1,165人減)が主な減少要因となりました。	33,000	33,000	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値33,000人と設定します。	業務取得	ア.社会福祉協議会の実施した事業への参加者数 イ.翌年5月、社会福祉協議会に照会し把握	↗	③現状維持目標(社会福祉協議会事業参加者数)
183	4-5	2	成果	民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数	日	○	83	80	87	84	84	89	<状況> 27年度の民生委員児童委員1人当たりの活動日数は89日となっています。 <原因> 日頃の相談支援に加え、災害時要援護者の実態調査など地域福祉活動・自主活動が例年どおり活発に行われました。相談支援に占める高齢者に関する割合が6割を超えています。	95	95	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値95日と設定します。	業務取得	ア.民生委員が活動を行った実日数/民生委員数(小数点切捨て) イ.翌年4月、「福祉行政報告例」(厚生労働省送付)月報第40の活動日数欄	↗	③現状維持目標(民生委員児童委員年間活動日数)
184	4-5	3	代替	公営住宅入居率	%				100	99.35	99.35	97.39	<状況> 27年度の公営住宅入居率は97.39%で、前年度と比較して1.96ポイント減少しています。 <原因> 公営住宅が維持管理されており、安価な公営住宅への住み替えを希望する方がいます。	100	100	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値100%と設定します。	業務取得	ア.入居戸数/管理戸数 ・入居戸数＝管理戸数－連続して6ヶ月以上空室となった戸数 ただし、2戸以上の空きがなく応募ができない場合と募集に対し申込みがない場合を除く。	↗	①高水準に目標達成している指標(入居率)
185	4-5	4	代替	生活保護受給世帯数	世帯	○	186	260	210	232	239	263	<状況> 27年度的生活保護受給世帯は263世帯で、前年度と比較して24件増加しています。 <原因> 生活保護受給世帯については、24年度は21件、25年度は1件、26年度は7件、27年度は24件の増加となっています。依然として増加傾向にあります。生活・就労相談室と連携し、他法他施策を助言していること、また、生活保護開始後に自立に対する支援及び指導に努めていることで目標を達成しています。	272	272	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値272件と設定します。	業務取得	ア.毎年度3月末日現在の生活保護受給世帯の実数 イ.翌年4月、「福祉行政報告例」(3月分報告)の第1表(1)欄+(2)欄の合計より (1)欄・・・現に保護を受けたもの (2)欄・・・保護停止中のもの	↘	③現状維持目標(保護世帯数)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（※）	注釈
186	5-1	施策	成果	学校生活に満足している児童の割合	%	○	95.9	97.0	96.3	93.0	93.2	94.0	<状況> 27年度の学校生活に満足している児童の割合は94.0%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。 <原因> 学校行事や体験活動については、ほぼ満足している児童が多くなっています。	97.0	97.1	本指標は、基準値から5年間で0.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で0.8ポイント程度増加の、暫定目標値97.1%と設定します。	課独自調査	ア. ①+②の回答者/小5、中2の学校、クラスをサンプリングした児童生徒数 イ. 2月にアンケート調査 ウ. 各学校を1クラスサンプリングした小5、中2 エ. 問「学校生活に満足していますか。」 答①学校生活に大変満足している ②学校生活に満足している ③学校生活にやや不満足である ④学校生活に不満足である 問「③④のお答えの方に理由をお聞きます。」 （○はい/いつでも可） 答①教科の授業に不満足 ②学校行事に不満足 ③総合的な学習の時間に不満足 ④部活動に不満足 ⑤その他（ ）	↗	
187	5-1	施策	成果	学校生活に満足している生徒の割合	%	○	84.5	87.0	93.1	82.1	83.0	80.9	<状況> 27年度の学校生活に満足している生徒の割合は80.9%で、前年度と比較して2.1ポイント減少しています。 <原因> 友人関係、部活動の状況などで、不満と感じている生徒が見られます。	95.0	95.4	本指標は、基準値から5年間で1.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.3ポイント程度増加の、暫定目標値95.4%と設定します。	課独自調査	ア. ①+②の回答者/小5、中2の学校、クラスをサンプリングした児童生徒数 イ. 2月にアンケート調査 ウ. 各学校を1クラスサンプリングした小5、中2 エ. 問「学校生活に満足していますか。」 答①学校生活に大変満足している ②学校生活に満足している ③学校生活にやや不満足である ④学校生活に不満足である 問「③④のお答えの方に理由をお聞きます。」 （○はい/いつでも可） 答①教科の授業に不満足 ②学校行事に不満足 ③総合的な学習の時間に不満足 ④部活動に不満足 ⑤その他（ ）	↗	
188	5-1	1	成果	校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合	%	○	80	85.0	86.9	96.2	91.8	94.8	<状況> 27年度の校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合は94.8%で 昨年度と比較して3.0ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> ICT環境整備に伴い校内研修の実施回数も増加しています。	88.0	88.2	本指標は、基準値から5年間で1.1ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1.3ポイント程度増加の、暫定目標値88.2%と設定します。	課独自調査	ア. ①+②+③/アンケート設問回答者 イ. 3月、アンケート ウ. 市内小中学校教諭 40歳未満3名×19校(小中全校) 40歳以上3名×19校(小中全校) ※それぞれの年代で必要数がない場合は、他の年代で補う。 エ. 問「あなたは校内研修に意欲的に取り組んでいますか。」 答①意欲的である ②まあ意欲的である ③ふつう ④あまり意欲的でない ⑤意欲的でない	↗	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
189	5-1	2	成果	学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	○	88.3	90.1	94.3	84.5	85.8	89.3	<状況> 27年度の学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合は89.3%で、前年度と比較して3.5ポイント増加しています。 <原因> 小学校児童については92.4%(対前年度+0.3ポイント)、中学校生徒については82.7%(対前年度+3.3ポイント)となっています。小学校については、魅力ある行事や授業の工夫改善等充実した教育課程等の理由から上昇しています。中学校については、学校間で差が生じており、楽しい授業、わかりやすい授業をめざして改善の必要があります。	94.0	94.0	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値94.0%と設定します。	課独自調査	ア. ①+②の回答者/小5, 中2のクラスをサンプリングした児童生徒数 イ. 2月のアンケート調査 ウ. 各学校1クラスをサンプリングした小5, 中2 エ. 問「あなたは授業に意欲的に取り組んでいますか。」 答①取り組んでいる ②やや取り組んでいる ③あまり取り組んでいない ④取り組んでいない 問「③④と答えた方にお尋ねします。」 (○はいくつでも可) 答 ①授業内容がわからない ②勉強道具を忘れがちだった ③予習・復習をしなかった ④体調管理ができなかった ⑤その他()	↗	①高水準に目標達成している指標(学習意欲度)
190	5-1	2	成果	授業が理解できると実感している児童の割合	%				-	88.0	90.2	95.2	<状況> 27年度の授業が理解できると実感している児童の割合は95.2%で、前年度と比較すると5.0ポイント向上し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 教員の指導力の向上を重点に研修を図り、授業の改善に取り組んだことで、児童の学習の理解が進みました。	70.0	90.0	本指標は、基準値が未取得であったため、25年度88.0%を基準値とし、本水準を維持することを目的に、暫定目標値90.0%と設定します。	課独自調査	ア. ①+②の回答者/小5, 中2のクラスをサンプリングした児童生徒数 イ. 2月, アンケート ウ. 各学校1クラスをサンプリングした小5, 中2 エ. 問「あなたは授業がよく分かりますか。」 答①よく分かる ②まあまあ分かる ③あまり分からない ④分からない	↗	⑤新たな目標設定が必要な指標(授業理解度)
191	5-1	2	成果	授業が理解できると実感している生徒の割合	%				-	79.0	81.5	79.5	<状況> 27年度の授業が理解できると実感している生徒の割合は79.5%で、前年度と比較して2.0ポイント減少していますが、後期めざそう値は達成しています。 <原因> 「わかる授業の展開」を目標に、各校で授業の指導改善が図られているものの、より指導力の向上が必要です。	65.0	80.0	本指標は、基準値が未取得であったため、25年度79.0%を基準値とし、本水準を維持することを目的に、暫定目標値80.0%と設定します。	課独自調査	ア. ①+②の回答者/小5, 中2のクラスをサンプリングした児童生徒数 イ. 2月, アンケート ウ. 各学校1クラスをサンプリングした小5, 中2 エ. 問「あなたは授業がよく分かりますか。」 答①よく分かる ②まあまあ分かる ③あまり分からない ④分からない	↗	⑤新たな目標設定が必要な指標(授業理解度)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
192	5-1	3	成果	健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合	%	○	2.7	2.7	5.1	4.4	7.8	4.8	<状況> 27年度の健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合は4.8%で、前年度と比較して3.0%向上しています。 <原因> 不規則な食習慣・運動不足が背景にあると考えられ、児童・生徒及び保護者への健康教育への理解不足が原因にあると考えます。	4.0	4.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値4.0%と設定します。	業務取得	ア. 小児生活習慣病健診結果要医療、要指導児童生徒数/ 小4・中1の全児童生徒数 イ. 課による集計データ、年1回、12月 H260620 算定式については、下記のとおりとする。 (前期からの継続性の確保のため) ア. 小児生活習慣病健診結果要医療、要指導児童生徒数/ 全児童生徒数 イ. 課による集計データ、年1回、12月	↘	③現状維持目標 (健診要指導児童生徒割合)
193	5-1	3	成果	新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	%	○	75	78.5	65.6	45.8	47.9	44.4	<状況> 27年度の新体力テストで県平均を上回っている種目の割合は44.4%で、前年度と比較して3.5ポイント減少しています。 <原因> 内訳としては、小学校で県平均を上回った種目の割合は51.0%、中学校では31.3%となりました。小中学校ともに男子の投てき種目の値が低く、休み時間や放課後の外遊び(特にボールを使った遊び)の減少が原因の1つと考えます。教科体育における汗の出る学習活動の充実や休み時間の外遊び、運動部系部活動の充実などにより成果向上の余地があると考えます。	78.5	78.5	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値を78.5%と設定します。	業務取得	ア. 新体力テストで県平均を上回っている種目数 イ. 課による集計データ、年1回、2月	↗	③現状維持目標 (体力テスト達成割合)
194	5-1	4	成果	不登校児童の割合	%	○	0.3	0.3	0.5	0.3	0.5	0.5	<状況> 27年度の不登校児童の割合は0.5%となっています。 <原因> 市雇用の心の教室相談員の配置(11校)や県派遣のスクールカウンセラーの配置(1校)による相談活動、教育相談担当職員の研修等支援体制が充実していますが、神経症型不登校だけではなく、生活規範の乱れが原因による脱落型不登校や積極的(意図的)不登校児童の増加が見られます。	0.3	0.3	本指標は、不登校児童の状況を把握するもので、出現は抑制されることが望ましいため、暫定目標値0.3%と設定します。	業務取得	ア. 不登校児童数/全児童数 イ. 6月、不登校児童数報告書	↘	④指標増加が望ましくない目標(不登校児童割合)
195	5-1	4	成果	不登校生徒の割合	%	○	2.9	3.0	2.6	2.5	3.6	4.4	<状況> 27年度の不登校生徒の割合は4.4%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。 <原因> 市雇用の心の教室相談員の増配置(5校)や県派遣のスクールカウンセラーによる相談活動、教育相談担当職員を中心とする全職員の支援体制が機能しはじめていますが、経症型不登校だけではなく、生活規範の乱れが原因による脱落型不登校や積極的(意図的)不登校児童の増加が見られます。	2.7	2.7	本指標は、不登校生徒の状況を把握するもので、出現は抑制されることが望ましいため、暫定目標値2.7%と設定します。	業務取得	ア. 不登校生徒数/全生徒数 イ. 6月、不登校生徒数報告書	↘	④指標増加が望ましくない目標(不登校生徒割合)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（↗）	注釈
196	5-1	4	成果	小学校の体験活動の実施時間数	時数	○	2068	2,100	2,700	2,827	3,104	3,166	<状況> 27年度の小学校の体験活動の実施時間数は3,166時数で、前年度と比較して、62時数増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 教科学習において体験活動が多く取り入れられたことや、小学生の職場体験学習が全校で取組が行われたためと考えます。	2,000	2,000	本指標は、計画期間内の予定時間数を目標としているため、暫定目標値2,000時数と設定します。	課独自調査	ア. 体験的活動を実施した授業時間数（主に学校行事、総合の時間でのカウント。各学校ごとに集計。 イ. 3月、実態調査 ウ. 市内小学校 エ. 体験的活動を実施した時間数を調査する	↗	②達成上限がある目標（体験学習時数）
197	5-1	4	成果	中学校の体験活動の実施時間数	時数	○	632	650	759	624	670	701	<状況> 27年度の中学校の体験活動の実施時間数は701時数で、前年度と比較して31時数増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 学習指導要領に沿って、計画的に充実した体験活動を実施していると考えます。	600	600	本指標は、計画期間内の予定時間数を目標としているため、暫定目標値600時数と設定します。	課独自調査	ア. 体験的活動を実施した授業時間数（主に学校行事、総合の時間でのカウント。各学校ごとに集計。 イ. 3月、実態調査 ウ. 市内中学校 エ. 体験的活動を実施した時間数を調査する	↗	②達成上限がある目標（体験学習時数）
198	5-1	5	成果	体育館の非構造部材の耐震化率	%				15.8	68.4	84.2	100	<状況> 27年度の体育館の非構造部材の耐震化率は100.0%で、前年度と比較して15.8ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 連沼小体育館・連沼中武道場・松尾中武道場の工事が完了し、当初予定していた事業が完了したことによりです。	100.0	100	本指標は、計画期間内に耐震化を完了することを目標としているため、暫定目標値100%と設定します。	業務取得	ア. 耐震性のある小中学校の体育館棟数 / 小中学校全体育館棟数 イ. 5月、改修計画台帳より計算	↗	②達成上限がある目標（耐震化率）
199	5-1	5	成果	学校施設の不具合による学校生活支障件数	件				0	0	0	0	<状況> 27年度の学校施設の不具合による学校生活支障件数は0件で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 保守・日常点検等の実施により多くの改修・修繕の必要性が発生していますが、児童生徒の学習に影響を与える不具合はありませんでした。また、突発的な案件についても迅速かつ適切に対応し、学校生活に支障がないように努めています。	0	0	本指標は、学校施設の不具合発生状況を把握するもので、不具合は発生しないことが望ましいため、暫定目標値0件と設定します。	業務取得	ア. 授業に支障がでた維持管理上の不具合件数 イ. 3月、課のデータより集計	↘	④指標増加が望ましくない目標（不具合件数）
200	5-1	6	成果	過小規模校数	校				0	0	0	1	<状況> 27年度の過小規模校は1校で、前年度と比較して1校増加しています。 <原因> 27年度は、小学校1校において、複式学級が2クラス（2学年と3学年、4学年と5学年）となり、1クラスは校内体制の工夫により複式学級の解消ができましたが、1クラスは複式学級となり、過小規模校1校となりました。	0	0	本指標は、過小規模校の発生状況を把握するもので、過小規模校は解消されることが望ましいため、暫定目標値0校と設定します。	業務取得	ア. 過小規模校数（過小規模校：各小学校の学級数が1～5の学校、中学校の学級数が1～2の学級） イ. 5月、学校基本調査により管理	↘	④指標増加が望ましくない目標（過小規模校数）

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
201	5-1	6	成果	給食1食当たりのコスト	円	○	529	530	519	542	602	614	<状況> 27年度の給食1食当りのコストは614円で、前年度と比較して12円増加しました。 <原因> 民間委託及び長期契約等によりコストの上昇を抑えましたが、牛乳、小麦等の値上がり及び児童・生徒数の減少により年間食数が4.7%減少したことにより、1食あたりのコストが増加する原因となっています。	530	570	本指標は、賄材料費の高騰により児童生徒の給食費の見直しを行っており、この値上げ幅40円を反映し、暫定目標値570円と設定します。	業務取得	ア. [総給食事業費-(工事費+機械導入費+大規模修繕)]/総給食数 イ. 翌年5月、決算額より計算	ノ	⑤新たな目標設定が必要な指標(1食当たり給食費)
202	5-2	施策	成果	生涯学習に取り組んでいる市民の割合(全般的)	%				30.2	31.8	31.0	33.3	<状況> 27年度の生涯学習に取り組んでいる市民の割合(全般的)は33.3%で、前年度と比較して2.3ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 多種講座の開催により、選択肢が増え、結果、学習への参加機会に反映されたことによるものと思われます。	33.0	33.6	本指標は、基準値から5年間で2.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で3.4ポイント程度増加の、暫定目標値33.6%と設定します。	市民アンケート	ア、1～11のいずれかに○をつけた人数/20歳以上の回答者 1～12のいずれかに○をつけた人数/全回答者 イ、8月 ウ、20歳以上の市民 エ、問42. あなたは、生涯学習として何か習い事や趣味の活動(民間を含む)を行っていますか。あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも) 1. 茶道・生け花・書道等の趣味・教養 2. 囲碁・将棋等の娯楽 3. 歴史・文学等の教養 4. 外国語・外国文化 5. 芸術文化(音楽・絵画等) 6. 技術(パソコン・資格等) 7. 国際交流・理解 8. ボランティア全般 9. 伝統文化(踊り・お祭り等) 10. レクリエーション(つり・ハイキング等) 11. 市民大学講座の受講 12. 特に行っていない	ノ	
203	5-2	1	成果	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	○	52.8	55.0	61.3	64.3	62.4	65.5	<状況> 27年度の生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合は65.5%で、前年度と比較して3.1ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 前年度のアンケート結果と比較すると、年代別では60歳以上の市民の満足度が高くなっており、地区別では特に山武地区で満足度が高くなっています。	65.0	65.7	本指標は、基準値から5年間で3.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.4ポイント程度増加の、暫定目標値65.7%と設定します。	市民アンケート	ア、満足+やや満足+ふつう/回答者 イ、6月 ウ、市民(主に学校教育を終了した市民) エ、問「生涯学習の機会(講座、メニューなど)」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（↗）	注釈
204	5-2	1	成果	ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	○	44.3	47.0	40.2	37.9	39.3	42.9	<状況> 27年度のニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合は42.9%で、前年度と比較して3.6ポイント増加しています。 <原因> 前年度のアンケート結果と比較すると、年代別では60歳以上、地区別では山武地区で生涯学習に参加する割合が増加しています。このことから生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合が高くなっています。	44.0	44.8	本指標は、基準値から5年間で3.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.6ポイント程度増加の、暫定目標値44.8%と設定します。	市民アンケート	ア、①回答者／①＋②回答者 イ、6月 ウ、生涯学習をめざしている市民 エ、問「民間や市の講座等で、あなたが学びたい生涯学習の講座やメニューはありますか。（○はひとつ）」 ① ある ②ない ③生涯学習をしていないのでわからない	↗	
205	5-2	2	成果	生涯学習施設の利用者数	人	○	323,732	310,000	327,250	336,984	341,583	348,704	<状況> 27年度の生涯学習施設の利用者数は348,704人で、前年度と比較して7,121人増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 平成27年10月1日にオープンしたダンススタジオを有した松尾公民館と11月26日に開館した松尾藩資料館の新たな利用が要因と考えられます。	346,000	349,900	本指標は、基準値から5年間で18,800人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で22,600人程度増加の、暫定目標値349,900人と設定します。	業務取得	ア、施設入場数 イ、年度末各施設入場者数（成東中央公民館・洗心館・蓮沼中央会館・さんぶの森中央会館・成東文化会館・さんぶの森文化ホール・成東図書館・松尾図書館・さんぶの森図書館）	↗	
206	5-2	3	成果	文化財を活用した事業への参加者数	人	○	468	600	881	1,024	1,489	1,582	<状況> 27年度は文化財を活用した事業への参加人数は1,582人で、前年度と比較して93人増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 左千夫茶会267人・昔道具1,067人・夏休み体験191人及び国指定天然記念物成東・東金食虫植物観察会57人の参加者があり、開催事業参加者が93名増加しています。	1,000	1,020	本指標は、基準値から5年間で120人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で140人程度増加の、暫定目標値1,020人と設定します。	業務取得	ア、事業参加者 イ、年度末 課独自データー（伊藤左千夫生家左千夫茶会・昔の道具の使い方、食虫植物群落子ども教室・観察会、古文書講座）	↗	
207	5-2	3	成果	歴史民俗資料館入館者数	人	○	2068	9,000	8,013	9,145	6,986	9,091	<状況> 27年度の歴史民俗資料館入館数は9,091人で、前年度と比較して2,105人の増加となっています。 <原因> 26年度は、4か月間エレベーター工事のため開館できなかったことと、27年度は戦後70年をテーマとした企画展示で高齢者が2,350人入館されたことによるものと考えます。	9,500	9,800	本指標は、基準値から5年間で1,490人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1,790人程度増加の、暫定目標値9,800人と設定します。	業務取得	ア、歴史民俗資料館入館者数 イ、年度末 課独自データー（歴史民俗資料館入館者数）	↗	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
208	5-2	4	成果	芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合	%	○	53.2	54.0	62	65.8	64.6	67.4	<状況> 27年度の芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合は67.4%で、前年度と比較して2.8ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 文化会館事業のPRや広報などにより、市民の鑑賞を促したことが要因だと思われます。	65.0	65.6	本指標は、基準値から5年間で3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で3.6ポイント程度増加の、暫定目標値65.6%と設定します。	市民アンケート	ア、満足＋やや満足＋ふつうの回答者ノ回答者イ、6月ウ、市民エ、問「文化・芸術を鑑賞する機会」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	
209	5-2	4	成果	市主催の芸術文化事業への参加者数	人	○	6459	7,000	4,901	7,955	8,003	9,151	<状況> 27年度の市主催の芸術文化事業への参加者数は9,151人で、前年度と比較して1,148人増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 事業の実施回数を10回から31回へ増やしたことが増加の要因と考えられます。	7,000	7,400	本指標は、基準値から5年間で2,100人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2,500人程度増加の、暫定目標値7,400人と設定します。	業務取得	ア、芸術文化事業参加者数イ、年度末 課独自データ(成東文化会館・さんぶの森文化ホール)	ノ	
210	5-2	4	成果	芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	%	○	22.5	30.0	35.3	38.8	40.0	41.8	<状況> 27年度の芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合は41.8%で、前年度と比較して1.8ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 芸術文化関係団体による発表会の参加団体はほぼ横ばいですが、来場者は微増しており、広報活動により、開催案内等を市民に周知してきたことが要因だと思われます。	40.0	40.9	本指標は、基準値から5年間で4.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5.6ポイント程度増加の、暫定目標値40.9%と設定します。	市民アンケート	ア、十分であるノ①＋②の回答者イ、6月ウ、文化芸術活動をしている市民エ、問「あなたは、市内で文化芸術活動・発表等をする機会が十分だと思いますか。(○はひとつ)」 答①十分である ②十分とは思わない ③文化芸術活動をしていないのでわからない	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
211	5-3	施策	成果	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	○	23.2	25.0	24.2	28.0	25.5	27.4	<状況> 27年度のスポーツ活動に親しむ市民の割合は27.4%で、前年度と比較して1.9ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 世代別に見ると20歳から30歳代までは、仕事や子育て等が中心となり、自己の継続的な運動機会の確保が難しい状況にあると思われます。 定年退職を迎えた世代の方は時間の余裕ができ、ウォーキングなど軽スポーツを継続して行うことが出来るようです。	25.0	25.2	本指標は、基準値から5年間で0.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1ポイント程度増加の、暫定目標値25.2%と設定します。	市民アンケート	ア. ⑤に○をつけた回答者/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問55. あなたは、ふだん健康のために何かしていますか。(○はいくつでも) 答①適正な睡眠時間 ②たばこを吸わない ③適正な体重の維持 ④過度の飲酒をしない ⑤週2回30分以上の運動 ⑥. 朝食を毎日とる ⑦主食、主菜、副菜のそろった食事をとる ⑧塩分を控える ⑨間食をしない ⑩その他() ⑪何もしていない ===== 主食:ごはん・パン・めん類 主菜:肉・魚・卵・大豆製品を材料とした料理 副菜:野菜・海藻・きのこ類を材料とした料理 =====	ノ	
212	5-3	1	成果	スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	○	14.2	15.0	13.9	14.0	14.0	14.6	<状況> 27年度のスポーツ大会・教室へ参加した市民の割合は14.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加しています。 <原因> スポーツ大会・教室へ参加した市民のうち40歳以上の割合が86.4%と高くなっています。 20歳代～30歳代は子育て等の時間を重視していると考えられます。	15.0	15.2	本指標は、基準値から5年間で1.1ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1.3ポイント程度増加の、暫定目標値15.2%と設定します。	市民アンケート	ア. ①の回答者/設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「あなたは今年、スポーツイベントや教室に参加しましたか」 答①はい ②いいえ 「はい」とお答えの方にお聞きします。どこの主催のものに参加しましたか(○はいくつでも) 1. 市や教育委員会の主催 2. 県や他市町村の主催	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況				後期めざそう値の設定方法(平成30年度)							
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
213	5-3	1	成果	スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	○	55.4	58.0	63	67.6	65.4	67.8	<状況> 27年度のスポーツ大会・教室の機会の充足度は67.8%で、前年度と比較して2.4ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 各スポーツ大会や教室を実施した後に、アンケート調査を実施する等、より参加者に喜んで頂ける大会運営や教室実施に努めてきたことが、成果向上に繋がったと考えられます。	65.0	65.4	本指標は、基準値から5年間で2ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.4ポイント程度増加の、暫定目標値65.4%と設定します。	市民アンケート	ア. ①+②+③の回答者ノ設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「スポーツイベント・教室への参加機会」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	
214	5-3	2	成果	スポーツ団体数(総合型地域スポーツクラブを含む)	団体	○	54	50	50	50	50	49	<状況> 27年度のスポーツ団体数(総合型地域スポーツクラブを含む)は49団体で、前年度と比較して1団体減少しました。 <原因> スポーツ少年団登録数が1団体減少しました。少子化による児童・生徒の減少は続いています。少年スポーツクラブを取り巻く環境は依然として厳しい状況です。	50	50	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値50団体と設定します。	業務取得	ア. 市体育協会と市少年スポーツクラブ連合会と総合型地域スポーツクラブ イ. 7月・体育協会専門部数と少年スポーツクラブ連合会登録団体数と総合型地域スポーツクラブ数	ノ	③現状維持目標(団体数)
215	5-3	2	成果	体育関係団体の指導者数	人	○	134	124	119	137	139	141	<状況> 27年度の体育関係団体の指導者数は141人で、前年度と比較して2人増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 地域の方の協力が得られたことでスポーツ推進委員が2人増員となりました。	124	125	本指標は、基準値から5年間で5人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で6人程度増加の、暫定目標値125人と設定します。	業務取得	ア. 7月・スポーツ少年ちばに掲載されている山武市のスポーツ少年団登録指導者数(出典:スポーツ少年ちば(財)千葉県体育協会千葉県スポーツ少年団) イ. 市体育協会の支部理事数 * 合併により支部数が13支部になる ウ. 市体育指導委員数 * 20年度より40人から30人に変更する	ノ	
216	5-3	3	成果	体育施設の利用者数	人	○	181526	180,000	137,537	158,606	122,747	143,747	<状況> 27年度の体育施設の利用者数は143,747人で、前年度と比較して21,000人増えています。 <原因> さんぶの森中央体育館や蓮沼スポーツプラザの耐震工事が終了したため、利用者が増えた原因と考えます。	180,000	180,000	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値180,000人と設定します。	業務取得	ア. 松尾運動公園、蓮沼スポーツプラザ、蓮沼野球場、成東総合運動公園、白幡スポーツ広場、鳴浜スポーツ広場、鳴浜体育館、さんぶの森中央体育館、さんぶの森武道館、さんぶの森弓道場、さんぶの森野球場、さんぶの森多目的広場、さんぶの森スポーツ広場、日向の森野球場、日向の森テニスコート、さんぶの森テニスコート、城跡公園テニスコート イ. 翌年5月(前年度の利用者数)・施設使用申請書(使用人員)の集計 ウ. 学校体育施設は、各学校及び年度ごとに開放日数(使用できる日数)が異なることから除く。	ノ	③現状維持目標(体育施設利用者数)

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
217	5-3	3	成果	体育施設の修繕件数	件	○	4	6	0	0	0	0	<状況> 27年度の体育施設の修繕件数は0件で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 体育施設を突発的に休場、休館するような修繕は発生しませんでした。日常点検による、適切な修繕対応がとられています。	0	0	本指標は、体育施設の不具合発生状況を把握するもので、不具合は発生しないことが望ましいため、暫定目標値0件と設定します。	業務取得	ア. 松尾運動公園、蓮沼スポーツプラザ、蓮沼野球場、成東総合運動公園、白幡スポーツ広場、鳴浜スポーツ広場、鳴浜体育館、さんぶの森中央体育館、さんぶの森武道館、さんぶの森弓道場、さんぶの森野球場、さんぶの森多目的広場、さんぶの森スポーツ広場、日向の森野球場、日向の森テニスコート、さんぶの森テニスコート、城跡公園テニスコート イ. 翌年5月(前年度の件数)・使用時に不具合(通常の使用ができない)が発生し修繕した件数。ただし、雨天及び天災は、除く。(使用前に確認できた不具合は、除く) ウ. 学校体育施設は、各学校で使用及び管理していることから除く	↘	④指標増加が望まない目標(不具合件数)
218	5-3	4	成果	週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合	%				29.5	33.7	31.1	36.0	<状況> 27年度の週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合は36.0%で、前年度と比較して4.9ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 60歳～64歳までは26年度23.9%、27年度33.0%で9.1ポイント増加し、65歳～69歳までは26年度36.4%、27年度38.5%で2.1ポイント増加したためです。	33.0	33.7	本指標は、基準値から5年間で3.5ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.2ポイント程度増加の、暫定目標値33.7%と設定します。	市民アンケート	ア. 健康づくりと設問共同化 イ. ⑤2回以上30分以上の運動に○がついた市民 ウ. 年齢60歳～64歳、65歳～69歳の合計での割合	↗	
219	5-3	4	成果	週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	%				18.7	18.3	16.3	17.0	<状況> 27年度の週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合は17.0%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。 <原因> 30歳代は26年17.4%、27年度17.0%で0.4ポイント減少となりましたが、40歳代では26年度13.3%、27年度17.0%で3.7ポイント増加し、50歳代は26年度17.7%、27年度17.1%で0.6ポイント減少したためです。	20.0	20.3	本指標は、基準値から5年間で1.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1.6ポイント程度増加の、暫定目標値20.3%と設定します。	市民アンケート	ア. 健康づくりと設問共同化 イ. ⑤2回以上30分以上の運動に○がついた市民 ウ. 年齢30歳代、40歳代、50歳代の合計での割合	↗	
220	5-4	施策	成果	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	○	31.5	50.0	35.1	34.0	35.7	34.9	<状況> 27年度の地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合は34.9%となっており、前年度と比較して2.9ポイント減少しています。 <原因> 回答者の内訳では、約6割の方が「感じない12.4%、わからない49.7%、無回答3.0%」という状況であり、26年度に比べ、20～40歳代の年代で「わからない」と回答した市民の割合が増したことが一要因と考えられます。	43.0	44.6	本指標は、基準値から5年間で7.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で9.5ポイント程度増加の、暫定目標値44.6%と設定します。	市民アンケート	ア. 感じる/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「あなたは、地域において子どもが健全に育っていると感じますか。(○はひとつ)」 答①感じる ②感じない ③わからない	↗	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
221	5-4	施策	成果	学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合	%	○	23.6	50.0	30.6	29.3	29.7	29.6	＜状況＞ 27年度の学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合は29.6%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。 ＜原因＞ 回答者の内訳では、約7割の方が「思わない14.1%、わからない53.4%、無回答2.3%」という状況であり、学校や教育に関する情報が「十分に周知されていない」、子育て世代ではないので「気にしていない」ことが原因と考えられます。	37.0	38.3	本指標は、基準値から5年間で6.4ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で7.7ポイント程度増加の、暫定目標値38.3%と設定します。	市民アンケート	ア. 思う/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「いきいきした子どもを育てるには、学校のみならず家庭、地域が一体となって取り組む必要があります。本市は学校、家庭、地域が連携していると思いますか。(○はひとつ)」 答①思う ②思わない ③わからない	ノ	
222	5-4	1	成果	学校行事に参加している市民の割合	%	○	40.9	50.0	37.2	32.1	32.1	35.6	＜状況＞ 27年度の学校行事に参加している市民の割合は31.7%で、前年度と比較して0.4ポイント減少しています。 ＜原因＞ 学習参観や運動会、バザーなどへの参加は、保護者ばかりでなく、祖父母なども多く参加していますが、子どもがいない世帯の参加はとも少ない状況です。このため、30、40代以外の参加率が低くなっており、学校の行事には保護者が参加すればよいという認識が強いためと考えます。	40.0	40.6	本指標は、基準値から5年間で2.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で3.4ポイント程度増加の、暫定目標値40.6%と設定します。	市民アンケート	ア. 参加した/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「あなたは、この1年間に運動会(参観も含む)、バザー、奉仕作業、廃品回収等の学校で開催される行事に参加したことがありますか。」 答①参加したことがある ②参加したことがない	ノ	
223	5-4	1	成果	学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合	%	○	12.4	20.0	10.9	9.5	9.5	9.3	＜状況＞ 27年度の学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合は9.3%で、前年度と比較して0.2ポイント減少しています。 ＜原因＞ 学校ミニ集会は、地域のリーダーと学校とが協働して地域コミュニティの活性化を図るために企画されたものですが、組織機構や運用方法が明確に定められていないことや広報による趣旨や内容が明確に市民に伝わっていないことが原因と考えます。また、地域コミュニティの低下や少子化に伴う地域住民と子どもとの関わりの希薄化によるものもあると考えます。	20.0	20.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値を20.0%と設定します。	市民アンケート	ア. 参加した/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「あなたは、この1年間に学校ミニ集会等の学校との話し合いに参加したことがありますか。」 答①参加したことがある ②参加したことがない	ノ	③現状維持目標(学校ミニ集会等参加割合)
224	5-4	1	成果	学校と地域との話し合いによる方策・改善数	件	○	23	19	21	17	16	17	＜状況＞ 27年度の学校と地域との話し合いによる方策・改善数は17件で、前年度と比較して1件増加しています。 ＜原因＞ 各校とも開かれた学校をめざし、地域の意見をもとにより学校を向上させようと努力しています。地域住民との連携を進める中で、学校経営力(校長のマネジメント等)が向上し、主な課題については、改善が図られているためと考えます。	19	19	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値19件と設定します。	課独自調査	ア. 学校と地域の話し合いによる方策・改善数 イ. 翌年4月 ウ. 各小中学校 エ. 問「この1年間に学校と地域との話し合いにより、何か変わったことはありますか。」 答 方策・改善数(件) 問「1件以上と答えた方は、具体的な内容を記入してください。」 答()	→	③現状維持目標(協議数)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
225	5-4	2	成果	教育関係部局のホームページアクセス数	アクセス	○	21927	50,000	106,145	108,978	113,533	206,615	<状況> 27年度の教育関係部局のホームページアクセス数は206,615アクセスで、前年度と比較して93,082アクセス増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市ホームページでの提供情報の充実や迅速な更新をしたことやスマートフォン等が普及したこと、また、市内小中学校のホームページがリニューアルされ、提供情報が充実したことによりアクセス数が増加したものと考えられます。 【参考】小中学校のHPアクセス数 平成26年度:92,127→平成27年度:173,820(81,693増)	110,000	280,000	本指標は、HPの改修やスマートフォンの普及等を受け、大幅なアクセス増加となっていることから、暫定目標値280,000アクセスと設定します。	業務取得	ア. 教育関係部局HPアクセス数 イ. 3月、教育委員会トップページ及び各幼稚園・小中学校トップページ合計アクセス数	ノ	⑤新たな目標設定が必要な指標(HPアクセス数)
226	5-4	2	成果	学校や教育に関する情報提供の満足度	%	○	49.7	70.0	62	65.3	64.7	66.8	<状況> 27年度の学校や教育に関する情報提供の満足度は66.8%で、前年度と比較して2.1ポイント増加しています。 <原因> アンケート調査結果を前年度と比較すると、満足・どちらかといえば満足と回答した方は、それぞれ減少しておりますが、50歳代以上で満足度が向上したことによるものと考えられます。	70.0	71.6	本指標は、基準値から5年間で8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で9.6ポイント程度増加の、暫定目標値71.6%と設定します。	市民アンケート	ア. 満足+やや満足+ふつう/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「学校や教育に関する情報提供」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満⑤不満	ノ	
227	5-4	3	代替	家庭教育学級の参加者数	人				6,328	7,677	7,575	8,348	<状況> 27年度の家庭教育学級の参加者数は8,348人で、前年度と比較して773人増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 健全な子どもの育成を願う家庭教育力への意識の高まりが要因と考えられます。	7,000	7,100	本指標は、基準値から5年間で700人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で800人程度増加の、暫定目標値7,100人と設定します。	業務取得	ア. 各幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校の家庭教育学級延べ参加者数 イ. 3月、実績報告書より計算	ノ	
228	5-4	3	代替	家庭教育講座の参加者数	人				394	359	281	305	<状況> 27年度の家庭教育講座の参加者数は305人で、前年度と比較して24人の増加となっています。 <原因> 27年度は親業講座と家庭教育学級合同開級式(176人)のほかに、家庭教育学級の講演会を2回から3回(101人)に増やしたことが要因と考えられます。	440	450	本指標は、基準値から5年間で50人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で60人程度増加の、暫定目標値450人と設定します。	業務取得	ア. 市教委主催家庭教育講演会・親業講座の延べ参加者数 イ. 3月、参加者名簿より計算	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
229	5-4	3	成果	家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合	%				52.6	48.9	52.9	48.3	<状況> 27年度の家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合は48.3%で、前年度と比較して4.6ポイント低下しました。 <原因> 核家族化、少子化やひとり親家庭が増え、家庭の中で子育てについて話し合いを持てる環境が減ってきていると思われる。	56.0	56.7	本指標は、基準値から5年間で3.4ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.1ポイント程度増加の、暫定目標値56.7%と設定します。	市民アンケート	ア. ①+②/中学生までの子どもがいる回答者 イ. 8月 ウ. 市民 エ. 問「あなたの家庭では、子どものしつけや接し方など、子育てについての話し合いや工夫をしていますか。(〇はひとつ)」 答 ①よくしている ②ときどきしている ③あまりしていない ④ほとんどしていない	ノ	
230	5-4	4	成果	青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	○	1371	1,260	1,305	1,811	2,095	2,571	<状況> 27年度の青少年育成事業への児童・生徒の参加者数は2,571人で、前年度と比較して476人増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 子ども会や青少年相談員事業が定着してきたことが要因と考えられます。	1,800	1,900	本指標は、基準値から5年間で500人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で600人程度増加の、暫定目標値1,900人と設定します。	業務取得	ア. 青少年育成事業(青少年相談員・青少年育成市民会議・子ども会・放課後子ども教室、遊びのステーション)への児童生徒参加者数 イ. 3月、青少年関係団体主催の各事業実績報告書の集計数値	ノ	
231	5-4	4	成果	体験学習の参加者数	人	○	795	380	871	1,112	837	700	<状況> 27年度の体験学習の参加者数は700人で、前年度と比較して137人減少しています。 <原因> 歴史民俗資料館での館外指導と夏休み体験講座へ参加者が天候の影響により減少したことが要因です。	1,050	1,090	本指標は、基準値から5年間で180人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で220人程度増加の、暫定目標値1,090人と設定します。	業務取得	ア. 児童生徒の体験学習事業(いきいき体験教室・通学合宿・少年海外派遣・館内指導(火熾し)館外指導(土器・火熾し・勾玉))の参加者数 イ. 3月、市主催の各体験学習事業実績報告書の集計数値	ノ	
232	5-5	施策	成果	人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合	%	○	45.2	50.0	46.5	48.0	47.1	48.7	<状況> 27年度の人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合は48.7%で、前年度と比較して1.6ポイント増加しています。 <原因> 人権啓発に関しては、市内各イベント等において、人権擁護委員による啓発物資の配布、また、小学生を対象とした人権教室、人権の花植え活動、更に月4回開催している人権相談など地道な活動が数値に反映しているものと思われます。月4回の人権相談は、近隣市町では最も多い回数で、これを継続していくことにより人権尊重に係る市民の満足度が高められていくものと考えられます。	50.0	50.7	本指標は、基準値から5年間で3.5ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.2ポイント程度増加の、暫定目標値50.7%と設定します。	市民アンケート	ア ①+②の回答者/アンケート設問回答者 イ 6月 ウ 市民(無作為抽出) エ 問「あなたは、山武市は人権が尊重されているまちだと思いますか。(〇はひとつ)」 答 ①思う ②やや思う ③あまり思わない ④思わない	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
233	5-5	施策	成果	あらゆる分野で男女が対等に参画していると思う市民の割合	%	○	31.7	35.0	27.2	25.1	22.2	22.5	<状況> 27年度のあらゆる分野で男女が対等に参画していると思う市民の割合は22.5%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。 <原因> 子育てや働く世代である20～60代で「男女が対等に参画していると思う」人の割合が少ない傾向にあります。男女別で見ると、女性は対等に参画していると思う人の割合は19.2%に留まっていますが、男性は26.9%となっています。社会全体で男女共同参画を進める中で、男女共同参画の意識啓発が浸透したことにより、これまでと同様の状況では満たされず、更に男女共同参画を推進する必要があると考える方が増えたことが原因と考えられます。	35.0	36.6	本指標は、基準値から5年間で7.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で9.4ポイント程度増加の、暫定目標値36.6%と設定します。	市民アンケート	ア ①+②の回答者／全回答者 イ 6月 ウ 市民(無作為抽出) エ 問「あなたは、あらゆる分野で男女が対等に参画していると思いますか。」 答 ①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらかといえばそうは思わない ④そう思わない ⑤わからない	ノ	
234	5-5	1	成果	この1年間に人権について学んだことのある市民の割合	%	○	27.2	35.0	22.4	22.0	23.7	23.7	<状況> 27年度のこの1年間に人権について学んだことのある市民の割合は23.7%となっています。 <原因> 人権問題については、テレビや書籍などのメディアでも目にすることはありますが、更に市民に関心を持ってもらうため、市で実施する人権相談の周知、また、人権擁護委員の紹介など広報紙及び区長回覧でも行っており、少しずつ市民に周知されているものと思われます。	27.0	27.9	本指標は、基準値から5年間で4.6ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5.5ポイント程度増加の、暫定目標値27.9%と設定します。	市民アンケート	ア ①の回答者／全回答者 イ 8月 ウ 住民(無作為抽出) エ 問「あなたは、この1年間に人権についてテレビや書籍、講習会等で学ぶ機会がありましたか。」 答 ①あった ②なかった	ノ	
235	5-5	1	成果	この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合	%	○	11.5	10.0	9.9	11.7	10.9	12.3	<状況> 27年度のこの1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合は12.3%で、前年度と比較して1.4ポイント増加しています。 <原因> アンケートの年代別の集計から、「ある」と回答した人が10歳代及び30歳代で20%を超えており、比較的若い世代に集中しているという結果となりました。このような結果から、今後は、学生及び子育て世代を中心に人権啓発を展開していく必要があると考えます。	9.0	8.8	本指標は、基準値から5年間で-0.9ポイント程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-1.1ポイント程度減少の、暫定目標値8.8%と設定します。	市民アンケート	ア ①の回答者／アンケート設問回答者 イ 8月 ウ 市民(無作為抽出) エ 問「あなたは、この1年間に言葉や行動で、他の人の人権を傷つけたと思うことがありますか。」 答 ①ある ②ない	ノ	
236	5-5	2	代替	人権相談件数	件	○	36	35	28	26	41	28	<状況> 27年度の人権相談件数は28件で、前年度と比較して13件減少しています。 <原因> 人権相談は、市内4か所で開催する特設相談所のほか、人権擁護委員が個別に相談を受けるケースもあります。特に子供人権擁護委員に任命されている委員の27年度実績は、指標値のほか6件の電話相談を受けており、相談所における人権相談とは別に受けています。人権相談は、相談のケースに合わせて相談方法を使い分けており、相談者の心のケアに努めています。	33	34	本指標は、基準値から5年間で5件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で6件程度増加の、暫定目標値34件と設定します。	業務取得	ア 人権相談の年間受付件数 イ 3月、課のデータより集計	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
237	5-5	3	代替	人権侵害に対する相談件数	件	○	350	200	213	282	446	483	<状況> 27年度の人権侵害に対する相談件数は483件で、前年度と比較して37件増加しましたが、後期めざそう値は達成しています。 <原因> 指標の相談件数の増減から成果を推し測ることが難しい面がありますが、回答の構成比としては、いじめ及び児童相談が89%、DV関係相談が8%、高齢者の虐待は3%となっています。	600	600	本指標は、人権侵害の発生状況を確認するための指標であり、人権侵害がないことが理想であるため、暫定目標値600件と設定します。	業務取得	【DV・男女・子供虐待】子育て支援課 ア 相談件数：毎年4月～3月の合計件数 イ 翌年5月、課のデータ：「児童相談受付件数報告」・「DV相談等受理・処理件数調」 【障害者・同和問題】社会福祉課 ア 相談件数：毎年4月～3月の合計件数 イ 翌年5月、課のデータより 【高齢者虐待】高齢者福祉課 ア 相談件数：毎年4月～3月の合計件数 イ 翌年5月、課のデータ：「高齢者虐待対応状況調査」 【児童生徒いじめ】学校教育課 ア 各学校からの件数 イ 翌年6月、課のデータ：「問題行動調査報告件数」 以上の合計	↘	④指標増加が望ましくない目標(相談件数)
238	5-5	4	成果	審議会などに女性委員が登用されている割合	%	○	13.6	30.0	13.4	15.2	23.3	22.1	<状況> 27年度の審議会などに女性委員が登用されている割合は22.1%であり、前年度と比較して1.2ポイント減少しています。 <原因> 女性委員が減っている審議会が3であるのに対し、増えている審議会は7にのぼり、積極的な女性委員の登用に努めていると考えられます。今後も「第2次山武市男女共同参画計画」及び「山武市審議会等委員への女性登用推進指針」を基に、全庁的に取り組みます。	33.3	33.3	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値33.3%と設定します。	業務取得	ア 審議会等の女性委員が登用されている割合 イ 5月、審議会等の女性委員の登用状況調査	↗	③現状維持目標(女性委員登用率)
239	5-5	4	成果	「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合	%				66.3	68.3	70.4	73.0	<状況> 27年度の「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合は73.0%で、前年度と比較して2.6ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> アンケートでは、70歳以上を除く年代で、70%以上の方が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方でないと回答しています。男女別で見ると、女性は74.1%、男性は71.8%が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方でないと回答されていることから、男女ともに性別役割意識が徐々に解消しつつあると思われます。	68.0	68.3	本指標は、基準値から5年間で1.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2ポイント程度増加の、暫定目標値68.3%と設定します。	市民アンケート	ア ③+④の回答者／全回答者 イ まちづくりアンケート(6月) ウ 市民(無作為抽出) エ 問「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方について、あなたはどの思いですか。(〇はひとつ) 答①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらかといえばそう思わない ④そう思わない	↗	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
240	5-5	4	成果	男性が家事・育児に積極的に参加している割合	%				40.4	36.0	38.9	40.3	<状況> 27年度の男性が家事・育児に積極的に参加している割合は40.3%で、前年度と比較して1.4ポイント増加しています。 <原因> アンケートで「男性が家事・育児に積極的に参加していると思う」と答えた人は、男性が41.9%、女性が39.0%でした。意識の向上が、実際の行動にも反映していると考えられます。	45.0	45.9	本指標は、基準値から5年間で4.6ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5.5ポイント程度増加の、暫定目標値45.9%と設定します。	市民アンケート	ア ①+②の回答者/全回答者 イ まちづくりアンケート(6月) ウ 市民(無作為抽出) エ 問「あなたは、男性が家事・育児に積極的に参加していると思いますか。(○はひとつ)」 答 ①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらかといえばそう思わない ④そう思わない	ノ	
241	6-1	施策	成果	市民活動(地域活動)に参加している市民の割合	%	○	37.1	38.0	38.1	37.8	37.9	38.2	<状況> 27年度の市民活動(地域活動)に参加している市民の割合は38.2%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。 <原因> 区・自治会への加入世帯数の減少や交流事業への参加者数の減少といった地域まちづくり意識の低下は見られますが、NPO法人、市民活動・ボランティア団体数は、26年度より7団体増加しており、徐々に活性化が図られている結果と考えられます。	40.0	40.4	本指標は、基準値から5年間で1.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.3ポイント程度増加の、暫定目標値40.4%と設定します。	市民アンケート	ア.①積極的に参加している+②なるべく参加するようにしている/回答者数 イ.8月 ウ.市民(無作為抽出) 問「あなたは、地域の活動に参加していますか。」 答①積極的に参加している ②なるべく参加するようにしている ③ほとんど参加していない ④まったく参加していない	ノ	
242	6-1	施策	成果	NPO・ボランティア活動をしている市民割合	%				13.5	13.8	10.4	13.7	<状況> 27年度のNPO・ボランティア活動をしている市民割合は13.7%で、前年度と比較して3.3ポイント増加しています。 <原因> 26年度と詳細比較すると、「良く参加している」、「時々参加している」割合は、それぞれ0.5ポイント、2.9ポイントの増加となっています。また、「以前参加していたがやめた」割合は6.9%と前年と比較して0.6ポイント上昇しています。一方、NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体数は、26年度より7団体増加しています。	20.0	21.3	本指標は、基準値から5年間で6.5ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で7.8ポイント程度増加の、暫定目標値21.3%と設定します。	市民アンケート	【算定】①+②の回答者/全回答者 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】 「あなたは、この1年間にボランティア活動、市民活動、NPO活動などに参加したことがありますか。(○はひとつ)」 ①よく活動に参加している ②時々参加している ③今後参加してみたい ④以前参加していたが、やめてしまった ⑤興味や関心がないので参加する気はない	ノ	
243	6-1	施策	成果	市民と行政との協働ができていると思う市民の割合	%				50.6	50.9	50.8	53.7	<状況> 27年度の市民と行政との協働ができていると思う市民の割合は53.7%で、前年度と比較して2.9ポイント増加しています。 <原因> 市民活動に参加している市民の割合が0.3%増加し、NPO・ボランティア活動をしている市民割合においても3.3%増加していることから、協働の重要性が理解されてきているといえます。	60.0	61.9	本指標は、基準値から5年間で9.4ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で11.3ポイント程度増加の、暫定目標値61.9%と設定します。	市民アンケート	ア.①+②/回答者数 イ.6月 ウ.市民(無作為抽出) 問「山武市は、市民、自治会、NPO等と行政が協働でまちづくりに取り組んでいると思いますか。(○はひとつ)」 ①十分取り組んでいる ②ある程度取り組んでいる ③あまり取り組んでいない ④まったく取り組んでいない	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
244	6-1	施策	成果	異文化交流に関わっている市民の割合	%	○	15.9	15.9	14.7	13.9	13.3	11.9	<状況> 27年度の異文化交流に関わっている市民の割合は11.9%で、前年度と比較して1.4ポイント減少しています。 <原因> 回答のうち、「機会があれば交流したい」割合は前年度より増加しており、交流の機会が少ないことが指標値低下の要因と考えられます。年代別では若い世代ほど「交流する機会がある」「過去に交流したことがある」と回答した割合が高くなっています。	18.0	18.7	本指標は、基準値から5年間で3.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4ポイント程度増加の、暫定目標値18.7%と設定します。	市民アンケート	ア. ①+②/アンケート設問回答者(エ-1とエ-2両方とも同じ、アの算定式を使用する) イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ-1. 問40. あなたの外国人・外国文化との交流について、あてはまるものに○をつけてください。(○はひとつ) 1. 現在交流する機会がある 2. 過去に交流したことがある 3. 機会があれば交流したい 4. 交流したことはなく、今後も交流しようとは思わない エ-2. 問41. 国内のほかの地域の文化や風土の交流について、あてはまるものに○をつけてください。(○はひとつ) 1. 現在交流する機会がある 2. 過去に交流したことがある 3. 機会があれば交流したい 4. 交流したことはなく、今後も交流しようとは思わない	ノ	
245	6-1	1	成果	NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	団体	○	114	150	139	157	168	175	<状況> 27年度のNPO法人、市民活動・ボランティア団体数は175団体で、前年度と比較して7団体増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市民活動フェスタ等により一般市民を巻き込んだまちづくり活動に対する意識醸成が進んできたこと、市が積極的に推進してきた市民提案型事業による事業助成といった施策が効果的に機能し、活動する市民・団体が増加したことが挙げられます。また、団塊の世代による生きがいづくり活動や退職後の社会貢献意識の高揚による地域市民活動が活性化してきている結果と考えられます。	150	152	本指標は、基準値から5年間で11団体程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で13団体程度増加の、暫定目標値152団体と設定します。	業務取得	ア. 団体数 イ. 翌年4月、各団体一覧表	ノ	
246	6-1	1	成果	区会、自治会加入率	%	○	79.9	80.2	77.3	74.8	74.7	73.6	<状況> 27年度の区、自治会加入率は73.6%で、前年度と比較して1.1ポイント減少しています。 <原因> 転入世帯の区・自治会への未加入、退会、また区・自治会内の解散などが加入率減少の原因となっています。転入世帯へは、転入時に加入案内等のパンフレットを配布して、加入率の向上に努めています。	80.2	80.8	本指標は、基準値から5年間で2.9ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で3.5ポイント程度増加の、暫定目標値80.8%と設定します。	業務取得	ア. 区・自治会加入総世帯数/住民基本台帳総世帯数 イ. 3月、区長・自治会長報酬算定データより計算	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（↗）	注釈
247	6-1	2	成果	勉強会、講座などへの参加者数	人	○	182	600	729	774	780	1,717	<状況> 27年度の勉強会、講座などへの参加者数は1,717人で、前年度と比較して970人増加しており、後期目指そう値を達成しています。 <原因> まちづくり協議会設立準備会2地区、協議会1地区が立ち上がり事業展開されたため、参加者が増加したものと考えられます。	700	700	本指標は、後期計画画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値700件と設定します。	業務取得	ア.参加者数 イ.翌年4月、各事業出席簿	↗	③現状維持目標（参加者数）
248	6-1	2	成果	市民との協働を理解する職員の割合	%	○	75	90.0	81.7	73.0	81.9	74.5	<状況> 27年度の市民との協働を理解する職員の割合は74.5%で、前年度と比較して7.4ポイント減少しています。 <原因> 「あまり理解していない」、「理解していない」という回答がそれぞれ26年度と比較して7.4ポイントの増加、変動なしとなりました。	90.0	91.7	本指標は、基準値から5年間で8.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で10ポイント程度増加の、暫定目標値91.7%と設定します。	課独自調査	ア.①理解している＋②ある程度理解している／回答職員数 〔①62＋②199／348＝75.00%〕 イ.8月 ウ.職員 問「あなたは、市民と行政との協働について理解していますか」 答①理解している ②ある程度理解している ③あまり理解していない ④理解していない	↗	
249	6-1	3	成果	市民活動支援施設の利用者数	人	○	702	10000	11,808	13,469	14,701	17,627	<状況> 27年度の市民活動支援施設の利用者数は17,627人で、前年度と比較して2,926人増加しており、後期目指そう値を達成しています。 <原因> 地元地区・自治会等の地縁団体の利用の増加、産業まつりや福祉まつり等各種イベント会場として活用され、地域交流の拠点となってきたことが考えられます。	12,000	12,040	本指標は、基準値から5年間で190人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で230人程度増加の、暫定目標値12,040人と設定します。	業務取得	ア.利用者数(成東保健保険福祉センター＋あらかぎ館＋松尾) イ.翌年4月、市民交流サロン利用状況簿	↗	
250	6-1	3	成果	市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度	%				56.6	54.9	54.4	56.7	<状況> 27年度の市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度は56.7%で、前年度と比較して2.3ポイント増加しています。 <原因> あらかぎ館や松尾洗心館等の施設利用者数は17,627人となっており利用者が増加していると考えられます。	65.0	66.7	本指標は、基準値から5年間で8.4ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で10.1ポイント程度増加の、暫定目標値66.7%と設定します。	市民アンケート	ア. ①＋②の回答者／設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民（無作為抽出） エ. 問「市民活動や自治会活動をおこなう施設は、充足していますか。（○はひとつ）」 答①充足している ②どちらかといえば充足している ③どちらかといえば不十分 ④不十分	↗	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（ノ）	注釈
251	6-1	4	成果	交流事業参加者数	人	○	906	1,000	200	37	19	1,190	＜状況＞ 27年度の交流事業参加者数は34人で、前年度と比較して1,171人増加しています。 ＜原因＞ 27年度よりオリンピック・パラリンピック戦略推進室を設置し、オリンピック・パラリンピックを契機とした事業を実施したことから、参加者数が26年度と比較して大幅に増加しました。	1,000	1,160	本指標は、基準値から5年間で800人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で960人程度増加の、暫定目標値1,160人と設定します。	業務取得	ア. 参加者数 イ. 翌年5月、活動団体（別紙）より聞き取り調査 ※H28.7.26成果動向報告にて、オリパラ事業の参加者についても、交流事業参加者数として加算することを了承。 ・ニュージーランド青少年派遣事業、イングリッシュカフェ開催事業、山武市青少年派遣事業、スリランカ青少年招へい事業、招致国事前交流事業、地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	ノ	
252	6-1	4	代替	外国語（併記）刊行物等の種類数	件				1	2	3	5	＜状況＞ 27年度の外国語（併記）刊行物等の種類数は5件で、前年度と比較して2件の増加となっています。 ＜原因＞ 26年度末時点の対象は、市ホームページ、市勢要覧の英語併記及びSAMMU official guide（英語版及び中文（簡体字）版）でしたが、平成27年度は、東京オリンピック・パラリンピックを意識し、成東運動公園、松尾洗心館、あらざ館及びさんぶの森ふれあい公園に英語表記の施設看板を設置しました。また、数カ国語対応外国人専用ホームページも開設しました。	5	6	本指標は、基準値から5年間で4件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5件程度増加の、暫定目標値6件と設定します。	業務取得	ア. 活動回数 イ. 翌年4月、独自調査	ノ	
253	6-2	施策	成果	市政情報の提供の満足度	%	○	71.1	80.0	82.7	84.7	82.6	83.5	＜状況＞ 27年度の市政情報の提供の満足度は83.5%で、前年度と比較して0.9ポイント増加しています。 ＜原因＞ 広報紙及び議会だよりを読んでいる市民の割合が、26年度に比べ増加していることやホームページのアクセス件数が増加していることから、市政情報の発信元である広報紙や議会だより、ホームページ等の活用により、市の施策や市民にとって必要な情報が的確に提供できてきていると考えられます。	84.0	84.3	本指標は、基準値から5年間で1.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1.6ポイント程度増加の、暫定目標値84.3%と設定します。	市民アンケート	ア. ①＋②＋③の回答者／アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民（無作為抽出） エ. 問「市からの情報提供（広報紙・ホームページ等の量）」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	
254	6-2	施策	成果	多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合	%	○	50.9	60.0	62.6	60.0	61.5	64.4	＜状況＞ 27年度が多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合は64.4%で、前年度と比較して2.9ポイント増加し後期めざそう値を達成しました。 ＜原因＞ 市民参加の機会が増えてきていることや、ITサービスを利用している市民の割合が増えていることなどから、市民の声が市政に取り入れられる仕組みづくりが理解されてきていると考えられます。	64.0	64.3	本指標は、基準値から5年間で1.4ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1.7ポイント程度増加の、暫定目標値64.3%と設定します。	市民アンケート	ア. ①＋②＋③の回答者／アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民（無作為抽出） エ. 問「市民の声が市政に取り入れられる仕組み」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
255	6-2	1	成果	広報紙を読んでいる市民の割合	%	○	88.8	94.0	91.9	92.0	90.2	90.3	<状況> 27年度の広報紙を読んでいる市民の割合は90.3%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。 <原因> 市民編集準備委員と協働し、市民生活に密着した情報や特集記事を掲載し、写真、イラストを効果的に使い見やすく親しみやすい広報紙作りに努めたことで、広報紙への関心が高まったことが要因と考えます。	94.0	94.0	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値94.0%と設定します。	市民アンケート	ア. (①+②)の回答者/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「あなたは「広報さんむ」を読んだことがありますか」 答①毎号読んでいる ②ときどき読む ③読まない	ノ	①高水準に目標達成している指標(広報紙閲覧割合)
256	6-2	1	成果	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	%	○	74.1	85.0	88.5	86.9	87.8	88.5	<状況> 27年度の広報紙が分かりやすいと思う市民の割合は88.5%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 誰もが読みやすいユニバーサルデザインの字体を使用したことや、見やすくわかりやすい紙面づくりのため、写真、イラスト等を効果的に使用したことが要因と考えます。	88.0	88.0	本指標は、高い達成水準にあるため、これを維持することを目的に、暫定目標値88.0%と設定します。	市民アンケート	ア. (①+②)の回答者/アンケート設問回答者 イ. 8月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「毎号読んでいる」「ときどき読む」とお答えの方へ、「広報さんむ」の内容が分かりやすいと思いますか。(○はひとつ) 答①思う ②どちらかといえば思う ③どちらかといえば思わない ④思わない	ノ	①高水準に目標達成している指標(満足度)
257	6-2	1	成果	市ホームページアクセス件数	アクセス	○	239,145	262,500	292,292	480,760	554,374	585,610	<状況> 27年度の市ホームページアクセス件数は585,610アクセスで、前年度と比較して31,236件増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> パソコンやスマートフォンの普及により、ホームページのアクセス件数が増加しています。各部署のページ内容の充実と新しい情報の発信に努めたことで、アクセス件数が増加したと考えます。	360,000	374,000	本指標は、基準値から5年間で68,000アクセス程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で82,000アクセス程度増加の、暫定目標値374,000アクセスと設定します。	業務取得	ア. 山武市年間ホームページアクセス件数の合計(4月～3月の延べアクセス件数) イ. 翌年4月、TOPページアクセス数(市HP)	ノ	
258	6-2	1	成果	各種広報手段の平均認知率	%				34.9	30.3	29.9	30.6	<状況> 27年度の各種広報手段の平均認知率は30.6%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。 <原因> ホームページ、防犯メール、緊急速報メールについては高い認知率となっていますが、その他の広報手段については低い認知率となっており、結果平均認知率は30.6%となっています。	40.0	41.0	本指標は、基準値から5年間で5.1ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で6.1ポイント程度増加の、暫定目標値41.0%と設定します。	市民アンケート	ア. 回答者の平均認知数 イ. 6月 ウ. 市民 エ. 問「あなたは、市からの情報提供が下記の方法で行われていることを知っていますか。知っているものに○をつけてください。(○はいくつでも)」 答①広報さんむ ②ホームページ ③携帯電話のホームページ ④防犯メール ⑤防災行政無線 ⑥千葉テレビでのデータ放送	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（ノ）	注釈
259	6-2	2	成果	市民の声が市政に届いていると思う市民の割合	%	○	21.9	32.0	28.7	26.9	27.2	28.9	＜状況＞ 27年度の市民の声が市政に届いていると思う市民の割合は28.9%で、前年度と比較して1.7ポイント増加しています。 ＜原因＞ 市民参加の機会が増加傾向にある中、27年度もそのことが維持されたため結果的に市民の声が市政に届いていると思う割合が増加したと考えられます。	33.0	33.9	本指標は、基準値から5年間で4.3ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5.2ポイント程度増加の、暫定目標値33.9%と設定します。	市民アンケート	ア. ①＋②の回答者／アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民（無作為抽出） エ. 問「あなたは、市民の声が市政に届いていると思いますか。」 答①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらかといえばそう思わない ④そう思わない	↗	
260	6-2	2	代替	市民からの意見数（市長への手紙・メール）	件	○	55	88	100	87	86	92	＜状況＞ 27年度の市民からの意見数（市長への手紙・メール）は92件で、前年度と比較して6件増加しています。 ＜原因＞ 件数の増加が成果であるということではなく、いただいた政策提言に対しては、的確な対応をとり業務改善を図ることが目的であり対応率は平成26年度71%、平成27年度72%でほぼ横ばいです。	90	90	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値90件と設定します。	業務取得	ア. 市長への手紙等での市政に対する意見数 イ. 翌年4月、市長への手紙受付簿、陳情・要望受付簿 →翌年4月、市長への手紙受付簿	→	③現状維持目標（意見数）
261	6-2	2	代替	市民参加手法の実施回数	回				232	219	265	266	＜状況＞ 27年度の市民参加手法の実施回数は266回で、前年度と比較して1件増加しており、後期めざそう値を達成しています。 ＜原因＞ 実行委員会形式を含め、各市民参加手法が適切に運営されているため、市民参加が図られている状況です。	240	242	本指標は、基準値から5年間で8回程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で10回程度増加の、暫定目標値242回と設定します。	業務取得	ア. 各課で実施している広聴手段数の回数の合計 イ. 6月、各課照会による	↗	
262	6-2	3	成果	情報公開制度を知っている市民の割合	%	○	13.4	40.0	9.8	11.7	12.0	11.1	＜状況＞ 27年度の情報公開制度を知っている市民の割合は11.1%で、前年度と比較して0.9ポイント減少しています。 ＜原因＞ 現在、情報公開制度については、制度の概要と前年度の運用状況を広報紙で年1回公表するとともに、ホームページにも掲載していますが、市民が情報公開制度を理解するための情報量が不足していることが原因と思われます。	20.0	20.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値20.0%と設定します。	市民アンケート	ア. ①＋②の回答者／アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民（無作為抽出） エ. 問36.「あなたは、市の情報公開制度の仕組みや請求の方法を知っていますか。（○はひとつ）」 答①よく知っている ②知っている ③知らない	↗	③現状維持目標（情報公開制度認知割合）

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
263	6-2	3	成果	個人情報の漏洩件数	件	○	0	0	3	2	0	0	<状況> 27年度の個人情報の漏洩件数は0件で、前年度と同様、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 職員の個人情報の管理意識が向上したと考えられます。	0	0	本指標は、情報漏洩の状況を把握するもので、情報漏洩は発生しないことが望ましいため、暫定目標値0件と設定します。	課独自調査	ア. 個人情報漏洩件数 イ. 翌年8月 ウ. 各課照会による調査 エ. 昨年度中個人情報の漏洩事故はありましたか。	ノ	④指標増加が望ましくない目標(漏洩件数)
264	6-2	4	成果	議会だよりを読んでいる市民の割合	%	○	51.9	62.0	48.6	47.4	44.9	45.0	<状況> 27年度の議会だよりを読んでいる市民の割合は45.0%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。 <原因> 議会だより編集委員会で協議検討し、紙面を見やすくするようレイアウト等を工夫してきました。今後もより多くの市民に見てもらえるよう内容等を精査し、わかりやすい議会だよりになるようにしていきます。	60.0	60.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値60.0%と設定します。	市民アンケート	ア. (①+②)の回答者/アンケート設問回答者 イ. 6月 ウ. 市民(無作為抽出) エ. 問「あなたは、市議会だよりをどの程度読んでいますか。」 答①よく読んでいる ②少しは読んでいる ③あまり読んでいない ④全く読んでいない	ノ	③現状維持目標(議会だよりを読んでいる市民割合)
265	6-2	4	成果	傍聴人数	人	○	280	220	120	94	154	127	<状況> 27年度の傍聴人数は、前年度に比較し27人減少しました。 <原因> 傍聴者は、請願・陳情等の内容により増減します。27年度は、減少しましたが、基準値から見ると増加傾向にあります。	130	132	本指標は、基準値から5年間で10人程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で12人程度増加の、暫定目標値132人と設定します。	業務取得	ア. 傍聴人数(本会議+各種委員会) イ. 翌年4月、傍聴人受付簿(4月～3月の延べ人数)	ノ	
266	6-2	4	成果	議会インターネット中継アクセス件数	件	○	—	2,200	1,905	1,509	1,795	1,667	<状況> 27年度の議会インターネット中継アクセス件数は1667件で、前年度より128件減少しました。 <原因> パソコンやスマートフォンが普及しているものの、特に若い年齢層が議会に関心がないことが要因と考えられます。	2,500	2,600	本指標は、基準値から5年間で600件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で700件程度増加の、暫定目標値2,600件と設定します。	業務取得	ア. 山武市議会インターネット配信の中継アクセス件数の合計(4月～3月の延べアクセス件数)	ノ	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
267	6-3	施策	成果	施策目標の達成率	%	○	—	70.0	50	60.0	50.9	65.4	<状況> 27年度の施策目標の達成率は65.4%で、前年度と比較して14.5ポイント増加しています。 <原因> 対前年度で横ばい(↓)が減少し、向上や横ばい(↑)が増加したことが、要因となっています。 27年度は後期基本計画の3年目にあたり、各事務事業による取組みの成果によるものと考えます。	70.0	70.0	本指標は、各施策の達成状況により変動するもので、今般暫定目標値の設定等を考慮し、暫定目標値70.0%と設定します。	業務取得	ア.総合計画の施策に設定された成果指標の達成率 平均(施策成果指標実績/施策成果指標目標値) イ.評価後・施策基本事業評価表 <メモ> 後期基本計画期間の2年目となる26年度は、向上が%、横ばい(やや向上)が%、横ばい(やや低下)が%、低下が%となりました。向上及び横ばい(やや向上)の合計(%)を25年度と比較するとポイント低下しています。	ノ	⑤新たな目標設定が必要な指標(達成率)
268	6-3	施策	成果	計画的・効率的な行財政運営の満足度	%	○	50	55.0	60.2	59.5	62.1	66.2	<状況> 27年度の計画的・効率的な行財政運営の満足度は66.2%で、前年度と比較して4.1ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 内訳としては、「満足」が0.7%、「どちらかといえば満足」が3.7%、「ふつう」が61.8%という回答でした。 市民の直近3か年の満足度は向上傾向にあります。 施策目標の達成率も向上していることから、市民満足度も高まっているものと推察されます。	65.0	66.0	本指標は、基準値から5年間で4.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で5.8ポイント程度増加の、暫定目標値66.0%と設定します。	市民アンケート	ア.①+②+③の回答者/全回答者 イ.6月 ウ.市民(無作為抽出) エ.「計画的・効率的な行財政運営」の満足度 ①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	
269	6-3	1	成果	成果が向上した事務事業割合	%				31.3	23.2	28.0	25.9	<状況> 27年度の成果が向上した事務事業割合は25.9%で、前年度と比較して2.1ポイント減少しています。 <原因> 政策別にみると、「都市基盤の整備」において、大幅に平均を上回っており、道路整備や防災・安全対策等の面で成果が向上しているものと考えられます。	40.0	41.7	本指標は、基準値から5年間で8.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で10.4ポイント程度増加の、暫定目標値41.7%と設定します。	業務取得	ア.事務事業のうち通常評価、成果指標付き簡易評価B表4-1で「成果が順調にあがっている」とする事業割合 イ.事務事業評価表・毎年事務事業評価後※H24指標 分子:ファイル出力ーB表データー「順調」抽出 分母:詳細検索→通常及び成果指標付簡易 (削除及びスプリング照会以前の更新日評価表除く) ※H26指標 分子:B表データー「向上」抽出 分母:B表データー「未設定」除く ※H27指標 分子:B表データー通常評価で「向上」抽出 分母:B表データー通常評価で「H27当初予算あり事業」	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
270	6-3	1	成果	基本事業の目標達成割合	%	○	—	70.0	57.5	63.6	57.3	61.1	<状況> 27年度の基本事業の目標達成割合は61.1%で、前年度と比較して3.8ポイント増加しています。 <原因> 対前年度で横ばい(↓)や低下が減少し、横ばい(↑)が増加したことが、要因となっています。 27年度は後期基本計画の3年目にあたり、各事務事業による取組みの成果によるものと考えます。	70.0	72.5	本指標は、基準値から5年間で12.5ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で15ポイント程度増加の、暫定目標値72.5%と設定します。	業務取得	ア.各基本事業に設定された成果指標の達成割合 平均(基本事業成果目標実績/基本事業成果指標目標値) イ.評価後・施策基本事業評価表 <メモ> 後期基本計画期間の2年目となる26年度は、向上が%、横ばい(やや向上)が%、横ばい(やや低下)が%、低下が%となりました。向上及び横ばい(やや向上)の合計(%)を25年度と比較するとポイント低下しています。	↗	
271	6-3	2	成果	市民1,000人当たりの職員数	人	○	9.14	8.59	8.25	8.33	8.36	8.37	<状況> 27年度の市民1,000人当たりの職員数は8.37人で、前年度と比較して0.01人増加しています。 <原因> 山武市職員定員適正化計画に基づき計画的に採用者の抑制してきています。26年度と比較して7人の削減を図ることができ、27年4月1日現在の職員数は457人となっています。本市の人口は減少傾向にあり、このため市民1,000人当たりの職員数は8.37人となっています。	8.13	8.13	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値8.13人と設定します。	業務取得	ア.職員数/(市民数/1,000) イ.4月、職員数「定員管理調査(教育長を除く。)、市民数」住民基本台帳月報(毎年4月1日)/1,000	↘	③現状維持目標(市民1,000人当たりの職員数)
272	6-3	2	成果	能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	%	○	49.7	55.0	67.6	77.0	80.2	83.2	<状況> 27年度の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合は83.2%で、前年度と比較して3.0ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 評価結果のフィードバックが定着化したことにより、指標値の向上がみられたものと思われます。	70.0	70.5	本指標は、基準値から5年間で2.4ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2.9ポイント程度増加の、暫定目標値70.5%と設定します。	課独自調査	ア.(①+②)の回答者/全回答者 イ.8月 ウ.職員 エ.「あなたは、能力を発揮し、その実績を評価されていると思いますか？」 ①とても評価されている ②やや評価されている ③あまり評価されていない ④まったく評価されていない	↗	
273	6-3	2	成果	研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合	%	○	94.3	95.0	80.1	83.3	88.1	88.5	<状況> 27年度の研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合は88.5%で、前年度と比較して0.4ポイント増加しています。 <原因> 研修機関が実施する研修への参加者は減少しているものの、内部研修への参加者が増えたことが原因と思われます。	90.0	90.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値90.0%と設定します。	課独自調査	ア ①の回答者/アンケート設問回答者 イ 8月 ウ 職員全員 エ 「あなたは、平成21年度中に研修を受講しましたか。」 答 <A> ①受講した ②受講していない 「受講した」と答えた方に伺います。 その研修は、あなたにとって有意義なものとなっていますか。 ①有意義である ②有意義ではない	↗	③現状維持目標(資質向上認知職員割合)

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
274	6-3	3	成果	経常収支比率	%	○	95.6	90.0	89.0	87.8	90.1	89.1	<状況> 27年度は、前年度に比べ1.0ポイント減小しました。 <原因> 歳出において、物件費のうち臨時的な修繕については、臨時経費に振り替えたことが減少の主な要因です。	89.0	89.0	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値89.0%と設定します。	業務取得	ア. 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 イ. 翌年7月、決算統計	↘	③現状維持目標(経常収支比率)
275	6-3	3	成果	人件費割合	%	○	20.4	21.0	18.3	17.9	16.7	16.8	<状況> 27年度は前年度に比べ0.1ポイント増加しましたが、後期目指そう値は達成しています。 <原因> 人件費の決算額は、前年度と比べほぼ横ばいですが、決算総額が前年度に比べ減少しているため、人件費割合が増加したものです。	18.3	18.3	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値18.3%と設定します。	業務取得	ア. 人件費総額/決算額 イ. 翌年7月、決算統計	→	③現状維持目標(人件費割合)
276	6-3	3	成果	実質公債費比率	%	○	12.9	12.0	14.3	13.0	11.7	10.3	<状況> 前年度と比較して、27年度は1.4ポイント減少しました。 <原因> 公債費元金の償還額を超えない範囲での市債発行及び交付税措置の有利な合併特例債等の起債を行うことによるものです。	13.0	12.7	本指標は、基準値から5年間で-1.3ポイント程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-1.6ポイント程度減少の、暫定目標値12.7%と設定します。	業務取得	ア. 特別会計及び企業会計を含む公債費比率 イ. 翌年7月、決算統計	→	
277	6-3	4	成果	不服申立等により課税誤りとなった件数	件				0	0	0	0	<状況> 27年度の不服申立等による課税誤りになった件数は0件で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 適正な賦課が実施されているためと思われます。	0	0	本指標は、課税誤りの発生状況を把握するもので、課税誤りは発生しないことが望ましいため、暫定目標値0件と設定します。	業務取得	ア. 税に関する不服審査、固定資産評価審査委員会等により課税誤りと認定された件数 イ. 3月(年度末)、	↘	④指標増加が望ましくない目標(課税誤り件数)
278	6-3	4	成果	市税収納率	%	○	95.52	97.50	95.7	96.27	96.54	96.77	<状況> 27年度の市税収納率は96.77%で、前年度と比較して0.23ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 指標値の向上により後期目標値を達成した理由は、納付環境拡大の周知(口座振替の推進)、文書催告の強化、対象者・発送時期の見直し及び分割納付者への履行監視に努めたことによるものと考えられます。	96.50	96.66	本指標は、基準値から5年間で0.8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で1ポイント程度増加の、暫定目標値96.66%と設定します。	業務取得	ア. 市税現年度課税分 収納額/調定額 イ. 翌年6月、決算額	↗	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法（平成30年度）						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値（H27）の現状分析	後期目標値（H29）	暫定目標値（H30）	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別（↗）	注釈
279	6-3	5	成果	市保有の土地活用率	%				39.4	40.6	44.8	46.2	＜状況＞ 27年度の市保有の土地活用率は46.2%で、前年度と比較して 1.4ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 ＜原因＞ 27年度中に新たに120㎡を貸付しました。また、調査したところ契約漏れが判明し、5,248㎡について新たに継続契約を締結したことが増加した要因となっています。	45.0	46.1	本指標は、基準値から5年間で5.6ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で6.7ポイント程度増加の、暫定目標値46.1%と設定します。	業務取得	ア. 使用している市有地面積/総市有地面積 イ. 3月（年度末） ※出展：財産台帳（普通財産） 普通財産の活用率を指標として活用。 決算資料【財産に関する調査（1. 公有財産）】記載の土地（地積）データの宅地、田畑、山林、その他の欄の加算値を分母とし、課独自集計している普通財産貸付データを分子として算出。	↗	
280	6-3	5	成果	市民1人当たり公共施設維持管理費	千円				21.7	24.69	26.61	28.11	＜状況＞ 27の市民1人当たり公共施設維持管理費は1,475,182千円で、前年度と比較して56,226千円増加しました。 ＜原因＞ 施設の管理等に係る経費のうち、物件費は昨年度に比べ減少しましたが全体的に増加傾向にあります。特に人件費は毎年増加しており、全体の経費に占める割合は55.9%と、昨年度比1.2ポイント増加しました。施設別では、幼稚園やこども園、文化会館、図書館の経費が増加しており、その主な要因は人件費の増加によるものでした。	19.50	19.06	本指標は、基準値から5年間で-2.2千円程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-2.6千円程度減少の、暫定目標値19.06千円と設定します。	業務取得	地方財政状況調査における46表「施設の管理費等の状況」の年間所要経常経費欄（小中学校関係費用除く。）の合計値を当該年度の4月1日現在の人口で割った値を指標値とする。	↘	
281	6-3	5	成果	公共施設の平均稼働率	%				-	-	-	-	＜状況＞ 27年度の公共施設の平均稼働率は把握できていません。 ＜原因＞ 平均稼働率を算定する為には、天候等施設ごとに違う可能利用時間数を把握しシステムに反映させる必要があります。公共施設予約システムの稼働を開始しましたが、現状システムではこの作業ができないため、把握することができませんでした。	-	-	本指標は、公共施設予約システム等の稼働後、取得を予定していましたが、現段階では未取得となっており、暫定目標値は設定しないこととします。	業務取得	各会議室やテニスコート1面等の単位で、利用可能時間を分母に、利用時間で除したものを部屋あたり稼働率として、施設は各部屋稼働率の平均とする。	→	⑤新たな目標設定が必要な指標（稼働率）
282	6-3	6	成果	窓口サービスの満足度	%	○	66	70.0	77	79.0	78.2	81.5	＜状況＞ 27年度の窓口サービスの満足度は81.5%で、前年度と比較して3.3ポイント増加しています。 ＜原因＞ 休日窓口の開設、電話予約による休日交付の実施及び住基カードを利用したコンビニ交付の実施並びに正確かつ迅速な窓口サービスの提供により、満足度が向上したものと考えられます。	85.0	86.6	本指標は、基準値から5年間で8ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で9.6ポイント程度増加の、暫定目標値86.6%と設定します。	市民アンケート	ア. ①+②+③の回答者／全回答者 イ. 6月 ウ. 市民（無作為抽出） エ. 「市役所の窓口サービス」の満足度 答①満足 ②どちらかといえば満足 ③普通 ④どちらかといえば不満 ⑤不満	↗	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
283	6-3	7	成果	市のITサービスを利用している市民割合	%				22.8	26.1	26.5	24.5	＜状況＞ 27年度の市のITサービスを利用している市民割合は24.5%で、前年度と比較して2.0ポイント減少しています。 ＜原因＞ 市ホームページのアクセス件数は増加しているもののサービスを利用している割合は低下しています。 年齢別に見ると30.40歳の利用割合は半数が利用していますが、60歳以上の約8割の人が、「利用していない」と回答しています。	35.0	37.4	本指標は、基準値から5年間で12.2ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で14.6ポイント程度増加の、暫定目標値37.4%と設定します。	市民アンケート	【算定】Q2の①～③のうち○を1つ以上付けた回答者／Q2回答者 【取得】市民アンケート 【対象】市民(無作為抽出) 【設問】 ■Q1 問34. あなたは、パソコンまたは携帯電話でインターネットを利用していますか。 ①利用している ②利用していない ■Q2 問35. 山武市では、市政情報や各種申請などについてホームページや携帯電話等で情報提供しています。あなたは、この1年間に山武市のどのサービスを利用したことがありますか。(○はいくつでも) 答①ホームページの閲覧、書式のダウンロードなど ②携帯電話メールサービスなど ③その他() ④利用していない	ノ	
284	6-3	7	成果	クラウドで構築したシステム数	件				3	11	12	12	＜状況＞ 27年度のクラウドで構築したシステム数は累計12件で、後期めざそう値を達成しています。 ＜原因＞ 基幹系システムのクラウド化を検討しましたが、自庁式で構築することとなりました。	11	13	本指標は、基準値から5年間で8件程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で10件程度増加の、暫定目標値13件と設定します。	業務取得	ア. クラウド方式により構築した業務システム数 イ. 3月(年度末)	ノ	
285	6-4	施策	成果	公正確実な事務の執行の満足度	%	○	58.6	60.0	68.3	67.6	68.9	72.1	＜状況＞ 27年度の公正確実な事務の執行の満足度は72.1%で、前年度と比較し3.2ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 ＜原因＞ 職員研修を積極的に実施し、職員の能力向上に努めた結果、満足度向上につながったと考えられます。	70.0	70.3	本指標は、基準値から5年間で1.7ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で2ポイント程度増加の、暫定目標値70.3%と設定します。	市民アンケート	ア.(①+②+③)の回答者/全回答者 イ.6月 ウ.市民(無作為) エ.「公正確実な事務の執行」の満足度 ①満足 ②どちらかといえば満足 ③ふつう ④どちらかといえば不満 ⑤不満	ノ	
286	6-4	1	成果	口座振替支払期日における支払不能件数	件				224	62	58	67	＜状況＞ 27年度の口座振替支払期日における支払不能件数は67件で、前年度と比較して9件増加したものの、後期めざそう値は達成しています。 ＜原因＞ 臨時福祉給付金等再振込み手続きが取れないものがあり、結果として返却件数の増加につながりました。	112	90	本指標は、基準値から5年間で-112件程度減少させることを目指していたため、按分により6年間で-134件程度減少の、暫定目標値90件と設定します。	業務取得	ア: 口座振替依頼日における指定金融機関からの口座振替払不能報告件数(債権者の死亡による振替口座の閉鎖等を除く。) - 口座振替払再振替依頼件数(債権者の死亡による振替口座の閉鎖等を除く。) イ:6月 会計課データ	ノ	

基本情報						前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
通番	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(↗)	注釈
287	6-4	2	成果	国政投票率(衆議院)	%	○	-	63.00	62.4	—	47.54	—	<状況> 27年度において選挙の実績はありません。 <原因>	65.00	65.00	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値65.00%と設定します。	業務取得	ア.国政選挙の投票総数／当日有権者数 イ.選挙終了時、確定投票率	↗	③現状維持目標 (衆議院投票率)
288	6-4	2	成果	国政投票率(参議院)	%	○	53.64	55.00	51	46.67	—	—	<状況> 27年度において選挙の実績はありません。 <原因>	55.00	55.00	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値55.00%と設定します。	業務取得	ア.国政選挙の投票総数／当日有権者数 イ.選挙終了時、確定投票率	↗	③現状維持目標 (参議院投票率)
289	6-4	2	成果	県政投票率(知事)	%	○	-	50.00	47.3	—	—	—	<状況> 27年度において選挙の実績はありません。 <原因>	50.00	50.00	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値50.00%と設定します。	業務取得	ア.県政選挙の投票総数／当日有権者数 イ.選挙終了時、確定投票率	↗	③現状維持目標 (知事投票率)
290	6-4	2	成果	県政投票率(県議)	%	○	44.3	45.50	44.3	—	—	31.71	<状況> 27年度の県政投票率は31.71%となっています。 <原因> 地域別にみると、成東地域が30.35%、山武地域が34.87%、蓮沼地域が29.89%、松尾地域が29.96%で山武地域が最も高い結果となっています。	45.50	45.50	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値45.50%と設定します。	業務取得	ア.県政選挙の投票総数／当日有権者数 イ.選挙終了時、確定投票率	↗	③現状維持目標 (県議投票率)
291	6-4	2	成果	市政投票率(市長)	%	○	-	65.00	42.5	—	46.66	—	<状況> 27年度において選挙の実績はありません。 <原因>	60.00	63.50	本指標は、基準値から5年間で17.50ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で21.00ポイント程度増加の、暫定目標値63.50%と設定します。	業務取得	ア.市政選挙の投票総数／当日有権者数 イ.選挙終了時、確定投票率	↗	

通番	基本情報					前期計画期間			後期計画期間での進捗状況					後期めざそう値の設定方法(平成30年度)						
	体系	枝番	区分	成果指標名	単位	設定	基準値	前期目標値	基準値	H25	H26	H27	実績値(H27)の現状分析	後期目標値(H29)	暫定目標値(H30)	暫定目標値設定方法	取得方法	算定式	種別(ノ)	注釈
292	6-4	2	成果	市政投票率(市議)	%	○	67.17	70.00	61.21	—	46.64	54.81	<状況> 27年度の市議会議員一般選挙は54.81%で、前回と比較して8.17ポイント増加しています。 <原因> 26年度の市長選と同日に行った補欠選挙として執行した投票率と比較しています。なお、23年に執行した市議会議員一般選挙61.21%と比較すると6.4ポイント低下しています。	65.00	65.76	本指標は、基準値から5年間で3.79ポイント程度増加させることを目指していたため、按分により6年間で4.6ポイント程度増加の、暫定目標値65.76%と設定します。	業務取得	ア.市政選挙の投票総数/当日有権者数 イ.選挙終了時、確定投票率	↗	
293	6-4	3	成果	監査による指摘事項などの措置率	%	○	100	70.0	100	100	100	100	<状況> 27年度の監査による指摘事項などの措置率は100%で、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 監査等(例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査、定期監査)において、指摘事項などのあった監査は定期監査だけでした。その指摘事項については改善策が報告されました。指摘事項の主な内容としては、補助金の交付事務における事務処理の誤り等で、これらに対して適正な事務処理に努めるなど改善を図りました。	100.0	100	本指標は、生じた指摘事項に対して措置すること为目标としているため、暫定目標値100%と設定します。	業務取得	ア. 例月出納検査改善件数+定期監査改善件数+決算審査改善件数+他/例月出納検査指摘件数+定期監査指摘件数+決算審査指摘件数+他 イ. 3月、公文書により指摘した件数及び措置結果件数(通知のあったもの)	↗	②達成上限がある目標(措置率)
294	6-4	3	成果	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	件	○	5	6	5	5	4	4	<状況> 27年度の監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数は4件となっています。 <原因> 27年度に行った監査等は、法令に即しすべて公表しています。毎年実施する監査の内容はほぼ同じであり、例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査、定期監査です。必要と認める時に行う随時監査及び住民監査請求はありませんでした。	6	6	本指標は、後期計画期間中、同水準で推移することを目指していたため、暫定目標値6件と設定します。	業務取得	ア.公開した件数 イ.3月、ホームページに公開した件数	→	③現状維持目標(公開件数)